

有 価 証 券 報 告 書

平成16年3月期

〔自 平成15年4月1日〕
〔至 平成16年3月31日〕

トヨタ自動車株式会社

3 6 3 0 0 3

平成16年3月期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

トヨタ自動車株式会社

目 次

頁

平成16年3月期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	47
1 【設備投資等の概要】	47
2 【主要な設備の状況】	48
3 【設備の新設、除却等の計画】	51
第4 【提出会社の状況】	52
1 【株式等の状況】	52
(1) 【株式の総数等】	52
(2) 【新株予約権等の状況】	53
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	54
(4) 【所有者別状況】	55
(5) 【大株主の状況】	55
(6) 【議決権の状況】	56
(7) 【ストックオプション制度の内容】	58
2 【自己株式の取得等の状況】	64
3 【配当政策】	66
4 【株価の推移】	66
5 【役員の状況】	67
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	74
第5 【経理の状況】	76
1 【連結財務諸表等】	77
2 【財務諸表等】	168
第6 【提出会社の株式事務の概要】	224
第7 【提出会社の参考情報】	225
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	226
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	227
平成16年3月連結会計年度	229
平成15年3月会計年度	231
平成16年3月会計年度	233

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月24日

【事業年度】 平成16年3月期
(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 トヨタ自動車株式会社

【英訳名】 TOYOTA MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 張 富士夫

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地

【電話番号】 <0565>28 2121

【事務連絡者氏名】 経理部主計室長 榎 祐治

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番18号

【電話番号】 <03>3817 7111

【事務連絡者氏名】 東京総務部経理室長 浜田 英之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

日本会計基準

決算期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高 (百万円)	12,879,561	13,424,423	15,106,297	16,054,290	
経常利益 (百万円)	797,058	972,273	1,113,524	1,414,003	
当期純利益 (百万円)	406,798	471,295	615,824	944,671	
純資産額 (百万円)	6,796,666	7,114,567	7,325,072	7,460,267	
総資産額 (百万円)	16,469,054	17,519,427	19,888,937	20,742,386	
1株当たり純資産額 (円)	1,841.53	1,956.57	2,059.94	2,226.34	
1株当たり当期純利益 (円)	109.95	127.88	170.69	272.75	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			170.69	272.73	
自己資本比率 (%)	41.3	40.6	36.8	36.0	
自己資本利益率 (%)	6.3	6.8	8.5	12.8	
株価収益率 (倍)	48.8	34.0	21.4	9.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	547,533	1,108,831	759,149	1,329,472	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	814,877	1,047,074	954,031	1,385,814	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	525,441	148,930	348,005	33,555	
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,559,732	1,507,280	1,688,126	1,623,241	
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	210,709 []	215,648 []	246,702 []	264,096 [30,816]	

(注) 1 平成14年3月に「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」が改正されたことに伴い、平成16年3月期より連結財務諸表について米国会計基準に基づいて作成している。よって、当該期間の数値は記載していない。

2 売上高は消費税等を含まない。

3 希薄化効果を有する潜在株式が存在しない連結会計年度については、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を記載していない。

4 平成13年3月期より退職給付に係る会計基準を適用しており、平成13年3月期は、従来の方法に比べて「経常利益」が19,638百万円、「当期純利益」が75,643百万円それぞれ減少している。

5 平成13年3月期より金融商品に係る会計基準を適用しており、「その他有価証券」についても時価評価を適用している。これにより、平成13年3月期は、従来の方法に比べて「経常利益」が1,396百万円、「当期純利益」が819百万円、「純資産額」が286,846百万円、「総資産額」が533,395百万円それぞれ増加している。

- 6 平成13年3月期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しており、平成13年3月期は、従来の方
法に比べて「経常利益」が263百万円、「当期純利益」が154百万円それぞれ減少している。また、従来
「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」を、「資本の部」および「少数株主持分」に含めて
表示しており、「純資産額」および「総資産額」がそれぞれ減少している。
- 7 平成15年3月期については、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)第47-2項に定める経過措置を
適用し、持分法による投資利益32,341百万円を「営業外収益」に、厚生年金基金代行部分返上益
235,314百万円を「特別利益」として計上している。これにより、平成15年3月期は、「当期純利益」
が170,517百万円増加している。
- 8 平成15年3月期は、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準を適用している。
- 9 平成15年3月期は、1株当たり当期純利益に関する会計基準および1株当たり当期純利益に関する会計
基準の適用指針を適用している。
- 10 平均臨時雇用人員が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時雇用人員を記
載していない。

米国会計基準

決算期	平成16年3月期
売上高 (百万円)	17,294,760
税金等調整前当期純利益(百万円)	1,765,793
当期純利益 (百万円)	1,162,098
純資産額 (百万円)	8,178,567
総資産額 (百万円)	22,040,228
1株当たり純資産額 (円)	2,456.08
基本1株当たり 当期純利益 (円)	342.90
希薄化後1株当たり 当期純利益 (円)	342.86
自己資本比率 (%)	37.1
自己資本利益率 (%)	15.2
株価収益率 (倍)	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,283,023
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,312,784
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	242,223
現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)	1,729,776
従業員数 (人)	264,410
[外、平均臨時雇用人員]	[40,973]

- (注) 1 米国会計基準に基づく平成15年3月期の数値については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸
表等 (2) その他」に記載している。
- 2 売上高は消費税等を含まない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高 (百万円)	7,408,010	7,903,580	8,284,968	8,739,310	8,963,712
経常利益 (百万円)	541,824	621,760	768,920	892,676	915,728
当期純利益 (百万円)	329,268	333,516	470,239	634,059	581,470
資本金 (百万円)	397,020	397,049	397,049	397,049	397,049
発行済株式総数 (千株)	3,749,405	3,684,997	3,649,997	3,609,997	3,609,997
純資産額 (百万円)	5,498,108	5,666,247	5,662,158	5,703,321	5,984,675
総資産額 (百万円)	7,775,276	8,293,450	8,467,930	8,592,823	8,817,164
1株当たり純資産額 (円)	1,466.39	1,537.65	1,570.26	1,652.15	1,796.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	24 (11)	25 (11)	28 (13)	36 (16)	45 (20)
1株当たり当期純利益 (円)	87.61	89.25	128.56	178.12	171.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			128.56	178.12	171.06
自己資本比率 (%)	70.7	68.3	66.9	66.4	67.9
自己資本利益率 (%)	6.3	6.0	8.3	11.2	9.9
株価収益率 (倍)	61.3	48.7	28.39	14.79	22.7
配当性向 (%)	27.4	27.8	21.6	19.8	26.0
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	65,290 []	66,005 []	66,820 []	65,551 []	65,346 [8,147]

- (注) 1 売上高は消費税等を含まない。
2 希薄化効果を有する潜在株式が存在しない事業年度については、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を記載していない。
3 第97期より退職給付に係る会計基準を適用しており、第97期は、従来の方法に比べて「経常利益」が14,538百万円、「当期純利益」が43,566百万円それぞれ減少している。
4 第97期より金融商品に係る会計基準を適用しており、「その他有価証券」についても時価評価を適用している。これにより、第97期は、従来の方法に比べて「経常利益」が618百万円、「当期純利益」が363百万円、「純資産額」が187,843百万円、「総資産額」が361,306百万円それぞれ増加している。
5 第97期より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しており、第97期は、従来の方法に比べて「経常利益」が520百万円、「当期純利益」が305百万円、「純資産額」が320百万円、「総資産額」が545百万円それぞれ減少している。
6 第98期より、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、自己株式数を控除した株式数に基づき算出している。
7 第99期については、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生年金基金代行部分返上益162,457百万円を「特別利益」として計上している。これにより、第99期は、「当期純利益」が95,395百万円増加している。
8 第99期より、1株当たり当期純利益に関する会計基準および1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針を適用している。
9 第100期については、厚生年金基金代行返上資産将来分認可後発生運用損23,231百万円を「特別損失」として計上している。これにより、「当期純利益」が13,957百万円減少している。
10 平均臨時雇用人員が従業員数の100分の10未満である会計年度については、平均臨時雇用人員を記載していない。

2 【沿革】

年月	概要
昭和8年9月	株式会社豊田自動織機製作所(現在の株式会社豊田自動織機)内で自動車の研究を開始
10年11月	トラックを発売
11年9月	乗用車を発売
12年8月	株式会社豊田自動織機製作所(現在の株式会社豊田自動織機)より分離独立(会社創立) (社名 トヨタ自動車工業株式会社、資本金 12,000千円)
15年3月	豊田製鋼株式会社(現在の愛知製鋼株式会社)設立
16年5月	豊田工機株式会社を設立し、精密工作機械の製造事業を移管
18年11月	中央紡績株式会社を吸収合併
20年8月	トヨタ車体工業株式会社(現在のトヨタ車体株式会社)を設立し、自動車車体の製造事業を移管
21年4月	関東電気自動車製造株式会社(現在の関東自動車工業株式会社)設立
23年7月	日新通商株式会社(現在の豊田通商株式会社)設立
24年5月	東京、名古屋、大阪の各証券取引所に株式を上場(その後、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に株式を上場)
6月	愛知工業株式会社(現在のアイシン精機株式会社)設立
	名古屋ゴム株式会社(現在の豊田合成株式会社)設立
12月	日本電装株式会社(現在の株式会社デンソー)を設立し、自動車用電装品の製造事業を移管
25年4月	トヨタ自動車販売株式会社を設立し、販売業務を移管
5月	民成紡績株式会社(現在の豊田紡織株式会社)を設立し、紡績事業を移管
28年8月	東和不動産株式会社設立
31年3月	トヨタ自動車販売株式会社が産業車両を発売
32年10月	米国トヨタ自動車販売株式会社設立
35年11月	株式会社豊田中央研究所設立
41年10月	日野自動車工業株式会社・日野自動車販売株式会社(現在は合併し、日野自動車株式会社)と業務提携
42年11月	ダイハツ工業株式会社と業務提携
50年12月	店舗用住宅を発売
52年2月	個人用住宅を発売
55年3月	ティース トヨタ株式会社(現在のトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア株式会社)を株式取得により子会社化
57年7月	トヨタ自動車販売株式会社と合併し、社名をトヨタ自動車株式会社に変更
10月	トヨタ モーター クレジット株式会社設立
59年2月	当社とGM社との間で合弁会社ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング株式会社を設立
61年1月	トヨタ モーター マニュファクチャリング U.S.A.株式会社(現在のトヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー株式会社)およびトヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ株式会社を設立
平成元年12月	トヨタ モーター マニュファクチャリング(UK)株式会社設立
3年2月	トヨタ自動車九州株式会社設立
8年2月	トヨタ モーター マニュファクチャリング インディアナ株式会社設立
9月	北米における製造・販売会社の資本関係再編成に伴い、トヨタ モーター ノース アメリカ株式会社を設立
10月	北米における製造統括会社トヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社を設立
10年3月	日本移動通信株式会社を株式取得により子会社化
9月	ダイハツ工業株式会社を株式取得により子会社化
10月	トヨタ モーター ヨーロッパ マニュファクチャリング株式会社(現在のトヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ株式会社)設立
12年7月	金融統括会社トヨタファイナンシャルサービス株式会社を設立
12年10月	日本移動通信株式会社は、第二電電株式会社およびケイディディ株式会社と合併し、株式会社ディーディーアイ(現在のKDDI株式会社)となり、子会社から除外
13年4月	株式会社豊田自動織機製作所(現在の株式会社豊田自動織機)に産業車両および物流システム事業を譲渡
13年8月	日野自動車株式会社を株式取得により子会社化
14年3月	当社とプジョー シトロエン オートモービルズ S Aとの間で合弁会社トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ有限会社を設立
4月	欧州における持株会社トヨタ モーター ヨーロッパ株式会社を設立
8月	中国第一汽車集团公司と中国での自動車事業における協力関係構築に基本合意

3 【事業の内容】

当連結会計年度より、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいている。「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」においても同様である。

連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)および当社の関係会社(子会社554社および関連会社228社(平成16年3月31日現在)により構成)においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

なお、次の3つに区分された事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同様である。

自動車 当事業においては、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラックおよびバスならびにその関連部品等の設計、製造および販売を行っている。自動車は、当社、日野自動車(株)およびダイハツ工業(株)が主に製造しているが、一部については、トヨタ車体(株)等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)等が製造している。自動車部品は、当社および(株)デンソー等が製造している。これらの製品は、国内では、東京トヨペット(株)等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っている。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売(株)等の販売会社を通じて販売している。そのほか、フォルクスワーゲン車の国内市場における販売を行っている。

自動車事業における主な製品は次のとおりである。

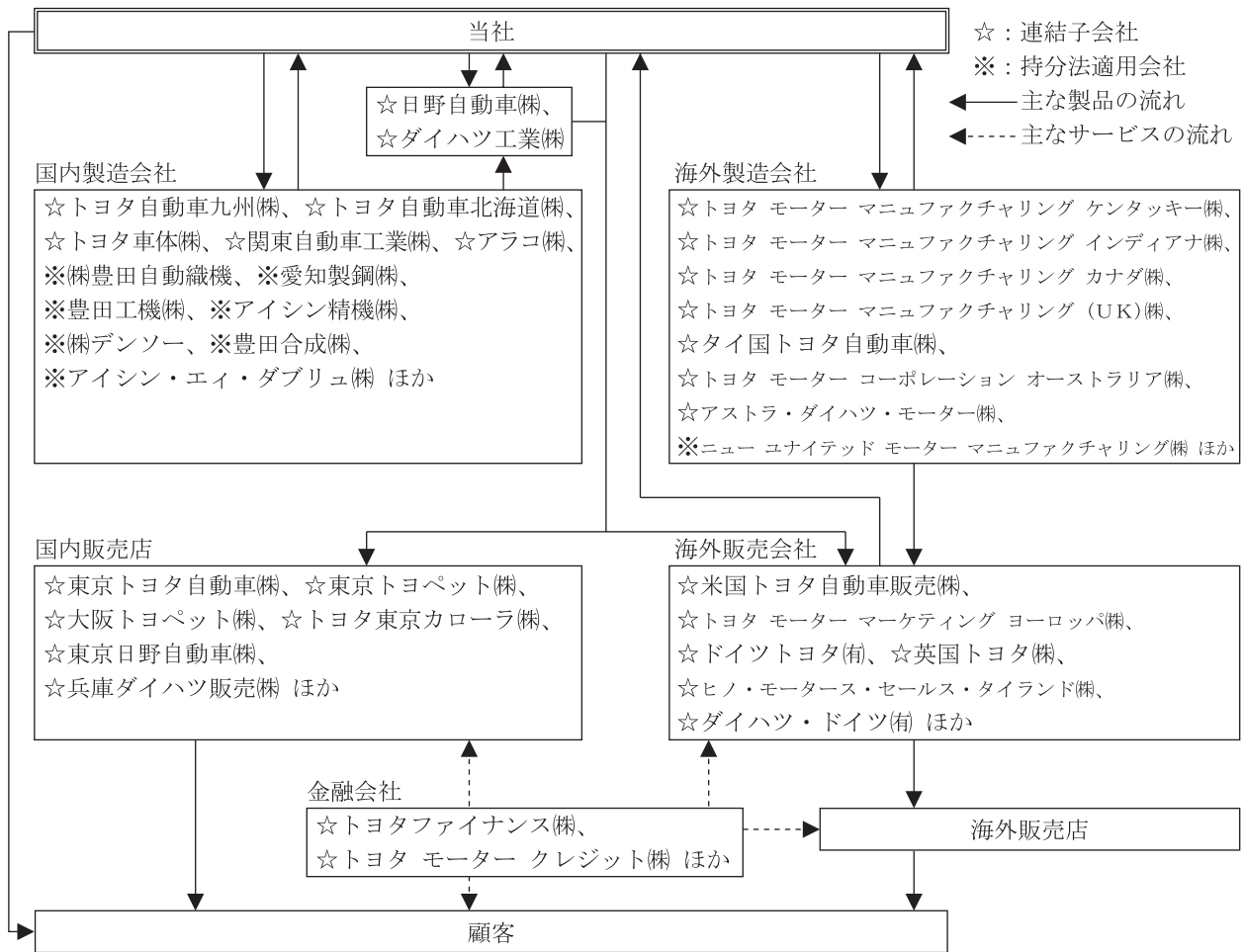
主な製品の種類
クラウン、マーク 、カムリ、プリウス、カローラ、イスト、ヴィッツ、ウィッシュ、アベンシス、ランドクルーザー、ノア、ハイラックス、ムーヴ、レンジャープロ ほか

金融 当事業においては、顧客へのローンおよびリースの提供、販売店への資金の貸付等を行っている。国内では、トヨタファイナンス(株)等が、海外では、トヨタ モーター クレジット(株)等が、これらの販売金融サービスを提供している。

その他 その他の事業では、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っている。住宅は、当社が製造し、トヨタホーム(株)及び国内販売店を通じて販売している。

(事業系統図)

主な事業の状況の概要図および主要な会社名は次のとおりである。



上記以外の主要な会社としては、北米の渉外・広報・調査活動を行うトヨタ モーター ノース アメリカ(株)、北米の製造会社を統括するトヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)、欧州の渉外・広報活動を行うトヨタ モーター ヨーロッパ(株)、欧州の製造会社を統括するトヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ(株)、金融会社を統括するトヨタファイナンシャルサービス(株)がある。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京トヨタ自動車(株)	東京都 港区	百万円 7,537	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
東京トヨペット(株)	東京都 港区	百万円 7,822	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助 を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
大阪トヨペット(株)	大阪市 福島区	百万円 4,025	自動車	100.00	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助 を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ東京カローラ(株)	東京都 目黒区	百万円 7,179	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助 を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
日野自動車(株) * 1 * 2 * 4	東京都 日野市	百万円 72,717	自動車	50.46 (0.10)	自動車および同部品の購入・販売先。なお、 当社より資金援助を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ自動車九州(株) * 1	福岡県 鞍手郡宮田町	百万円 45,000	自動車	100.00	自動車車体および同部品の購入先。 役員の兼任等...有
ダイハツ工業(株) * 2 * 4	大阪府 池田市	百万円 28,404	自動車	51.58 (0.13)	自動車および同部品の購入・販売先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ自動車北海道(株)	北海道 苫小牧市	百万円 27,500	自動車	100.00	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
トヨタ車体(株) * 2	愛知県 刈谷市	百万円 8,871	自動車	50.21 (0.17)	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
関東自動車工業(株) * 2	神奈川県 横須賀市	百万円 6,850	自動車	50.57 (0.39)	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
アラコ(株)	愛知県 豊田市	百万円 3,188	自動車	81.35 (6.31)	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタファイナンシャル サービス(株) * 1	名古屋中 区	百万円 75,025	金融	100.00	当社金融子会社への融資。なお、当社より資 金援助を受けている。 役員の兼任等...有
トヨタファイナンス(株) * 2 * 5	東京都 江東区	百万円 16,500	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。なお、当社より 資金援助を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
富士スピードウェイ(株)	東京都 千代田区	百万円 10,086	その他	93.38	レーシングコースの賃貸借先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
(株)豊田中央研究所	愛知県 愛知郡 長久手町	百万円 3,000	その他	60.00 (6.00)	研究・調査の委託先。なお、当社より資金援 助を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ モーター ノース アメリカ(株) * 1 * 3	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 933,600	自動車	100.00	自動車に関する調査・研究の委託先。 役員の兼任等...有
米国トヨタ自動車販売(株) * 1	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 365,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先および自動車の購入先。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
トヨタ モーター マニファクチャリング ノース アメリカ(株) * 1	Erlangar, Kentucky, U.S.A.	千米ドル 1,958,949	自動車	100.00 (100.00)	米国製造会社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング ケンタッキー(株) * 1	Georgetown, Kentucky, U.S.A.	千米ドル 1,180,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先および自動車部品の購入 先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング インディアナ(株) * 1	Princeton, Indiana, U.S.A.	千米ドル 620,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング ウエスト バージニア(株)	Buffalo, West Virginia, U.S.A.	千米ドル 260,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング カリフォルニア(株)	Fremont, California, U.S.A.	千米ドル 180,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
ボディーアルミニウム(株)	St. Louis, Missouri, U.S.A.	千米ドル 131,004	自動車	100.00 (100.00)	トヨタ モーター マニファクチャリング ケンタッキー(株)の自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング アラバマ(株)	Huntsville, Alabama, U.S.A.	千米ドル 110,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター クレジット(株) * 1 * 2	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 915,000	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング カナダ(株) * 1	Cambridge, Ontario, Canada	千加ドル 680,000	自動車	100.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
ブラジルトヨタ(有) * 1	São Paulo, Brazil	千ブラジル・ レアル 709,980	自動車	100.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター ヨーロッパ(株) * 1	Bruxelles, Belgium	千ユーロ 2,406,611	自動車	100.00	当社および欧州子会社の渉外・広報活動の委 託先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ(株) * 1	Bruxelles, Belgium	千ユーロ 864,067	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助 を受けている。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター エンジニア リング・マニファクチャリン グ ヨーロッパ(株) * 1	Bruxelles, Belgium	千ユーロ 1,943,948	自動車	100.00 (100.00)	欧州製造会社の自動車部品の購入先。なお、 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング フランス(株) * 1	Onnaing, France	千ユーロ 459,079	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)	Walbrzych, Poland	千ポーランド ズロチ 405,539	自動車	60.41 (60.41)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
ドイツトヨタ(有)	Köln, Germany	千ユーロ 5,726	自動車	100.00 (90.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
英国トヨタ(株)	Burgh Heath, Epsom Surrey, U.K.	千英ポンド 2,600	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング (UK)(株) * 1	Burnaston, Derbyshire, U.K.	千英ポンド 830,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ ファイナンシャル サービス (UK)(株)	Burgh Heath, Epsom Surrey, U.K.	千英ポンド 94,000	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
国瑞汽車(株)	台北市 台湾	千台湾ドル 3,460,000	自動車	56.66 (5.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
タイ国トヨタ自動車(株)	Samut Prakan, Thailand	千タイ・ パーツ 7,520,000	自動車	86.43	当社製品の販売先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株) * 1	Port Melbourne, Victoria, Australia	千豪ドル 481,100	自動車	100.00	当社製品の販売先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)	Milsons Point, New South Wales, Australia	千豪ドル 120,000	金 融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
トヨタキルロスカ自動車(株)	Bangalore, Karnataka, India	千インド・ ルピー 7,000,000	自動車	99.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング ターキー(株) * 5	Adapazari, Turkey	百万トルコ・ リラ 150,165,000	自動車	90.00 (90.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
その他 512社 * 1 * 2					
(持分法適用関連会社)					
(株)デンソー * 2	愛知県 刈谷市	百万円 187,456	自動車	24.78 (0.16)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
(株)豊田自動織機 * 2	愛知県 刈谷市	百万円 80,462	自動車	24.38 (0.23)	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
アイシン精機(株) * 2	愛知県 刈谷市	百万円 45,049	自動車	23.33 (0.12)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	愛知県 安城市	百万円 26,480	自動車	41.98	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
豊田合成(株) * 2	愛知県 西春日井郡 春日町	百万円 28,027	自動車	43.09 (0.17)	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
愛知製鋼(株) * 2	愛知県 東海市	百万円 25,016	自動車	24.77 (0.50)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
豊田工機(株) * 2	愛知県 刈谷市	百万円 24,805	自動車	24.62 (0.13)	自動車部品および工作機械の購入先。 役員の兼任等...有
あいおい損害保険(株) * 2	東京都 渋谷区	百万円 100,005	金 融	34.82 (0.02)	当社製品等にかかる損害保険の引受業務。 役員の兼任等...有
豊田通商(株) * 2	名古屋市 中村区	百万円 26,748	自動車	23.94 (0.37)	各種原材料、製品等の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
東和不動産(株)	名古屋市 中村区	百万円 23,750	その他	49.49 (4.04)	設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
ニュー ユナイテッド モーター マニファクチャリング(株)	Fremont, California, U.S.A.	千米ドル 310,000	自動車	50.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
その他 42社 * 2					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 * 1 : 特定子会社に該当する。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ(株)および前トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株)である。
- 3 * 2 : 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している。なお、その他に含まれる会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、次のとおりである。
- < 連結子会社 >
中央精機(株)、セントラル自動車(株)、トヨタ T & S 建設(株)()
- < 持分法適用関連会社 >
光洋精工(株)、(株)東海理化電機製作所、(株)小糸製作所、中央発條(株)、愛三工業(株)、大豊工業(株)、(株)ファインシンター、共和レザー(株)、ダイハツディーゼル(株)、トリニティ工業(株)、中央紙器工業(株)
- トヨタ T & S 建設(株)は、豊田総建(株)が、平成15年10月1日に新和建設(株)と合併したものである。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
- 5 * 3 : トヨタ モーター ノース アメリカ(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えているが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 6 * 4 : 当社と業務提携をしている。
- 7 * 5 : 当社が債務保証を行っている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	233,184 [32,810]
金融	6,370 [1,315]
その他	19,895 [6,848]
全社(共通)	4,961 [0]
合計	264,410 [40,973]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当企業集団(当社および連結子会社)から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマーおよび派遣社員が含まれている。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
65,346 [8,147]	36.9	15.4	8,222,000

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマーおよび派遣社員が含まれている。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

第2 【事業の状況】

以下の「1 業績等の概要」、「2 生産、受注及び販売の状況」および「7 財政状態及び経営成績の分析」は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」に記載している当連結会計年度の連結財務諸表(米国会計基準)および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2) その他」に記載している前連結会計年度の米国基準連結財務情報(監査対象外)に基づいて記載している。

(注) 対前期比は、前連結会計年度の数値を米国会計基準の数値に置き換えて算定している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(以下、当期という。)の日本経済は、依然として雇用情勢に厳しさが見られるものの、設備投資と輸出に支えられ、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気回復の兆しが見え始めた。また、海外においては、欧州、特にユーロ圏で景気の低迷が続いたものの、米国やアジアを中心に、総じて景気回復の動きが広まってきた。このような経済環境のもと、当企業集団は、先進技術を結集し、世界中のお客様に一層ご満足いただけるよう、魅力あふれる商品づくりに全力で取り組んできた。

当期中には、7人乗りの新コンパクトミニバン「シエンタ」を投入するとともに、ユニバーサルデザインを取り入れた次世代ビークル「ラウム」、日本の高級車をリードする伝統のブランド「クラウン」のフルモデルチェンジを実施した。また、平成9年に、世界初の量産ハイブリッド乗用車として発売した「プリウス」を、エコとパワーを同時に進化させる「ハイブリッド・シナジー・ドライブ」をコンセプトに一新した。

当期の日本の自動車販売台数については、市場環境がめまぐるしく変化する中、お客様の価値観に的確に対応した新商品の積極的な販売や全国販売店の懸命な努力により、230万3千台と前期に比べて8万6千台(3.8%)増加し、軽自動車を除くトヨタ車の販売シェアは42.9%と、6年連続で販売シェア40%を超えることができた。なお、軽自動車を含む販売シェアは39.6%となった。また、海外においても、各地域に応じた商品ラインアップの充実などにより、すべての地域で販売台数を伸ばした結果、441万6千台と前期に比べて52万台(13.4%)の増加となった。この結果、日本、海外を合わせた総販売台数は、671万9千台と、前期に比べて60万6千台(9.9%)増加し、過去最高を更新した。

当期の業績については、売上高は1兆2,947億円と、前期に比べて1兆7,932億円(11.6%)の増収となり、営業利益は1兆6,668億円と、前期に比べて3,952億円(31.1%)の増益となった。営業利益の増減要因については、増益要因として、営業面の努力が3,200億円、原価改善の努力が2,300億円、厚生年金基金代行部分返上益の影響が1,070億円と合計6,570億円あった。一方、減益要因としては、為替変動の影響が1,400億円、労務費および経費の増加ほかで1,218億円あった。また、税金等調整前当期純利益は1兆7,657億円と前期に比べて5,391億円(44.0%)の増益、当期純利益は、1兆1,620億円と、前期に比べて4,111億円(54.8%)の増益となった。

なお、売上高、営業利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益ともに過去最高となっている。

上記の厚生年金基金の代行部分返上に関して、当社および一部の国内関係会社は、将来分支給義務免除の申請を行い、厚生労働大臣の認可を受けた。さらに過去分の返上に関する認可を申請し、認可が行われた後、当期において最低責任準備金に相当する年金資産を国に返還した。米国会計基準に基づき、返還に関連して生じる損益を、年金資産の返還時に一括して認識した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

自動車事業

売上高は1兆5,738億円と、前期に比べて1兆6,623億円(11.6%)の増収となり、営業利益は1兆5,190億円と、前期に比べて2,721億円(21.8%)の増益となった。営業利益の増益は、労務費および経費などが増加したものの、子会社も含めた原価改善の努力や、販売台数の増加および厚生年金基金代行部分返上益の影響などによるものである。

金融事業

売上高は7,369億円と、前期に比べて120億円(1.6%)の増収となり、営業利益は1,460億円と、前期に比べて1,157億円(381.4%)の増益となった。営業利益の増益は、融資残高の増加などにより業績が好調に推移したことや、米国の販売金融子会社による米国財務会計基準書第133号および第138号の適用に伴い金利スワップ取引などの評価益を計上したことなどによるものである。

なお、当期の時価評価による当該評価益は193億円と、前年同期に比べて595億円の増益要因となった。

その他の事業

売上高は8,962億円と、前期に比べて1,010億円(12.7%)の増収となり、営業利益は152億円と、前期に比べて107億円(236.7%)の増益となった。営業利益の増益は、住宅事業の生産および販売が好調であったことなどによるものである。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は1兆5,900億円と、前期に比べて7,444億円(6.9%)の増収となり、営業利益は1兆1,081億円と、前期に比べて1,638億円(17.4%)の増益となった。営業利益の増益は、子会社も含めた原価改善の努力や、生産および販売台数が増加したことおよび厚生年金基金代行部分返上益の影響などによるものである。

北米

売上高は6兆1,276億円と、前期に比べて912億円(1.5%)の減収となったが、営業利益は3,910億円と、前期に比べて1,110億円(39.6%)の増益となった。営業利益の増益は、現地製造事業体による原価改善の努力に加え、生産ならびに販売台数が増加したことや、販売金融子会社による金利スワップ取引などの時価評価に伴う評価益を計上したことなどによるものである。

欧州

売上高は2兆1,643億円と、前期に比べて5,645億円(35.3%)の増収となり、営業利益は725億円と、前期に比べて642億円(772.7%)の増益となった。営業利益の増益は現地製造事業体による原価改善の努力に加え、英国などの生産台数が増加したことや、現地における販売が好調に推移したことなどによるものである。

その他の地域

売上高は2兆3,619億円と、前期に比べて8,151億円(52.7%)の増収となり、営業利益は969億円と、前期に比べて513億円(112.4%)の増益となった。営業利益の増益は、アジアなどの生産および販売台数が増加したことおよび原価改善の努力などによるものである。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、当期純利益が1兆1,620億円となったことなどから、差引2兆2,830億円の資金の増加となり、前期が2兆850億円の増加であったことに比べて、1,980億円の増加となった。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、金融債権の増加8兆1,268億円などにより、差引2兆3,127億円の資金の減少となり、前期が2兆1,464億円の減少であったことに比べて、1,663億円の減少となった。財務活動からのキャッシュ・フローは、2,422億円の資金の増加となり、前期が376億円の資金の増加であったことに比べて、2,046億円の増加となった。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせると、当期末における現金及び現金同等物の残高は、1兆7,297億円と、前期末に比べて1,377億円(8.7%)増加した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前期比(%)
自動車事業	日本	4,283,943 台	+ 2.9
	北米	1,034,323	+ 17.1
	欧州	514,992	+ 33.1
	その他	680,533	+ 62.8
	計	6,513,791	+ 11.3
その他の事業	住宅事業	4,564 戸	+ 27.7

(注) 「自動車事業」における生産実績は、車両(新車)生産台数を示している。

(2) 受注状況

連結財務諸表提出会社および連結製造子会社は、国内販売店、海外販売店等からの受注状況、最近の販売実績および販売見込等の情報を基礎として、見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前期比(%)	
		数量	金額(百万円)	数量	金額
自動車事業	車両	6,719,363 台	13,830,174	+ 9.9	+ 12.8
	海外生産用部品		236,467		+ 15.2
	部品		998,647		+ 5.0
	その他		897,812		+ 1.4
	計		15,963,100		+ 11.6
金融事業			716,727		+ 1.3
その他の事業	住宅事業	4,752 戸	121,142	+ 18.1	+ 28.3
	情報通信事業		50,222		+ 5.9
	その他		443,569		+ 26.2
	計		614,933		+ 24.7
合計			17,294,760		+ 11.6

(注) 1 主要な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 「自動車事業」における「車両」の数量は、車両(新車)販売台数を示している。

4 金額は外部顧客に対する売上高を示している。

前述の当連結会計年度における「自動車事業」の販売数量を、仕向地別に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前期比(%)
自動車事業	日本	2,303,078 台	+ 3.8
	北米	2,102,681	+ 6.1
	欧州	898,201	+ 15.8
	その他	1,415,403	+ 24.4
	計	6,719,363	+ 9.9

(注) 上記仕向地別販売数量は、車両(新車)販売台数を示している。

3 【対処すべき課題】

今後もさらなる成長を続けていくため、グループの総力をあげて以下の課題に取り組んでいきたい。

まず、当面の課題として、国内外の重点プロジェクトの着実な遂行があげられる。国内では、新ネット店の立ち上げやレクサスブランドの導入により、各チャネルのアイデンティティにふさわしい商品展開を推し進め、販売店も含めた国内販売体制のさらなる強化に努める。一方、海外では、アセアン地域等で主要部品を相互に補完し、ピックアップトラック/多目的車を生産するIMVプロジェクト、チェコでの「プジョー シトロエン オートモービلز SA」との合弁プロジェクトの円滑な立ち上げに全力で取り組む。さらに成長著しく、各社とも急速に事業拡大を進める中国においては、現地パートナーとの信頼関係を築くとともに、開発から調達・生産・販売まで全社一丸となつて、確固たる事業基盤の整備を進めていく。

中長期的な課題としては、第一に、環境技術開発をより強化するとともに、お客様のニーズを先取りした商品の開発・提供を進めていく。次に、成長と効率の両立を目指し、世界トップ品質の維持とコスト競争力の強化に加え、グループのリソースを有効に活用して、グローバルにバランスのとれた事業体制をつくりあげていく。最後に、企業の競争力の原点は人づくりであり、トヨタの技術・技能を伝承して、ものづくりの価値観を共有する人材の育成に取り組んでいく。

これらの課題への取り組みを通して、株主価値の向上をはかるとともに、「世界規模での競争に勝ち抜き、21世紀も成長を続ける企業」、「豊かな社会づくりに貢献し、世界に信頼されるグローバル企業」となるべく、努力していきたい。

また、法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の再徹底をはかるとともに、安全・品質・環境対応など「企業の社会的責任」を果たし、真摯かつ謙虚な姿勢で、社会との調和ある成長を目指していく。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社および連結子会社（以下、トヨタという。）の事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載している。但し、以下はトヨタに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在する。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成16年6月24日）現在において判断したものである。

(1) 市場に関するリスク

自動車市場の競争激化

世界の自動車市場では激しい競争が繰り広げられている。トヨタは、ビジネスを展開している各々の地域で、自動車メーカーとの競争に直面している。世界の自動車産業のグローバル化と整理・統合が進むことによって、競争が今後更に激化する可能性がある。具体的には、製品の品質・機能、革新性、開発に要する期間、価格、信頼性、安全性、燃費、カスタマー・サービス、自動車金融の利用条件等の点で競争している。競争力を維持することは、トヨタの既存および新規市場における今後の成功、販売シェア、財政状態および経営成績において最も重要である。トヨタは、今後も競争力の維持強化に向けたさまざまな取り組みを進めていくが、将来優位に競争することができないリスクがある。

自動車市場の需要変動

トヨタが参入している各市場では、従来から需要が変動してきた。各市場の状況によって、自動車の販売は左右される。トヨタの販売は、主に日本、北米および欧州市場に依存しており、これら各市場の景気動向はトヨタにとって特に重要である。また、需要は、販売・金融インセンティブ、原材料・部品等の価格、燃料価格、政府規制(関税、輸入規制、その他の租税を含む)など、自動車の価格および自動車の購入・維持費用に直接関わる要因により、影響を受ける場合がある。

自動車価格の変動

上記 または の自動車市場の競争激化または需要変動は、自動車価格の変動要因にもなりうる。即ち、競争が激化した場合、または消費が落ち込んだ場合、自動車の販売台数が減少し在庫が増加することにより、価格低下圧力が強まる可能性があり、それによりトヨタの財政状態および経営成績が悪影響を受けるリスクがある。

(2) 事業に関するリスク

上記の自動車市場における競争力や、需要変動への対応力に影響を与えうる要因として、「事業性のリスク」、および「政治経済・規制・災害等に関するイベント性のリスク」といった項目が挙げられる。

事業性のリスク

- ・お客様のニーズに速やかに対応した、革新的で価格競争力のある新商品を投入する能力

製品の開発期間を短縮し、魅力あふれる新型車でお客様にご満足いただくことは、自動車メーカーにとっては成功のカギである。お客様の価値観とニーズの急速な変化に対応した新型車を適時・適切にかつ魅力ある価格で投入することは、トヨタの成功にとって最も重要であり、技術・商品開発から生産にいたる、トヨタの事業のさまざまなプロセスにおいて、そのための取り組みを進めている。しかし、トヨタが、品質、スタイル、信頼性、安全性その他の性能に関するお客様の価値観とニーズを適時・適切にかつ十分にとらえることができない可能性がある。また、トヨタがお客様の価値観とニーズをとらえることができたとしても、その有する技術、知的財産、原材料や部品の調達、製造能力またはその他生産性に関する状況により、価格競争力のある新製品を適時・適切に開発・製造できない可能性がある。また、トヨタが計画どおりに設備投資を実施し、製造能力を維持・向上できない可能性もある。お客様のニーズに対応する製品を開発・提供できない場合、販売シェアの縮小ならびに売上高と利益率の低下を引き起すリスクがある。

- ・効果的な販売・流通を実施する能力とブランド・イメージの維持

トヨタの自動車販売の成功は、お客様のご要望を満たす流通網と販売手法に基づき効果的な販売・流通を実施する能力とブランド・イメージの維持・向上に依存する。トヨタはその参入している各主要市場の規制環境において、お客様の価値観または変化に効果的に対応した流通網と販売手法を展開し、ブランド・イメージの維持と更なる向上に取り組んでいるが、それができない場合は、売上高および販売シェアが減少するリスクがある。

- ・金融サービスにおける競争の激化

世界の金融サービス業界では激しい競争が繰り広げられている。北米と欧州を中心にローンで購入する消費者が増えており、自動車金融の市場は拡大してきた。自動車金融の競争激化は、利益率の減少を引き起す可能性がある。この他トヨタの金融事業に影響を与える要因には、トヨタ車の販売台数の減少、中古車の価格低下による残存価値リスクの増加および資金調達費用の増加が数えられる。

政治経済・規制・災害等に関するイベント性のリスク

- ・為替および金利変動の影響

トヨタの収益は、外国為替相場の変動に影響を受け、主として日本円、米ドル、ユーロ、ならびに豪ドルおよび英国ポンドの価格変動によって影響を受ける。トヨタの連結財務諸表は、日本円で表示されているため、換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受ける。為替相場の変動は、外国通貨で販売する製品および調達する材料の価格に影響を与える可能性がある。特に、米ドルに対する円高の進行は、トヨタの経営成績に重大な悪影響を与える可能性がある。

トヨタは、為替相場および金利の変動リスクを軽減するために、現地生産を拡大し、デリバティブ金融商品を利用しているが、依然として為替相場と金利の変動は、トヨタの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。為替変動の影響およびデリバティブ金融商品の利用に関しては、「7 財政状態及び経営成績の分析 (1)概観 為替の変動」および連結財務諸表の注記20を参照。

- ・自動車産業に適用される政府の規制と法的手続

世界の自動車産業は、自動車の安全性や排ガス、燃費、騒音、公害をはじめとする環境問題などに関する様々な法律と政府の規制の適用を受けている。多くの政府は、価格管理規制や為替管理規制を制定している。トヨタは、これらの規制に適合するために費用を負担し、今後も法令遵守のために費用が発生すると予想している。新しい法律または現行法の改正により、トヨタの今後の費用負担が増えるリスクがある。また、トヨタが当事者となる法的手続で不利な判断がなされた場合、トヨタの今後の財政状態および経営成績に悪影響が及ぶリスクがある。政府の規制については連結財務諸表の注記23を参照。

- ・政治動乱、燃料供給の不足、交通機能の障害、自然災害、戦争、テロまたはストライキの発生

トヨタは、全世界で事業を展開することに関連して、様々なイベントリスクにさらされている。これらのリスクとは、政治・経済の不安定な局面、燃料供給の不足、交通機能の障害、自然災害、戦争、テロ、ストライキ、操業の中断などがあげられる。トヨタが製品を製造するための材料・部品・資材などを調達し、またはトヨタの製品が製造・流通・販売される主な市場において、これらの事態が生じた場合、トヨタの事業運営に障害または遅延をきたす可能性がある。トヨタの事業運営において、大規模または長期間の障害または遅延が発生した場合、トヨタの財政状態および経営成績に悪影響が及ぶリスクがある。

5 【経営上の重要な契約等】

昭和41年10月	日野自動車株式会社と業務提携
昭和42年11月	ダイハツ工業株式会社と業務提携
昭和59年2月	米国において乗用車を共同生産するため、GM社との間で昭和59年2月に合弁会社ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング株式会社（略称NUMMI）を設立し、GM社およびNUMMIと合弁事業に関する諸契約を締結
平成3年7月	ドイツのフォルクスワーゲンAGおよび同社の日本法人と、国内市場におけるフォルクスワーゲン車全車種の販売提携について、基本覚書を締結
平成14年1月	チェコ共和国において小型乗用車を共同生産するため、プジョー シトロエン オートモービルズ SAとの間で合弁契約を締結（当該契約に基づき、平成14年3月トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ有限会社を設立）
平成14年8月	中国第一汽車集团公司と、中国における自動車の共同事業に関する基本合意書を締結

6 【研究開発活動】

当社は、「クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む」の基本理念のもと、研究開発活動を積極的に行っている。

トヨタの研究開発は、日本においては、当社を中心に、日野自動車(株)、ダイハツ工業(株)、トヨタ車体(株)、関東自動車工業(株)、アラコ(株)、(株)豊田中央研究所などの関係各社が密接な連携のもと、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉えた高品質、低コストでより魅力ある商品の開発を推進している。また、海外においては、各地域のお客様のニーズを的確に捉えたクルマづくりのために、米国のトヨタ テクニカル センター U.S.A.(株)、キャルティ デザイン リサーチ(株)および欧州のトヨタモータースポーツ(有)、トヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ(株)のテクニカルセンター、トヨタ ヨーロッパ デザイン ディベロップメント(有)によるグローバルな開発体制を構築している。

当連結会計年度におけるトヨタの研究開発費は682,279百万円である。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの活動状況および研究開発費は次のとおりである。

(1) 自動車事業

当連結会計年度中には、「ラウム」、「アルファードハイブリッド」、「プリウス」、「シエンタ」、「アベンシス」、「クラウン」といった多様化する市場ニーズを的確に捉えた新型車を相次いで投入した。また、環境技術開発面においては、「プリウス」に搭載した新世代トヨタハイブリッドシステム「THS」により、世界最高レベルの燃費と低エミッションを実現し、同時に、走りの魅力を飛躍的に向上させた。また、「クラウン」に搭載した新開発のV型6気筒直噴ガソリンエンジンは、先進の燃焼技術・エンジン各部の摩擦損失低減により、力強い動力性能を実現するとともに、低燃費・低エミッションを達成した。さらに、「ダイナ」および「トヨエース」の2t積系に、ディーゼルターボエンジンとDPNR (Diesel Particulate-NOx Reduction system) の組み合わせによりPM (ススなどの粒子状物質) とNOx (窒素酸化物) を同時に連続浄化する世界初のシステムを搭載した低公害ディーゼル車、さらにDPR (Diesel Particulate active Reduction system) との組み合わせによりPMを画期的に低減する低公害ディーゼル車、および小型トラック世界初のハイブリッド車を設定した。燃料電池ハイブリッド乗用車「トヨタFCHV」は、平成14年12月に6台販売した事に引き続き、新たに6台を地方自治体と民間企業に販売し、日米で累計12台となった。一方、安全技術開発面においては、予防安全、衝突安全の両面から技術開発に取り組み、ステアリング協調車両安定性制御システムS-VSCにより卓越した操縦性・走行安定性を実現、さらにミリ波レーダーにより衝突不可避を判断し、ドライバーのブレーキ操作がない場合にもブレーキ制御する機能により、衝突被害軽減を図るプリクラッシュセーフティシステム(レーダー方式)などの新安全技術を導入した。更に、クルマの使いやすさを追求したユニバーサルデザインの本格的な導入や、車庫入れ、縦列駐車をアシストするインテリジェントパーキングアシストなど、快適・利便性を高める技術、クルマの新しい価値を提案するための幅広い技術を積極的に開発・実用化した。

当事業に係る研究開発費は593,626百万円である。

(2) その他の事業

基礎研究分野においては、(株)豊田中央研究所を中心として、エネルギー・環境、機械、情報・通信、材料などの幅広い分野における研究活動に取り組んでいる。

住宅事業については、当社が中心となり市場ニーズに対応した新商品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度中には、「エスパシオ エフ・アーバンウィンド」などの新商品を投入した。

その他の事業に係る研究開発費は 88,653 百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成16年6月24日）現在において判断したものである。

(1) 概観

トヨタの事業セグメントは、自動車事業、金融事業およびその他の事業で構成されている。自動車事業は最も重要な事業セグメントで、当連結会計年度においてトヨタの売上高合計（セグメント間売上控除前）の約91%、営業利益（セグメント間売上および売上原価控除前）の90%を占めている。当連結会計年度における車両販売台数ベースによるトヨタの主要な市場は、日本（34%）、北米（31%）および欧州（13%）となっている。

自動車市場環境

世界の自動車市場は、非常に競争が激しく、また予測が困難な状況にある。さらに、自動車業界の需要は、社会、政治および経済の状況、新車および新技術の導入ならびにお客様が自動車を購入または利用される際に負担いただく費用といったさまざまな要素の影響を受ける。これらの要素は各市場および各タイプの自動車に対するお客様の需要に年を追って多大な変化をもたらす。

次の表は、過去2連結会計年度におけるトヨタ車の各地域別の販売台数を示している。

	千台	
	3月31日に終了した各連結会計年度	
	平成15年	平成16年
日本	2,217	2,303
北米	1,982	2,103
欧州	776	898
その他	1,138	1,415
合計	6,113	6,719

トヨタの日本における当連結会計年度の車両販売台数は前連結会計年度に比べ、お客様のニーズに対応した積極的な新商品の導入およびモデルチェンジならびに全国販売店の継続的かつ懸命な努力により増加した。前連結会計年度のトヨタ車の日本市場での販売台数は、他の国内メーカーとの競争が激化するなか、新商品の積極的な導入と全国各販売店の懸命な努力により微増している。トヨタの北米、欧州およびその他の地域における車両販売台数は、すべての地域でトヨタ車に対する高い需要を受け、前連結会計年度および当連結会計年度ともに継続して増加した。

各市場における全車両販売台数に占めるトヨタのシェアは、製品の品質、価格、デザイン、性能、安全性、信頼性、経済性および実用性についての他社との比較により左右される。また、時機を得た新車の導入やモデルチェンジの実施も、お客様の需要を満たす重要な要因である。変化し続けるお客様の嗜好を満たす能力も、売上および利益に大幅な影響をもたらす。

自動車事業の収益性は実に多様な要因により左右される。これらには次のような要因が含まれる。

車両販売台数

販売された車両モデルとオプションの組み合わせ

価格割引およびその他のインセンティブのレベルならびにマーケティング費用

顧客からの製品保証に関する請求およびその他の顧客満足のための修理等にかかる費用

研究開発費等の固定費

コストの管理能力

生産資源の効率的な利用

日本円およびトヨタが事業を行っている地域におけるその他通貨の為替相場の変動

法律、規制、政策の変更およびその他の政府による措置についても自動車事業の収益性に著しい影響を及ぼすことがある。これらの法律、規制および政策には、車両の製造コストを大幅に増加させる環境問題、車両の安全性、燃費および排ガスに影響を及ぼすものが含まれる。欧州連合は、廃棄自動車に関して各自動車メーカーが回収費用を負担し、確実に、廃棄自動車を解体するに十分な施設を整備し、スクラップ前に有害物質やリサイクル可能な部品を自動車から取り除くように要求する指令を承認した。欧州連合の指令に関しては連結財務諸表の注記23を参照。

多くの国の政府が、現地調達率を制限し、関税およびその他の貿易障壁を課し、あるいは自動車メーカーの事業を制限したり本国への利益の移転を困難にするような価格管理あるいは為替管理を行っている。このような法律、規則、政策その他の行政措置における変更は、製品の生産、ライセンス、流通もしくは販売、原価、あるいは適用される税率に影響を及ぼすことがある。トヨタは現在、米国シャーマン反トラスト法に違反しているとして、集団訴訟の一被告として提訴されている。この訴訟に関しては、連結財務諸表の注記23を参照。

世界の自動車産業は、グローバル化および合従連衡の時期にあり、この傾向は予見可能な将来まで続く可能性がある。その結果、トヨタが事業を展開する競争的な環境は、さらに激化する様相を呈している。トヨタは一独立企業として自動車産業で効率的に競争するための資源、戦略および技術を予見可能な将来において有していると考えている。

平成15年5月に、トヨタはトヨタ車体㈱（以下、トヨタ車体という。）および関東自動車工業㈱（以下、関東自動車という。）の株式を追加取得した。その結果、トヨタ車体および関東自動車に対する出資比率は各々2.94%および1.14%増加して50.21%および50.57%になり、取得日からトヨタ車体および関東自動車の財務数値をトヨタの連結財務諸表に含めている。追加取得以前については、トヨタ車体および関東自動車に持分法を適用していた。トヨタ車体および関東自動車の主たる事業はいずれもトヨタ車の車体および同部品の製造、販売である。また、平成14年11月に南アフリカトヨタ㈱（以下、南アフリカトヨタという。）の株式を追加取得した。その結果、南アフリカトヨタに対する出資比率は39.3%増加して75.0%になり、取得日から南アフリカトヨタの財務数値をトヨタの連結財務諸表に含めている。追加取得以前については、南アフリカトヨタに持分法を適用していた。南アフリカトヨタの主たる事業はトヨタ車の車体および同部品の製造、販売である。当連結会計年度は、トヨタが南アフリカトヨタの経営成績を年間を通じて連結する最初の会計年度となった。

金融事業

世界の金融事業は非常に競争が激しくなっている。自動車金融の市場は、自動車購入に際し融資を受ける消費者数の増加（特に北米および欧州において増加）を受け拡大した。トヨタは、金融事業において、銀行、貯蓄組合およびリース会社を含む金融機関による競争の激化に直面している。これらのリース会社には、他の自動車製造業者、特に米国の主要製造業者の関連会社を含む。競争が激化するにつれ、融資取引の利幅が減少し、お客様がトヨタ車を購入する際にトヨタ以外の金融サービスを利用するようになれば、マーケット・シェアは低下することも考えられる。

トヨタの金融資産は、主に北米での金融事業の継続的な拡大の結果、当連結会計年度では前連結会計年度に引き続き増加している。

次の表は、過去2連結会計年度におけるトヨタの金融事業から生じた金融資産を要約したものである。

	金額:百万円	
	3月31日現在	
	平成15年	平成16年
小売債権	3,071,232	3,643,998
ファイナンス・リース	1,129,220	912,622
卸売債権およびその他のディーラー貸付金	1,365,047	1,680,907
未稼得収益	373,663	298,153
金融損失引当金	116,888	87,462
金融債権<純額>合計	5,074,948	5,851,912
賃貸用車両及び器具	1,601,060	1,493,780
金融資産合計	6,676,008	7,345,692

トヨタの金融事業にはお客様および販売店に対する貸付およびリースも含まれている。トヨタがお客様に対して資金を提供する能力はお客様に対しての重要な付加価値サービスと考えている。また、トヨタは金融子会社のネットワークを他の国へ拡大することを考えている。平成13年3月31日に終了した連結会計年度に、トヨタは米国における自動車小売債権およびファイナンス・リース債権について、全国的なリスクベースの価格プログラムを導入した。このプログラムの目的は、顧客リスクを契約レートに反映し、それによってより広いリスク・レベルの顧客を獲得することにある。米国ではこのプログラムの導入により、前連結会計年度および当連結会計年度には契約数が増加した。

トヨタは、新車購入に対するオペレーティング・リースを継続的に提供してきた。当該リース事業によりトヨタは残存価額のリスクを負っている。これは車両リース契約の借手が、リース終了時に車両を購入するオプションを行使しない場合に発生する可能性がある。リース終了時に返却される車両台数は近年増加している。例えば、米国の金融子会社であるトヨタ モーター クレジット(株)によるリースに関して、平成8年3月31日に終了した連結会計年度は返却の割合が20%以下であったが、前連結会計年度および当連結会計年度中には約50%にまで増加した。リース終了時に返却される車両から生じる損失を回避するためには、車両の残存価額以上の価格で再販売もしくは再リースしなければならない。車両の残存価額をカバーできない場合には、リース終了時に損失が生じる。このような損失は、リース事業の減益要因になる。最近では、主に市場価格を下落させる中古車の供給が増加したために、返却車両の再販価格は下落している。セールス・インセンティブが販売促進活動の重要な一環（新車価格の値引きおよび所有コストの減少要因）であり続ける限り、中古車の再販価格、およびそれに対応するトヨタのリース車両の公正価値は、さらなる引下げ圧力を受ける可能性がある。トヨタは前連結会計年度においては中古車の市場価格が低調に推移したことにより残価損失が増加したが、当連結会計年度は中古車の車両価格の回復により残価損失は減少した。詳細については、残価損失引当金に関する重要な会計上の見積りのセクションを参照。

トヨタは、金利の変動および為替相場の変動に対するエクスポージャーを緩和するために、一般的なリスク管理方針を採用している。トヨタは固定金利借入債務を機能通貨建ての変動金利借入債務へ転換するために、金利スワップおよび金利通貨スワップ契約を結んでいる。トヨタは、ヘッジ取引に対するリスク管理方針文書と同様に、デリバティブ金融商品とヘッジ対象との関係を正式に文書化して保持している。トヨタが会計処理方法として公正価値ヘッジを選択する場合、デリバティブ金融商品はトヨタの連結貸借対照表に計上されている特定の負債をヘッジするものとして指定され、デリバティブ金融商品の公正価値変動を構成するすべての要素は四半期ごとに行われるヘッジの有効性の評価に含まれている。金利スワップ取引は、大部分が特定の負債取引の不可分な一部として実行されており、ヘッジ会計適用のための条件を満たすものとなっている。トヨタは、元本および（あるいは）利息の支払にかかる為替変動に対するエクスポージャーを全般的にヘッジするために、また金利変動に対するエクスポージャーを管理するために、金利通貨スワップ契約を利用している。特定のデリバティブ金融商品は、経済的企業行動の見地からは金利リスクをヘッジするために契約されているが、トヨタの連結貸借対照表における特定の資産および負債をヘッジするものとしては指定されていない。したがって、トヨタの連結貸借対照表における特定の資産および負債をヘッジするものとして指定されなかったデリバティブに生じる未実現評価損益は、その期間の損益として計上される。その

結果、当期純利益はヘッジ指定されないデリバティブの影響を受けることになる。当連結会計年度における当期純利益は、ヘッジ指定されないデリバティブにかかる実現利益および未実現評価益の計上により、プラスの影響を受けている。トヨタは、トレーディング目的ではデリバティブ金融商品を利用していない。詳細については、重要な会計上の見積りのセクションを参照。

資金調達コストは、金融事業の収益性に影響を及ぼす可能性がある。資金調達コストは、数多くの要因により影響を受けるが、その中にはトヨタがコントロールできないものもある。これには、全般的な景気、金利およびトヨタの財務力などが含まれる。当連結会計年度の資金調達コストは、主に米国における金利の低下の結果、減少した。

トヨタは、平成13年4月に日本でクレジットカード事業を立ち上げた。カード会員数は、平成16年3月31日現在4.2百万人と、平成15年3月31日から0.6百万人の増加となった。また、カード債権は平成16年3月31日現在1,172億円と、平成15年3月31日から218億円の増加となった。

その他の事業

トヨタのその他の事業には、情報通信事業、ITS関連事業、GAZOO事業、住宅事業、マリン事業およびアグリバイオ・環境緑化事業が含まれる。住宅事業はトヨタのその他の事業のなかで主要な事業であり、プレハブ住宅事業を行っている。

トヨタは、その他の事業は連結業績に大きな影響を及ぼすものではないと考えている。

為替の変動

トヨタは、為替変動による影響を受けやすいといえる。トヨタは日本円の他に主に米ドルおよびユーロの価格変動の影響を受けており、また、米ドルやユーロほどではないにしても豪ドルや英国ポンドについても影響を受けることがある。日本円で表示されたトヨタの連結財務諸表は、換算リスクおよび取引リスクを通じて為替の変動による影響を受けている。為替の変動はトヨタの売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、当期純利益および剰余金に対して好影響または悪影響を及ぼす。

換算リスクとは、特定期間もしくは特定日の財務諸表が、事業を展開する国々の通貨の日本円に対する為替の変動による影響を受けるリスクである。たとえ日本円に対する通貨の変動が大きく、前連結会計年度との比較において、また地域ごとの比較においてかなりの影響を及ぼすとしても、換算リスクは報告上の考慮事項に過ぎず、その基礎となる業績を左右するものではない。トヨタは換算リスクに対してヘッジを行っていない。

取引リスクとは、コストおよび債務の通貨体系が売上および資産の通貨体系と異なることによるリスクである。取引リスクは主にトヨタの日本製車両の海外売上、および比較的小規模ながら英国製車両の欧州大陸での売上に関係している。

トヨタは、生産施設が世界中に所在しているため、取引リスクは大幅に軽減されていると考えている。グローバル化戦略の一環として、車両販売を行う主要市場において生産施設を建設することにより、その大半の生産を現地化してきた。平成15年において、トヨタの海外における車両販売台数の60.9%は海外で生産されている。北米では平成15年の車両販売台数の61.7%は現地で生産されている。欧州では平成15年の車両販売台数の52.6%が現地で生産されている。生産の現地化により、トヨタは生産過程に使用される供給品および原材料の多くを現地調達することができ、現地での収益と費用の通貨のマッチングを図ることが可能である。

トヨタは、取引リスクの一部に対処するために為替の取引およびヘッジを行っている。これにより為替変動による影響は軽減されるが、すべて排除されるまでには至っておらず、年によってその影響が大きい場合もあり得る。為替変動リスクをヘッジするためにトヨタで利用されるデリバティブ金融商品に関する追加的な情報については、連結財務諸表の注記20および21を参照。

一般的に、円安は売上高、営業利益および当期純利益に好影響を及ぼし、円高は悪影響を及ぼす。日本円の米ドルに対する期中平均相場は、前連結会計年度および当連結会計年度には円高に推移した。日本円の米ドルに対する決算日の為替相場は、前連結会計年度末および当連結会計年度末は前年と比べて円高となった。また、日本円のユーロに対する期中平均相場は、前連結会計年度および当連結会計年度ともに前年に比べ円安に推移した。日本円のユーロに対する決算日の為替相場は、前連結会計年度末は前年に比べて円安に、当連結会計年度末は前年と比べて円高となった。

セグメンテーション

トヨタの最も重要な事業セグメントは、自動車事業セグメントである。トヨタは、世界の自動車市場においてグローバル・コンペティターとして自動車事業を展開している。マネジメントは世界全体の自動車事業を一つの事業セグメントとして資源の配分やその実績の評価を行っている。トヨタは国内・国外または部品等のような自動車事業の一分野を個別のセグメントとして管理していない。

自動車事業の経営は、機能ベースで成り立っており、各機能別の組織には監督責任者を有している。マネジメントは自動車事業セグメント内で資源を配分するために、販売台数、生産台数、マーケット・シェア、車両モデルの計画および工場のコストといった財務およびそれ以外に関するデータの評価を行っている。

(2) 地域別内訳

次の表は、過去2連結会計年度のトヨタの地域別外部顧客向け売上高を示している。

	金額:百万円	
	3月31日に終了した各連結会計年度	
	平成15年	平成16年
日本	6,621,054	7,167,704
北米	5,929,803	5,910,422
欧州	1,514,683	2,018,969
その他の地域	1,436,013	2,197,665

(3) 業績 当連結会計年度と前連結会計年度の比較

売上高

当連結会計年度の売上高は17兆2,947億円と、前連結会計年度に比べて1兆7,932億円(11.6%)の増収となった。この増収は主に、車両販売台数の増加、連結子会社の増加、部品・サービス売上の増加および金融事業の拡大による影響を反映しているが、特に米ドルに対する為替の影響により一部相殺されている。日本円に換算する際の為替の影響を除いた場合、当連結会計年度の売上高は約17兆5,543億円と、前連結会計年度に比べて13.2%の増収であったと考えられる。売上高は商品・製品売上高および金融収益で構成されており、当連結会計年度の商品・製品売上高は16兆5,780億円と、前連結会計年度に比べて12.1%の増収となり、金融収益は7,167億円と、前連結会計年度に比べて1.3%の増収となった。日本円に換算する際の為替の影響を除いた場合、当連結会計年度の商品・製品売上高は約16兆8,091億円と、前連結会計年度に比べて13.6%の増収であり、金融収益は約7,452億円と、前連結会計年度に比べて5.3%の増収であったと考えられる。当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて、日本では8.3%、欧州では33.3%、その他の地域では53.0%の増収となり、北米では0.3%の減収となった。日本円に換算する際の為替の影響を除いた場合、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて、日本では8.3%、北米では7.1%、欧州では25.3%、その他の地域では48.9%の増収となった。

以下は、トヨタの各事業セグメントの売上に関する説明である。記載された売上高は、セグメント間売上控除前の数値である。

・自動車事業セグメント

自動車事業の売上高は、トヨタの売上高のうち最も高い割合を占める。当連結会計年度における自動車事業の売上高は15兆9,738億円と、前連結会計年度に比べて1兆6,623億円(11.6%)の増収となった。この増収は主に、車両販売台数の増加による約1兆3,000億円の影響、連結財務諸表の注記5に記載されている連結子会社の増加による約4,200億円の影響および部品・サービス売上の増加などによるものであったが、為替の影響約2,300億円により一部相殺されている。日本円に換算する際の為替の影響を除いた場合、当連結会計年度における自動車事業の売上高は約16兆2,052億円と、前連結会計年度に比べて13.2%の増収であったと考えられる。日本における増収は、輸出車両および国内車両の販売台数増加によるものだが、低価格車両への継続的なシフトによる平均販売価格の下落により一部相殺されている。北米における増収は、車両販売台数の増加の好影響によるものだが、為替の影響により相殺されている。欧州における増収は、車両販売台数の増加と商品販売構成の変化を合わせた影響(純額)および為替の影響によるものである。その他の地域における増収は、車両販売台数の増加によるものだが、平均販売価格の下落により一部相殺されている。

・金融事業セグメント

当連結会計年度における金融事業セグメントの売上高は7,369億円と、前連結会計年度に比べて120億円(1.6%)の増収となった。この増収は主に、小売債権残高の増加および日本におけるクレジットカード・ビジネスの拡大によるものだが、為替の影響により一部相殺されている。日本円に換算する際の為替の影響を除いた場合、当連結会計年度における金融事業の売上高は約7,650億円と、前連結会計年度に比べて5.5%の増収であったと考えられる。

・その他の事業セグメント

当連結会計年度におけるその他の事業セグメントの売上高は8,962億円と、前連結会計年度に比べて1,010億円(12.7%)の増収となった。この増収は主に、住宅事業の生産および販売が好調であったことによるものである。

営業費用

当連結会計年度における営業費用は15兆6,279億円と、前連結会計年度に比べて1兆3,980億円(9.8%)の増加となった。この増加は主に、車両販売台数の増加による約1兆円の影響、連結子会社の増加による約4,700億円の影響、労務費の約1,100億円の増加の影響および部品・サービス売上の増加の影響などによるが、原価改善の努力による影響約2,300億円および日本における厚生年金基金代行部分返上益の影響1,070億円により一部相殺されている。

平成13年に、確定給付企業年金法が制定され、企業が国に代行部分を返上することが認められることになった。トヨタおよび一部の国内関係会社は将来分支給義務免除の申請を行い、厚生労働大臣の認可を受けた。さらに過去分の返上を申請し、認可が行われた後、当連結会計年度において最低責任準備金に相当する年金資産を国に返上した。返還に関連して生じた損益については、発生問題専門委員会の合意であるEITF 03-02「日本の厚生年金基金制度における代行部分返上に関する会計処理」にしたがって会計処理した結果、当連結会計年度の連結財務諸表上、代行部分返上に伴う清算損失合計2,139億円は売上原価に1,901億円、販売費及び一般管理費に238億円含まれている。それに加えて代行部分返上により消滅した退職給付債務と実際に返上した年金資産との差額(以下、Government Subsidyという。)が販売費及び一般管理費のマイナスとして3,209億円含まれている。その結果、当連結会計年度の営業費用は純額で1,070億円減少している。詳細については連結財務諸表の注記19を参照。

継続的な原価改善の努力により、当連結会計年度の費用は原価改善が行われなかった場合に比べて約2,300億円減少した。原価改善の努力は、継続的に実施されている価値工学および価値分析活動、部品の種類の絞込みにつながる部品共通化、ならびに車両生産コストの低減を目的としたその他の製造活動に関連している。

当連結会計年度における売上原価は13兆5,063億円と、前連結会計年度に比べて1兆5,921億円(13.4%)の増加となった。この増加(セグメント間金額控除前)は自動車事業セグメントにおける1兆4,853億円(12.9%)の増加およびその他の事業セグメントにおける925億円(13.8%)の増加を反映している。自動車事業セグメントにおける売上原価の増加は主に、車両販売台数の増加と商品販売構成の変化を合わせた影響(純額)、連結子会社の増加の影響、部品・サービス売上の増加の影響、研究開発費の増加の影響および代行部分返上に伴う清算損失の影響によるものだが、継続的な原価改善の努力および為替の影響により一部相殺されている。

当連結会計年度の売上原価の商品・製品売上高に対する割合は、前連結会計年度の80.5%から81.5%に増加した。この増加は日本で製造された製品の日本国外への売上に対する為替の影響および代行部分返上に伴う清算損失の影響を反映しているが、継続的な原価改善の努力の影響により一部相殺され

ている。

当連結会計年度における金融費用は3,642億円と、前連結会計年度に比べて597億円（14.1%）の減少となった。この減少は主に、各期末時点においてヘッジ指定されずに時価評価されたデリバティブ金融商品にかかる評価益の計上の影響、米国の金利低下による金融費用の減少および為替の影響によるものである。

当連結会計年度の金融費用の金融収益に対する割合は、前連結会計年度の59.9%から50.8%に減少した。この減少は主に、ヘッジ指定されないデリバティブ金融商品にかかる評価益の計上および米国の金利低下による金融費用の減少によるものである。

当連結会計年度のその他の事業における営業費用は前連結会計年度に比べて903億円（11.4%）の増加となった。この増加は、その他の事業における売上高の増加に伴うものである。

当連結会計年度の研究開発費は6,822億円と、前連結会計年度に比べて138億円（2.1%）の増加となった。この増加は、将来の競争の激しい市場においてトヨタの強みを発揮するために、主に燃料電池の開発を中心とした先行・先端技術開発、環境対応への取組みの強化およびグローバル展開の推進による開発車種の拡充によるものである。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1兆7,574億円と、前連結会計年度に比べて1,344億円（7.1%）の減少となった。この減少（セグメント間金額控除前）は、自動車事業における950億円（6.0%）の減少、金融事業における437億円（16.3%）の減少およびその他の事業における23億円（1.9%）の減少を反映している。自動車事業における減少は、主に継続的な原価改善の努力、為替の影響および代行部分返上に伴うGovernment Subsidyの影響によるものであるが、海外の事業拡大に伴う労務費の増加および広告宣伝費の増加により一部相殺されている。金融事業における減少は、主に北米における延滞債権の回収率上昇に伴う貸倒実績率の低下を受けて金融損失引当金繰入額が減少したこと、および為替の影響によるものである。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費の売上高に対する割合は、前連結会計年度の12.2%から10.2%に減少した。この減少は主に、継続的な原価改善の努力、代行部分返上に伴うGovernment Subsidyおよび金融損失引当金繰入額の減少によるものだが、労務費および広告宣伝費の増加により一部相殺されている。当連結会計年度における自動車事業セグメントの販売費及び一般管理費の売上高に対する割合は、継続的な原価改善の努力の影響、代行部分返上に伴うGovernment Subsidyの影響を反映して、前連結会計年度の11.1%から9.3%に減少した。金融事業の販売費及び一般管理費の売上高に対する割合は、金融損失引当金繰入額の減少を反映して、前連結会計年度の37.1%から30.5%に減少した。その他の事業セグメントの販売費及び一般管理費の売上高に対する割合は、主に住宅事業の売上高の増加の影響を反映して、前連結会計年度の15.3%から13.3%に減少した。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は1兆6,668億円と、前連結会計年度に比べて3,952億円(31.1%)の増益となった。この増益は、主に車両販売台数の増加、部品・サービス売上の増加、継続的な原価改善の努力の影響、厚生年金基金代行部分返上益の影響および連結子会社の増加の影響などによるが、労務費および広告宣伝費の増加により一部相殺されている。

当連結会計年度における営業利益(セグメント間利益控除前)は前連結会計年度と比較して、日本では1,638億円(17.4%)、北米では1,110億円(39.6%)、欧州では642億円(772.7%)、その他の地域では513億円(112.4%)と、すべての地域で増益となった。日本における増益は、主に車両生産台数および販売台数の増加、継続的な原価改善の努力の影響、厚生年金基金代行部分返上益の影響ならびに連結子会社の増加の影響によるものだが、日本で製造された製品の日本国外への売上に対する為替の影響により一部相殺されている。北米における増益は、主に車両生産台数および販売台数の増加、現地製造事業体による原価改善の努力、ならびに販売金融子会社による金利スワップ取引などの時価評価に伴う評価益の計上および金融損失引当金繰入額の減少によるものだが、米ドルに対する円相場が不利に変動した影響により一部相殺されている。欧州における増益は、主に現地製造事業体による原価改善の努力、車両生産台数ならびに販売台数の増加、商品販売構成の変化による影響およびユーロに対する円相場が有利に変動した影響によるものだが、事業拡大に伴う労務費の増加により一部相殺されている。その他の地域における増益は、主にアジアをはじめとする様々な地域における車両生産台数および販売台数の増加、およびこれらの市場が好転したことによるものである。

以下は、トヨタの各事業セグメントの営業利益に関する説明である。記載されている営業利益の金額は、セグメント間利益控除前の数値である。

・自動車事業セグメント

当連結会計年度における自動車事業セグメントの営業利益は1兆5,190億円と、前連結会計年度に比べて2,721億円(21.8%)の増益となった。この増益は主に、車両販売台数の増加、部品・サービスの売上の増加、継続的な原価改善の努力の影響、厚生年金基金代行部分返上益の影響、連結子会社の増加の影響およびユーロに対する円相場が有利に変動した影響などによるものだが、労務費および広告宣伝費の増加、ならびに米ドルに対する円相場が不利に変動した影響により一部相殺されている。

・金融事業セグメント

当連結会計年度における金融事業セグメントの営業利益は1,460億円と、前連結会計年度に比べて1,157億円(381.4%)の増益となった。この増益は、主にデリバティブ金融商品にかかる評価益の計上、金融損失引当金繰入額の減少、融資残高の増加、米国における金利低下による利息費用の減少および日本におけるクレジットカード事業の拡大の影響によるものだが、米ドルに対する円相場が不利に変動した影響により一部相殺されている。

・その他の事業セグメント

当連結会計年度におけるその他の事業セグメントの営業利益は152億円と、前連結会計年度に比べて107億円(236.7%)の増益となった。この増益は、主に住宅事業の生産および販売が好調であった

ことによるものである。

その他の収益・費用

当連結会計年度における受取利息及び受取配当金は556億円と、前連結会計年度に比べて30億円（5.6%）の増加となった。この増加は、主に米国子会社における有価証券の運用増加によるものだが、米国での金利低下の影響により一部相殺されている。

当連結会計年度における支払利息は207億円と、自動車事業セグメントにおける借入金の減少の影響および米国での金利低下の影響により、前連結会計年度に比べて98億円（32.0%）の減少となった。

当連結会計年度における為替差益＜純額＞は382億円と、前連結会計年度に比べて26億円（7.3%）の増加となった。為替差損益は外国通貨建ての売上を取引時の為替相場で換算した価額と、先物為替契約を利用して行う決済を含め、同連結会計年度における決済金額との差額を示すものである。

当連結会計年度におけるその他＜純額＞は、前連結会計年度の1,028億円の損失から258億円の利益となった。前連結会計年度には、一時的下落と認められない投資有価証券の減損1,113億円が計上されたが、当連結会計年度には日本の株式市場が好転し、投資有価証券の重要な減損は計上されなかった。

法人税等

当連結会計年度における法人税等は、主に税金等調整前当期純利益の増益および持分法適用関連会社の未分配利益に対する税金引当額の増加により、前連結会計年度に比べて1,643億円の増加となった。当連結会計年度の実効税率は、評価性引当金の減少および税額控除の拡大の影響により、前連結会計年度の42.1%から38.6%に減少した。

少数株主持分損益および持分法投資損益

当連結会計年度における少数株主持分損益は426億円と、前連結会計年度に比べて311億円の増加となった。この増加は、連結子会社の増加の影響などによるものである。

当連結会計年度における持分法投資損益は1,202億円と、前連結会計年度に比べて674億円の増加となった。この増加は持分法適用関連会社の業績好調による増益および日本国内の一部の持分法適用関連会社における厚生年金基金代行部分返上益の影響によるものだが、特定の会社の株式を追加取得して連結子会社化した影響により一部相殺されている。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は1兆1,620億円と、前連結会計年度に比べて4,111億円（54.8%）の増益となった。

その他の包括損益

当連結会計年度におけるその他の包括損益は、前連結会計年度に比べて7,366億円増加し、3,997億円の利益となった。この変動は主に、未実現有価証券評価損益が日本における株式市場の回復を反映して前連結会計年度の265億円の損失に対して当連結会計年度には3,297億円の利益に増加したこと、

および最小年金債務調整額に関連するその他包括損益が厚生年金基金の代行部分返上、年金資産への追加拠出および年金資産の市場価値の増加を反映して前連結会計年度の1,719億円の損失に対して当連結会計年度は2,733億円の利益に増加したことによるが、外貨換算調整額が前連結会計年度1,393億円の損失に対して当連結会計年度は2,033億円の損失に増加したことにより一部相殺されている。

(4) 流動性と資金の源泉

トヨタは従来、設備投資および研究開発活動のための資金を、主に営業活動から得た現金により調達してきた。

平成17年3月31日に終了する連結会計年度については、トヨタは設備投資および研究開発活動のための十分な資金を、主に手許の現金及び現金同等物と営業活動から得た現金により調達する予定である。平成15年4月1日から平成16年3月31日までに行われた重要な設備投資および処分に関する情報、ならびに現在進行中の重要な設備投資および処分に関する情報は、「第3 設備の状況」を参照。

お客様や販売店に対するリース・プログラム等の融資プログラムで必要となる資金について、トヨタは営業活動から得た現金と金融子会社の借入金によりまかなっている。トヨタは、金融子会社のネットワークを拡大することにより、世界中の現地市場で資金を調達する能力を向上させるよう努めている。

当連結会計年度における営業活動から得た現金<純額>は、前連結会計年度の2兆850億円に対し、2兆2,830億円となった。この増加は主に、自動車事業セグメントでの営業利益の増益によるが、年金資産への拠出額の増加により一部相殺されている。

当連結会計年度における投資活動に使用した現金<純額>は、前連結会計年度の2兆1,464億円に対し、2兆3,127億円となった。この増加は、主に金融債権に対する投資の増加によるが、有価証券および投資有価証券の満期償還の増加および有形固定資産に対する投資の減少により一部相殺されている。

当連結会計年度における財務活動から得た現金<純額>は、前連結会計年度の376億円に対し、2,422億円となった。この増加は、主に短期借入債務の増加および自己株式の買入の減少によるが、長期借入債務の返済による支出の増加により相殺されている。

当連結会計年度における賃貸資産を除く資本的支出は、前連結会計年度の1兆59億円から6.0%減少し、9,458億円となった。この資本的支出の減少は主に、為替の影響によるものである。

当連結会計年度における賃貸資産に対する資本的支出は、前連結会計年度の6,043億円から10.2%減少し、5,427億円となった。この変動は、主に北米金融子会社における賃貸資産の減少および為替の影響によるものである。

平成17年3月31日に終了する連結会計年度において、賃貸資産を除く設備投資額は約9,900億円となる予定である。設備投資予定額の地域別内訳は、日本5,900億円、北米1,400億円、欧州800億円およびその他1,800億円となっている。

現在入手可能な情報によれば、トヨタは、環境問題が平成17年における財政状態、経営成績、流動性もしくはキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼすとは考えてはいない。しかしながら、現在および将来の環境法制のもとで、トヨタにとって実質的な金銭の負担を伴う不確実性が存在している。

現金及び現金同等物は平成16年3月31日現在で1兆7,297億円であった。現金及び現金同等物の大部分は円建てである。また、平成16年3月31日現在における定期預金は685億円、有価証券は4,485億円であった。

トヨタは、現金及び現金同等物、定期預金、市場性ある負債証券および信託ファンドへの投資を総資金量と定義しており、当連結会計年度において総資金量は、1,605億円（4.9%）増加し3兆4,562億円となった。

当連結会計年度における受取手形及び売掛金＜貸倒引当金控除後＞は、559億円（3.8%）増加し1兆5,317億円となった。これは売上の増加による影響を反映しているが、為替の影響により一部相殺されている。

当連結会計年度におけるたな卸資産は、575億円（5.6%）増加し1兆833億円となった。これは取引量の増大による影響を反映しているが、為替の影響で一部相殺されている。

当連結会計年度における金融債権＜純額＞合計は5兆8,519億円と、7,770億円（15.3%）増加した。この変動は、主に販売店による割賦販売のうち、トヨタの金融事業を通じて資金を調達する割合が継続的に高まっていることによる小売債権の増加、不動産融資および販売店の運転資金融資を含む卸売債権およびその他のディーラー貸付金の増加、ならびに日本におけるクレジットカード事業の拡大によるものである。これらの増加は、ファイナンス・リースの減少、米国金融子会社による債権流動化の減少および為替の影響により一部相殺されている。平成16年3月31日現在における金融債権の地域別内訳は、北米62.9%、日本17.7%、欧州9.8%、その他の地域9.6%であった。トヨタは、特別目的事業体を通じて金融債権を売却するプログラムを保有しており、当連結会計年度においてこの証券化取引により、購入および留保持分控除後で、1,681億円の売却収入を得た。

有価証券及びその他の投資有価証券（流動資産計上のものを含む）は、平成16年3月31日現在の市場価格の回復により、前連結会計年度に比べて4,328億円（19.2%）増加し2兆6,904億円となった。

当連結会計年度における有形固定資産は、1,507億円（2.9%）増加した。これは設備投資および連結子会社の増加の影響によるが、減価償却および為替の影響により一部相殺されている。

当連結会計年度における支払手形及び買掛金は1,777億円（11.6%）増加した。これは取引量の増大の影響によるが、為替の影響により一部相殺されている。

当連結会計年度における未払費用は698億円（6.6%）増加した。これは生産量の増加による経費の増加、販売関連費用および従業員賞与の増加、ならびにクレジットカードのポイントに対する未払債務の増加の影響によるが、為替の影響により一部相殺されている。

当連結会計年度における未払法人税等は481億円（16.0%）減少した。これは、主に当連結会計年度より日本における試験研究費等の税額控除の範囲が拡大されたことにより税金費用が前連結会計年度に比べて減少したことに起因する。

当連結会計年度における借入債務合計は3,053億円（4.2%）増加した。トヨタの短期借入債務は、加重平均金利1.29%の借入金と、加重平均金利1.47%のコマーシャル・ペーパーにより構成されている。当連結会計年度における短期借入債務は、前連結会計年度に比べて3,334億円（18.0%）増加し、2兆1,890億円となった。トヨタの長期借入債務は、利率が0.05%から16.00%、返済期限が平成16年から平成43年の無担保の借入金、担保付きの借入金、ミディアム・ターム・ノート、無担保普通社債、および長期キャピタル・リース債務により構成されている。また、トヨタの長期借入債務には、金融債権証券化に伴う担保付借入債務も含まれている。当連結会計年度の1年以内に返済予定の長期借入債務は1,378億円（10.9%）減少し、1兆1,252億円となり、返済期限が1年超の長期借入債務は1,098億円（2.7%）増加し、4兆2,473億円となった。借入債務合計の増加は、主に北米におけるコマーシャル・ペーパー発行の増加によるものだが、為替の影響により一部相殺されている。平成16年3月31日現在、長期借入債務の約42%は米ドル建て、約31%は日本円建て、約15%はユーロ建て、約12%はその他の通貨によるものである。トヨタは、金利スワップを利用することにより固定金利のエクスポージャーをヘッジしている。トヨタの借入必要額に重要な季節的変動はない。

平成15年3月31日現在におけるトヨタの自己資本に対する金融負債比率は101.9%であったが、平成16年3月31日現在では92.5%となった。

当連結会計年度における未積立年金債務は8,412億円と、前連結会計年度に比べて5,727億円（40.5%）減少した。これは主に当社および日本国内の子会社に関連したものである。未積立額は、トヨタおよび従業員による将来の現金拠出によって積み立てられるか、または対象従業員のそれぞれの退職日に支払われる。未積立年金債務の減少はトヨタおよび特定の子会社の厚生年金基金の代行部分を返上したこと、年金資産への拠出額の増加および年金資産の市場価値の増加によるものである。詳細については連結財務諸表の注記19を参照。

長期借入債務は、平成16年3月31日現在、スタンダード・アンド・プアーズによって「AAA」、ムーディーズによって「Aaa」と格付けされている。これらの格付けは、スタンダード・アンド・プアーズおよびムーディーズによる長期借入債務の最高格付けで、ムーディーズについては平成15年3月31日現在の「Aa1」から格上げされている。信用格付けは株式の購入、売却もしくは保有を推奨するものではなく、何時においても撤回もしくは修正され得る。各格付けはその他の格付けとは個別に評価されるべきである。

トヨタの財務方針は、すべてのエクスポージャーの管理体制を維持し、相手先に対する厳格な信用基準を厳守し、市場のエクスポージャーを積極的にモニターすることである。トヨタは、トヨタファイナンシャルサービス㈱に金融ビジネスを集中させ、同社を通じて金融ビジネスの全世界的効率化を目指している。

金融政策の主要な要素は、収益の短期的変動に左右されず費用効率の高いベースで研究開発活動、

設備投資および金融事業に投資できるような、安定した財務ベースを維持することである。トヨタは、現在必要とされる資金水準を十分満たす流動性を保持していると考えており、また、高い信用格付けを維持することにより、引き続き多額の資金を比較的安いコストで外部から調達することができると考えている。高い格付けを維持する能力は、数多くの要因に左右され、その中にはコントロールできないものも含まれている。これらの要因には、日本およびトヨタが事業を行うその他の主要な市場の全体的な景気、ならびにトヨタの事業戦略を成功させることができるかなどが含まれている。

(5) オフバランス化される取引

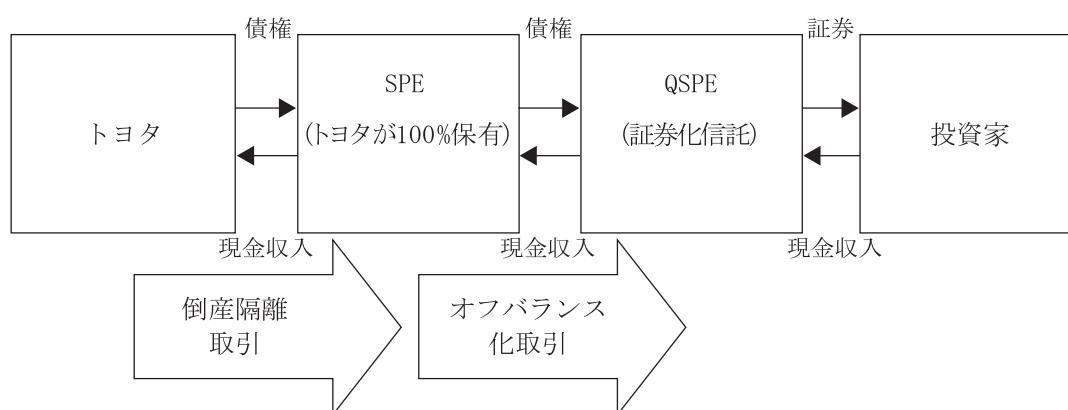
証券化取引による資金調達

トヨタは金融事業のための資金調達の一つの方法として証券化プログラムを利用している。トヨタは、証券化取引は低コストな資金調達方法であり、金融事業の重要な要素と考えている。

債権を証券化することにより、トヨタは流動性が高くかつ効率的な資本市場において取引を行うことが可能になるとともに、資金調達方法が多様化し、より多くの投資家と取引を行うことが可能になる。証券化取引が連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響については、連結財務諸表の注記7を参照。

トヨタの証券化プログラムには二段階のステップがある。まず、トヨタの全額出資であり倒産隔離されている特別目的事業体（以下、SPEという。）に一定の小売債権をまとめて売却する。次にSPEは当該小売債権を、証券化信託が発行する証券からの収入と交換に適格特別目的事業体（以下、QSPEまたは証券化信託という。）に移転する。債権がQSPEに移転した時点で当該債権はトヨタの資産ではなくなるとともに、トヨタの連結貸借対照表に計上されなくなる。QSPEが発行する証券は売却した債権の回収金により担保されており、また当該証券には優先証券と劣後証券がある。

一般的な証券化取引の流れを図解すると次のとおりである。



トヨタの証券化取引のためのSPEの利用は証券化市場の慣習に従っている。SPEへの売却により、売却した債権を証券保有者の利益のためにトヨタの他の債権者から倒産隔離させている。また、会計上必要となる条件を満たしている限り、債権の売却は売却したものとして会計上処理される。投資家はトヨタの留保劣後受益権、現金積立、後述のリボルピング・リクイディティ・ノート契約により使用可能な資金に対してトヨタに遡求権を有していない。トヨタは証券化信託が発行した証券に対して保

証を行っていない。SPEは存在目的が限定されており、債権を購入、販売するためだけに利用される。個々の証券化信託の存続期間は限られており、一般的に投資家が保有するすべてのアセットバック証券について全額の支払が完了した時点で消滅する。

証券化信託との取引の中で、SPEは一部の持分を留保している。SPEの留保持分は証券化信託が発行した劣後証券、および超過金利を受取る権利である利息のみストリップを含む。留保持分は劣後持分たる性質を有するため、これを留保することにより、証券化信託が発行する優先証券の信用力を強化することとなっている。留保持分は使途限定資産としてSPEが保有し、トヨタのいかなる債務の弁済にも使用できない。将来キャッシュ・フローの予測の結果、留保持分の公正価値の下落が一時的でないとは判断した場合、公正価値が帳簿価額を下回った額を減損として連結損益計算書上において認識する。会計上、これらの留保持分はトヨタが購入した優先証券とともに連結貸借対照表に計上されている。

優先証券に対して損失が発生するリスクを低減するために、上記の他に次のような各種の信用補完を行っている。

- ・現金積立および使途制限現金

証券化信託は、アセットバック証券の売出による収入の一部を、区分された積立金として保有しており、この積立金は、売却した債権の回収金が投資家に対する証券の元本および利息の支払いに不足する場合、その支払に充当される場合がある。また、証券化信託が一定水準以上の債権償却を実施したり、債務の不履行を受けた場合、証券化信託が保有する債権の回収金のうちの一部を、追加的な積立金として積み立てる。

- ・リボルビング・リクイディティ・ノート

特定の証券化取引においては、現金積立の代わりに、リボルビング・リクイディティ・ノート（以下、RLNという。）契約を利用する場合がある。証券化信託はRLNにより資金を調達し、投資家に対する利息および元本の支払のための資金不足を補う。トヨタはRLNの引き出しに対して資金を拠出し、また、RLNの契約条件のもとでは、証券化信託は引き出した金額に発生した利息分を加算した金額を返済する義務を追うこととされている。RLNの元本および利息の支払は、アセットバック証券の元本および利息の支払に対して劣後し、また、特定の場合においては現金積立に対しても劣後するものとされている。回収金がRLNの未返済残高の返済に十分でない場合、トヨタは当該未返済残高に対して損失を認識する。トヨタの短期無担保債に対するムーディーズおよびスタンダード・アンド・プアーズの格付けがそれぞれP-1とA-1を下回った場合、トヨタはRLNにおける利用可能額全額の資金を拠出することが義務付けられている。平成15年3月31日現在および平成16年3月31日現在、RLNの引き出し残高はない。

トヨタは証券化信託とスワップ契約を締結する場合がある。このスワップ契約のもとでは、証券化信託はトヨタからアセットバック証券の変動金利の利息に相当する金額を受取る代わりに、トヨタに

対して固定金利を支払う。このスワップ契約により、証券化信託は保有している債権の契約上の利息とは異なる利息での証券を発行することができる。

トヨタは売却した債権のサービサー業務を行っており、サービサー報酬を受取る。トヨタはサービサーとして、債権の回収と、受益権保有者へ分配するために受託会社へ送金する義務を負っている。証券化信託に対して売却した債権のサービサー業務を行っている一方、トヨタは自己が保有する債権に対して適用しているサービス業務方針や手続を、売却した債権の債務者に対して適用しており、当該融資顧客とは通常の関係を維持している。

証券化取引に関連した、他の重要な契約上の条項は次のとおりである。

・ 債権の買戻し義務

トヨタは証券化取引において売却した債権に関連して、SPEに対し保証を行っており、それに対応してSPEは証券化信託に保証を行っている。トヨタとSPEは、保証条項に関して何らかの不履行があり、その結果SPEまたは証券化信託に著しい不利益を与えた場合には、債権を買戻す義務を負っている。さらに、トヨタは債権のサービサーとして、サービサー契約に違反し、その結果証券化信託に著しい不利益を与えた場合、もしくは、トヨタがサービサーとして利息の減額を填補することを約することが出来ないような債権の延長や契約条件の修正があった場合には、債権を買戻す義務を負う。買戻しの際の取引額は債権の元本残高と未払利息の合計となる。こうした買戻し条項は証券化取引において慣例的な条項になっている。

・ 資金拋出条項

トヨタはサービサーとして、債務者による証券化信託への支払額の不足に備えて、証券化信託に対して資金を拋出する。この資金の拋出は、売却した債権の将来の回収金により返済されると考えられる範囲内でのみ行われる。一般的に証券化信託は、すべての債権の回収金から、他の支払いよりも優先してトヨタにこの資金拋出の返済をすることが要求されている。当該資金拋出条項は証券化取引において慣例的な条項になっている。

証券化取引を利用した債権の売却については連結財務諸表の注記7を参照。

(6) 貸出コミットメント

クレジットカード会員に対する貸出コミットメント

トヨタは金融事業の一環としてクレジットカードを発行している。トヨタは、クレジットカード事業の慣習に従い、カード会員に対する貸付の制度を有している。貸出枠はお客様ごとに信用状態の調査を実施した結果設定した限度額の範囲内で、お客様の要求により実行される。カード会員に対する貸付金には保証は付されないが、貸倒損失の発生を最小にするため、また適切な貸出限度額を設定するために、トヨタは、提携関係にある金融機関からの財務情報の分析を含むリスク管理方針により与信管理を実施するとともに、定期的に貸出限度額の見直しを行っている。平成16年3月31日現在のカード会員に対する貸出未実行残高は1兆6,706億円である。

販売店に対する貸出コミットメント

トヨタは金融事業の一環として販売店に対する融資の制度を有している。貸付は買収、設備の改装、不動産の購入、運転資金の確保のために行われる。これらの貸付金については、通常担保権が設定されており、販売店の不動産、車両在庫、その他販売店の資産等、場合に応じて適切と考えられる物件に対して設定している。さらに慎重な対応が必要な場合には販売店が指名した個人による保証または販売店グループが指名した法人による保証を付している。貸付金は通常担保または保証が付されているが、担保または保証の価値がトヨタのエクスポージャーを十分に補うことができていない可能性がある。トヨタは融資制度契約を締結することによって生じるリスクに従って融資制度を評価している。トヨタの金融事業は、販売店グループと呼ばれる複数のフランチャイズ系列に対しても融資を行っており、しばしば貸出組合に参加することでも融資を行っている。こうした融資は、融資先の卸売車両の購入、買収、設備の改装、不動産の購入、運転資金の確保等を目的とするものである。平成16年3月31日現在の販売店に対する貸出未実行残高は1兆812億円である。

(7) 保証

トヨタは、販売店の要請に応じて販売店と顧客との間に締結された割賦契約に係る割賦債務の顧客による支払いに関し保証を行っている。保証期間は平成16年3月31日現在において1ヶ月から35年に渡っており、これは割賦債務の弁済期間と一致するように設定されているが、一般的に、製品の利用可能期間よりも短い期間となっている。顧客が必要な支払を行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する義務が発生する。将来の潜在的保証支払額は、平成16年3月31日現在、最大で1兆352億円である。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、平成16年3月31日現在の残高は、44億円である。保証を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っているお客様から保証支払額を回収する権利を取得する。

(8) 契約上の債務および義務

今後5年間に於ける各年の満期別の金額を含む借入債務、キャピタル・リース債務、オペレーティング・リース債務およびその他債務に関しては、連結財務諸表の注記13、22および23を参照。また、トヨタはその通常業務の一環として、一定の原材料、部品およびサービスの購入に関して、仕入先と長期契約を結ぶ場合がある。これらの契約は、一定数量または最低数量の購入を規定している場合がある。トヨタはかかる原材料またはサービスの安定供給を確保するためにこれらの契約を締結している。

次の表は、平成16年3月31日現在のトヨタの契約上の債務および商業上の契約債務を要約したものである。

	金額: 百万円				
	合計	返済期限			
		1年以内	1年から 3年	4年から 5年	5年超
契約上の債務:					
短期借入債務(注記13)					
借入金	806,508	806,508	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	1,382,516	1,382,516	-	-	-
長期借入債務(注記13)	5,295,756	1,111,198	1,587,852	1,735,370	861,336
キャピタル・リース債務 (注記13)	76,705	13,997	26,569	13,714	22,425
解約不能オペレーティン グ・リース債務 (注記22)	40,920	9,304	12,751	6,630	12,235
有形固定資産及びその他 の資産の購入に関する 契約債務(注記23)	56,352	54,445	1,907	-	-
合計	7,658,757	3,377,968	1,629,079	1,755,714	895,996

なお、平成16年3月31日現在、年金資産に関して翌期以降重要な拠出の予定はない。

	金額: 百万円				
	合計	債務の満了期限			
		1年以内	1年から 3年	4年から 5年	5年超
商業上の契約債務(注記23):					
通常の事業から生じる 最大見込保証債務	1,035,211	374,021	463,221	163,609	34,360
合計	1,035,211	374,021	463,221	163,609	34,360

(9) 関連当事者との取引

トヨタは、関連会社と通常の業務上行う取引以外に、重要な関連当事者との取引を行っていない。詳細については連結財務諸表の注記12を参照。

(10) 廃棄自動車に関する法律

平成12年9月に、欧州連合は加盟国に平成14年4月21日までに、以下を実施する法令を制定することを要求する指令を承認した。：

- ・各自動車メーカーは平成14年7月1日より後に販売した自動車を対象に、廃棄自動車の回収およびその後の解体とリサイクル費用のすべて、または多くの部分を負担する。平成19年1月1日以降には、各自動車メーカーは平成14年7月1日以前に販売した自動車についてもかかる費用を負担する。
- ・各自動車メーカーは平成15年7月以降に販売される自動車に特定有害物質を使用してはならない。
- ・型式認証に関する指令の改正後3年以内に、型式認証されて市場に出される車両は車重の85%がリユースとリサイクルが可能で、95%がリユースとリカバリーが可能でなければならない。
- ・廃棄自動車に関しては、平成18年までに、車重の80%をリユースし85%をリカバリーする目標を実際に達成しなければならず、平成27年までに、それぞれ85%と95%に引き上げられる。

詳細については、連結財務諸表の注記23を参照。

(11) 重要な会計上の見積り

トヨタの連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき作成されている。これらの連結財務諸表の作成にあたって、連結貸借対照表上の資産、負債の計上額、および連結損益計算書上の収益、費用の計上額に影響を与える見積り、判断ならびに仮定を使用する必要がある。トヨタの重要な会計方針のうち、判断、見積りおよび仮定の割合が高いものは以下に挙げられている。

製品保証

トヨタは、製品における一定の製造およびその他の欠陥に対して保証している。製品保証は、一定期間または使用方法に対して提供するものであり、製品の性質、販売地域およびその他の要因により保証内容は異なる。いずれの製品保証も商慣習に沿ったものである。トヨタは、製品の売上を認識する際に、売上原価の構成要素として見積製品保証費を引当金に計上する。この製品保証引当金は、保証期間内に不具合が発生した部品を修理または交換する際に発生すると見積もられる費用の総額を、販売時に最善の見積りに基づき計上するものであり、修理費用に関する現在入手可能な情報はもとより、製品の不具合に関する過去の経験を基礎として金額を見積もっている。製品保証引当金の見積りには、仕入先に対する補償請求により回収できる金額の見積りも反映している。このように、製品保証引当金の計算には重要な見積りが必要となること、また、一部の製品保証は何年も継続するものであることから、この計算は本質的に不確実性を内包している。したがって、実際の製品保証費は見積りと異なることがあり、製品保証引当金を追加計上する必要が生じる可能性がある。これらの要因によりトヨタの製品保証費が大幅に増加した場合、将来の自動車事業の業績に悪影響を与える可能性がある。

貸倒引当金および金融損失引当金

トヨタのセールス・ファイナンスおよびファイナンス・リース債権は、乗用車および商用車により担保されている分割払い小売販売契約からなる。回収可能性リスクは、お客様もしくは販売店の支払不能や、担保価値（売却費用控除後）が債権の帳簿価額を下回る場合を含んでいる。トヨタの会計方針として貸倒引当金および金融損失引当金を計上しており、この引当金は、金融債権、売掛債権およびその他債権の各ポートフォリオの減損金額に対するトヨタのマネジメントによる見積りを反映している。貸倒引当金および金融損失引当金は、信用リスクの評価プロセスの一環として行われている体系的かつ継続的なレビューおよび評価、過去の損失の実績、ポートフォリオの規模および構成、現在の経済的な事象および状況、担保物の見積公正価値およびその充分性、ならびにその他の関連する要因に基づき算定されている。この評価は性質上判断を要するものであり、重要な変動の可能性のある将来期待受取キャッシュ・フローの金額およびタイミングを含め、重要な見積りを必要とするものである。トヨタのマネジメントは、現在入手可能な情報に基づき、貸倒引当金および金融損失引当金は充分であると考えているが、()資産の減損に関するマネジメントの見積りまたは仮定の変更、()将来の期待キャッシュ・フローの変化を示す情報の入手、または()経済およびその他の事象または状況の変化により、追加の引当金が必要となってくる可能性がある。新車の価格を押し下げる効果をもつセールス・インセンティブが販売プロモーションの重要な構成要素であり続ける限り、中古車の再販価格およびそれに伴うセールス・ファイナンスならびにファイナンス・リース債権の担保価値は更なる引下げの圧力を受ける可能性がある。これらの要因によりトヨタの貸倒引当金および金融損失引当金を大幅に増加させる必要が生じた場合、将来の金融事業の業績に悪影響を与える可能性がある。これらの引当金のうち、トヨタの業績に対してより大きな影響を与える金融損失引当金のレベルは、主に損失発生頻度と損失程度の2つの要因により影響を受ける。トヨタは、金融損失引当金を評価する目的で、金融損失に対するエクスポージャーを「お客様」と「販売店」という2つの基本的なカテゴリーに分類する。トヨタの顧客ポートフォリオは比較的少額の残高を持つ同質の小売債権およびリース資産から構成されており、販売店ローンは卸売金融およびその他の販売店融資に関連したローンである。金融損失引当金は少なくとも四半期ごとに見直しを行っており、その際には、引当金残高が将来発生する可能性のある損失をカバーするために十分な残高を有しているかどうかを判断するために、様々な仮定や要素を考慮している。

（感応度分析）

トヨタの業績に重大な影響を与える金融損失の程度は、主に発生頻度、損失の重要性という2つの要素の影響を受ける。金融損失引当金は様々な仮定および要素を考慮して少なくとも四半期ごとに評価されており、発生しうる損失を十分カバーするかどうか判断している。次の表は、トヨタが金融損失引当金を見積るにあたり、重要な見積りの一つであると考えている、予想損失程度の仮定の変化を示したものであり、他のすべての条件は一定とみなしている。金融損失引当金がトヨタの金融事業に対して与える影響は重要であり、予想損失程度の仮定の変化に伴う金融損失引当金の変動が金融事業に与える影響を示している。

金額：百万円
平成16年3月31日現在
の金融損失引当金
に与える影響

見積り損失程度の10%の上昇

6,161

オペレーティング・リースに対する投資

トヨタが賃貸人となっているオペレーティング・リース用車両は、取得価額で計上し、その見積耐用年数にわたって見積残存価額になるまで定額法で減価償却している。トヨタは、これらの車両に関して、業界の公開情報および自社の過去実績に基づき見積残存価額を計算している。残存価額の下落を示す事象が発生した場合には、リース車両の帳簿価額の回収可能性について減損の有無を評価し、減損が認められた場合には、残価損失引当金を計上している。近年において、主に中古車の供給が増加したことにより市場価格が下落し、返還された自動車の再販価値が下がった。また、新車の価格を押し下げる効果をもつセールス・インセンティブが販売プロモーションの重要な構成要素であり続ける限り、中古車の再販価格およびそれに伴うリース車両の公正価値は更なる引下げの圧力を受ける可能性がある。中古車の再販価格が下がれば、見積残存価額を減少させるための追加的な費用計上により、将来の金融事業の業績に悪影響を及ぼすと考えられる。

(感応度分析)

次の表は、残価損失引当金の見積りにあたり、トヨタが重要な見積りの一つであると考えている、車両返却率の仮定の変化を示したものであり、他のすべての条件は一定とみなしている。残価損失引当金がトヨタの金融事業に対して与える影響は重要であり、車両返却率の仮定の変化に伴う残価損失引当金の変動が金融事業に与える影響を示している。

金額：百万円
平成16年3月31日現在
の残価損失引当金
に与える影響

車両返却率の5%の上昇

846

長期性資産の減損

トヨタは必要に応じて、のれんおよびその他の無形資産を含む、使用中の長期性資産および処分予定の長期性資産の帳簿価額を定期的にレビューしている。このレビューは、将来の見積キャッシュ・フローをもとに行っている。長期性資産の帳簿価額に減損が生じていると判断した場合、当該資産の帳簿価額が公正価値を超える金額を減損として計上する。マネジメントは、その将来の見積キャッシュ・フローおよび公正価値の算定は合理的に行われているものと考えているが、キャッシュ・フローや公正価値の見積りを修正した場合には、評価の結果が変わり、将来の自動車事業の業績が悪影響を受ける可能性がある。

退職給付費用

退職給付費用および退職給付引当金の計算は、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要素が含まれている。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識される。トヨタのマネジメントは、使用した仮定は妥当なものと考えているが、実績との差異または仮定自体の変更により、トヨタの年金費用および債務に影響を与える可能性がある。

(感応度分析)

次の表は、退職給付引当金の見積りにあたり、トヨタが重要な見積りであると考えている、割引率と年金資産の期待収益率の仮定の変化を示したものであり、他のすべての条件は一定とみなして計算している。

	金額：百万円	
	平成17年3月31日 に終了する連結会計年度 の税金等調整前 当期純利益への影響	平成16年3月31日現在 の予測給付債務へ の影響
割引率		
0.5%の減少	1,257	154,996
0.5%の増加	2,295	154,996
期待収益率		
0.5%の減少	5,249	-
0.5%の増加	5,249	-

公正価値計上のデリバティブ等の契約

トヨタは、通常の業務の過程において、為替および金利変動に対するエクスポージャーを管理するために、デリバティブ金融商品を利用している。デリバティブ金融商品の会計処理は複雑なものであり、かつ継続的に改訂される。また、市場価格がない場合、公正価値の算定には多くの判断および見積りが必要となる。これらの見積りは、それぞれの場合に照らして妥当と思われる評価方法に基づいているが、異なる仮定を用いることにより見積公正価値が大きく変化することがある。

市場性ある有価証券

トヨタは、投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつその下落が一時的ではない場合、その帳簿価額を実現可能価額まで減損する処理を会計方針として採用している。価値の下落が一時的かどうかを判断する際には、トヨタは帳簿価額を下回った期間の長さおよび下落幅、当該会社の財務状況および将来の展望、ならびにトヨタが当該会社の株式を公正価値が回復するまで保有する能力と意思の有無を考慮する。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

トヨタでは、投資効率の向上を図りつつ、環境問題などの社会的要請に対応する新技術・新製品への積極的な設備投資や設備更新などの生産関連設備投資および販売関連ほかへの設備投資を実施している。当連結会計年度の設備投資(消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度	前期比
自動車	1,024,275 百万円	1.5 %
金融	432,270	20.6
その他	43,937	12.7
合計	<u>1,500,482</u>	<u>6.5</u>

リース用資産542,737百万円を含む

当連結会計年度の設備投資額は、主に北米の金融事業におけるリース資産への投資の減少等により、前連結会計年度に比べて減少した。

自動車事業では、当社において313,268百万円の設備投資を実施した。また、連結子会社においては、国内では、主に新技術・新製品への設備投資を実施し、主な子会社として日野自動車(株)において32,076百万円、ダイハツ工業(株)において23,292百万円、トヨタ車体(株)において22,309百万円の設備投資を実施した。海外では、現地生産化の進展に合わせた設備投資を実施し、主な子会社として、トヨタ モーター マニュファクチャリング カリフォルニア(株)において33,955百万円、トヨタ モーター マニュファクチャリング ポーランド(有)において23,671百万円、トヨタ モーター マニュファクチャリング インディアナ(株)において21,802百万円、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)において20,865百万円等の設備投資を実施した。

金融事業では、トヨタ モーター クレジット(株)においてオペレーティング・リースの対象となる車両を中心に353,930百万円の設備投資を実施した。

その他の事業では、当社において1,199百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

トヨタは、類似の事業を営む事業所が国内外で多数設立されているため、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとに示すとともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				合計
	土地	建物	機械装置	賃貸用車両及び器具	
自動車	1,087,646	1,137,248	1,606,372	145,823	3,977,089
金融		2,531	21,427	932,493	956,451
その他	48,019	62,371	70,564	2,958	183,912
合計	1,135,665	1,202,150	1,698,363	1,081,274	5,117,452

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定237,195百万円を含まない。

2 事業の種類別セグメントごとの従業員数は、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」と開示内容が重複するため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

主な事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	主な設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数(人)	
			土地(面積千㎡)	建物	機械装置、賃貸用車両及び器具		合計
本社(愛知県豊田市)	自動車およびその他	研究用設備	7,394 (1,876) (33)	86,305	73,208	166,909	17,403
田原工場(愛知県田原市)	自動車	自動車生産設備	65,231 (4,029) (25)	47,089	47,276	159,597	6,833
上郷工場(愛知県豊田市)	自動車	自動車部品生産設備	1,071 (871) (57)	15,717	51,873	68,662	3,177
元町工場(愛知県豊田市)	自動車	自動車生産設備	4,809 (1,595) (10)	25,951	34,113	64,874	6,181
衣浦工場(愛知県碧南市)	自動車	自動車部品生産設備	11,535 (836) (120)	12,668	39,393	63,598	2,927
堤工場(愛知県豊田市)	自動車	自動車生産設備	1,853 (937) (131)	14,279	34,389	50,521	5,111
高岡工場(愛知県豊田市)	自動車	自動車生産設備	3,809 (1,359) (73)	20,941	22,211	46,962	5,370
本社工場(愛知県豊田市)	自動車	自動車生産設備	49 (551)	25,482	21,401	46,933	2,598
東富士研究所(静岡県裾野市)	自動車	研究用設備	5,129 (1,979) (19)	24,741	14,653	44,524	2,548
明知工場(愛知県西加茂郡三好町)	自動車	自動車部品生産設備	10,096 (560) (24)	10,175	16,875	37,147	1,722

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 上表の()は賃借中の土地(単位:千㎡)であり、外数である。

(3) 国内子会社の状況

主な子会社 および事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	主な設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置、 賃貸用車両 及び器具	合計	
ダイハツ工業(株) 本社(池田)工場ほ か (大阪府池田市)	自動車	自動車 生産設備	57,722 (9,073) (58)	53,755	77,060	188,537	10,296
日野自動車(株) 日野工場ほか (東京都日野市)	自動車	自動車 生産設備	32,015 (5,195) (158)	53,884	57,866	143,765	8,673
トヨタ車体(株) 富士松工場ほか (愛知県刈谷市)	自動車	自動車 生産設備	28,932 (1,957) (78)	43,298	51,314	123,544	8,077
関東自動車工業(株) 東富士工場ほか (静岡県裾野市)	自動車	自動車 生産設備	19,687 (1,711) (59)	37,150	34,785	91,622	5,361
トヨタ自動車九州 (株) (福岡県鞍手郡 宮田町)	自動車	自動車 生産設備	25,351 (1,277)	25,037	12,680	63,068	2,095

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 上記の子会社には、上表のほか、オペレーティング・リース取引に係る賃借資産があり、年間賃借料は270百万円である。

上表の()は賃借中の土地(単位：千㎡)であり、外数である。

3 上表には、賃貸中の土地が含まれており、面積は226千㎡である。

(4) 在外子会社の状況

主な子会社 および事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	主な設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置、 賃貸用車両 及び器具	合計	
米国トヨタ自動車 販売(株) (Torrance, California, U.S.A.)	自動車 および その他	自動車販売 設備および リース用車 両	21,459 (3,638) (2,086)	47,949	94,804	164,212	6,188
トヨタ モーター マニュファクチャ リング インディ アナ(株) (Princeton, Indiana, U.S.A.)	自動車	自動車 生産設備	2,092 (4,775)	27,755	130,960	160,807	4,678
トヨタ モーター マニュファクチャ リング カナダ(株) (Cambridge, Ontario, Canada)	自動車	自動車 生産設備	176 (1,500)	23,723	78,803	102,702	3,256
トヨタ モーター マニュファクチャ リング (UK)(株) (Burnaston, Derbyshire, U.K.)	自動車	自動車 生産設備	5,218 (303)	16,888	76,413	98,519	4,413
トヨタ モーター マニュファクチャ リング ケンタッ キー(株) (Georgetown, Kentucky, U.S.A.)	自動車	自動車 生産設備	3,963 (5,300)	19,849	73,880	97,692	7,078

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 上記の子会社には、上表のほか、土地を中心にオペレーティング・リース取引に係る賃借資産があり、年間賃借料は3,229百万円である。

上表の()は賃借中の土地(単位：千㎡)であり、外数である。

3 上表には、車両運搬具を中心にオペレーティング・リース取引に係る賃借資産が59,389百万円含まれている。また、賃貸中の土地が含まれており、面積は302千㎡である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

トヨタの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画している。

次連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）におけるトヨタの設備の新設等に係る投資予定金額（総額）は990,000百万円である。また、このほかにリース用資産に係る投資予定金額（総額）として、526,000百万円がある。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。

(1) 新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	自動車	生産設備等	323,700
		その他	事務所等	16,300
タイ国トヨタ自動車(株)	Samut Prakan, Thailand	自動車	生産設備等	53,417
トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)	Georgetown, Kentucky, U.S.A.	自動車	生産設備等	46,210
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	自動車	生産設備等	39,000
日野自動車(株)	東京都日野市	自動車	生産設備等	28,100
南アフリカトヨタ自動車(株)	Sandton, South Africa	自動車	生産設備等	25,153

(注) 上記の設備投資の所要資金については、主として自己資金を充当する予定である。

(2) 除却および売却

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	9,740,185,400
計	9,740,185,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,609,997,492	3,609,997,492	東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所 (東京、名古屋、大阪は市場第1部)	
計	3,609,997,492	3,609,997,492		

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有する株式である。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

< 第1回新株予約権証券（平成14年6月26日決議分） >

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	18,760個	18,760個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,876,000株	1,876,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,958円	2,958円
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成16年8月1日から 平成20年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 2,958円 資本組入額 1,479円	発行価格 2,958円 資本組入額 1,479円
新株予約権の行使の条件	<p>1 本新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）の退任・定年退職・転籍・死亡の場合における本新株予約権の行使については以下のとおりとする。</p> <p>退任・定年退職・転籍の場合 退任・定年退職・転籍後6ヶ月に限り、行使することができるものとする。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社常務役員に就任する場合および当社常務役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合には、退任にあたらぬものとする。</p> <p>死亡の場合 本新株予約権の行使はできないものとする。</p> <p>2 上記1に定める以外の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する契約に定めるところによるものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	

< 第2回新株予約権証券（平成15年6月26日決議分） >

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	19,580個	19,580個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,958,000株	1,958,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,116円	3,116円
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成21年7月31日まで	平成17年8月1日から 平成21年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 3,116円 資本組入額 1,558円	発行価格 3,116円 資本組入額 1,558円
新株予約権の行使の条件	<p>1 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>2 新株予約権者は、権利行使時において新株予約権の割当を受けた時点の会社における取締役、常務役員、従業員またはその他これらに準ずる地位にあることを要す。ただし、上記「新株予約権の行使期間」内での退任、定年退職または転籍の場合はこの限りでない。</p> <p>3 新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>4 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する契約に定めるところによるものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	

当社は旧商法第341条ノ8の規定に基づき新株引受権付社債を発行している。

新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(以下、「行使価格」という。)および資本組入額は、次のとおりである。

銘柄 (発行日)	事業年度末現在 (平成16年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)		
	新株引受権 の残高 (百万円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (百万円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回 無担保新株引受権付社債 (平成13年8月17日)	489	4,203	2,102	489	4,203	2,102

(注) 上記は当社海外関係会社の取締役、執行役および幹部社員を対象に新株引受権証券を利用した、擬似ストックオプション付与を目的としたものであり、新株引受権の行使請求期間は平成15年8月1日から平成17年8月3日までである。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注1)	11,245	3,749,405		397,020		414,025
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注2)	588	3,749,994	29	397,049	1,124	415,150
(注1)	64,996	3,684,997		397,049		415,150
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注1)	35,000	3,649,997		397,049		415,150
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注1)	40,000	3,609,997		397,049		415,150
(注3)		3,609,997		397,049	1,820	416,970
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		3,609,997		397,049		416,970

(注1) 利益による自己株式の消却による減少

(注2) 平成12年10月1日付で東京トヨペット㈱を完全子会社にするために株式交換を行い、新株を588,963株発行した。

株式交換により東京トヨペット㈱株式1株につき当社株式1.650株を割当。

(注3) 平成14年10月1日付でトヨタウッドユーホーム㈱を完全子会社にするために株式交換を行い、新株の発行に代えて自己株式をトヨタウッドユーホーム㈱株式1株につき0.06株割当。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	480	70	2,928	1,188	169	316,141	320,808	
所有株式数(単元)	3	16,595,153	222,014	6,082,862	6,863,779	1,785	6,309,649	36,073,460	2,651,492
所有株式数の割合(%)	0.00	46.00	0.62	16.86	19.03	0.00	17.49	100.00	

- (注) 1 「その他の法人」欄には、実質株主名簿に記載されていない株式会社証券保管振替機構名義の株式が、671単元含まれている。
- 2 当社所有の自己株式は、商法第210条の規定に基づく自己株式の買受け、ストックオプション制度および単元未満株式の買取請求によるものであり、「個人その他」および「単元未満株式の状況」欄に、それぞれ2,795,271単元および75株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	282,670	7.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	273,159	7.57
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	196,725	5.45
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	134,438	3.72
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	105,248	2.92
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	100,506	2.78
株式会社ユーエフジェイ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	80,000	2.22
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	75,166	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	73,699	2.04
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	70,464	1.95
計		1,392,079	38.56

- (注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式279,527千株がある。
- 2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行(株)282,670千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)273,159千株、資産管理サービス信託銀行(株)105,248千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 321,504,500		
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 3,285,841,500	32,858,415	
単元未満株式	普通株式 2,651,492		
発行済株式総数	3,609,997,492		
総株主の議決権		32,857,740	

(注1) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己株式279,527,100株と相互保有株式41,977,400株である。

(注2) 「完全議決権株式(その他)」には、実質株主名簿に記載されていない株式会社証券保管振替機構名義の株式67,100株(議決権671個)および名義人以外から株券喪失登録のある株式が400株(議決権4個)含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
トヨタ自動車(株) [自己株式]	愛知県豊田市トヨタ町 1番地	279,527,100		279,527,100	7.74
東和不動産(株)	愛知県名古屋市中村区名駅 四丁目11番27号	35,314,200		35,314,200	0.98
豊田合成(株)	愛知県西春日井郡春日町 大字落合字長畑1番地	1,658,900		1,658,900	0.05
名古屋テレビ放送(株)	愛知県名古屋市中区橋 二丁目10番1号	1,172,000		1,172,000	0.03
豊田鉄工(株)	愛知県豊田市細谷町四丁目 50番地	648,800		648,800	0.02
岐阜車体工業(株)	岐阜県各務原市鷺沼 三ツ池町六丁目455番地	568,900		568,900	0.02
堀江金属工業(株)	愛知県豊田市鴻ノ巣町 二丁目26番地	540,900		540,900	0.01
アイシン高丘(株)	愛知県豊田市高丘新町天王 1番地	473,100		473,100	0.01
富士通テン(株)	兵庫県神戸市兵庫区御所通 一丁目2番28号	334,300		334,300	0.01
豊臣機工(株)	愛知県安城市今本町東向山 7番地	294,600		294,600	0.01
京三電機(株)	茨城県猿島郡総和町大字 丘里11番地3	222,400		222,400	0.01
トリニティ工業(株)	愛知県豊田市柿本町一丁目 9番地	145,400		145,400	0.00
愛三工業(株)	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	141,700		141,700	0.00
福島トヨタ自動車(株)	福島県福島市太平寺字冲高 25番地	131,400		131,400	0.00
アイシン・エイ・ ダブリュ(株)	愛知県安城市藤井町高根 10番地	100,100		100,100	0.00
トヨタ部品三重共販(株)	三重県津市大字垂水 321番地	53,300		53,300	0.00
トヨタ部品兵庫共販(株)	兵庫県神戸市長田区北町 二丁目9番地の2	42,200		42,200	0.00
トヨタ部品神奈川共販(株)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区 法泉三丁目27番9号	42,000		42,000	0.00
トヨタ部品広島共販(株)	広島県安芸郡坂町平成ヶ浜 一丁目7番41号	42,000		42,000	0.00
トヨタピスタ福岡(株)	福岡県福岡市中央区薬院 一丁目5番8号	12,700		12,700	0.00
(株)東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町豊田 三丁目260番地	10,200		10,200	0.00
大豊工業(株)	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目 65番地	10,000		10,000	0.00
アイシン軽金属(株)	富山県新湊市奈呉の江 12番地の3	9,900		9,900	0.00
関東商事(株)	神奈川県横須賀市田浦町四 丁目6番地	8,000		8,000	0.00
津田工業(株)	愛知県刈谷市幸町一丁目 1番地1	200		200	0.00
セントラル自動車(株)	神奈川県相模原市大山町 4番12号	200		200	0.00
計		321,504,500		321,504,500	8.91

当社所有の自己株式は、商法第210条の規定に基づく自己株式の買受け、ストックオプション制度および単元未満株式の買取請求によるものである。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき当社が新株予約権を発行する方法により、当社および当社関係会社の取締役および従業員等に対して付与することを、平成14年6月26日開催の定時株主総会において、また、当社および当社関係会社の取締役、常務役員および従業員等に対して付与することを、平成15年6月26日および平成16年6月23日開催の定時株主総会において、それぞれ決議されたものである。

なお、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、当社取締役に對して付与することを、平成12年6月28日開催の定時株主総会において、また当社取締役および従業員に対して付与することを、平成13年6月27日開催の定時株主総会において、それぞれ決議されている。

当該制度の内容は次のとおりである。

〔商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度〕

<平成14年6月26日決議分>

決議年月日	平成14年6月26日定時株主総会および取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社および当社関係会社の取締役および従業員等 554名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	1,876,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,958円 (注)
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から平成20年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の発行を受けた者の退任・定年退職・転籍・死亡の場合の取扱いは以下のとおりとする。</p> <p>退任・定年退職・転籍の場合 退任・定年退職・転籍後6ヶ月間に限り、与えられた権利を行使することができる。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社常務役員に就任する場合および当社常務役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合には、退任にあたらぬものとする。</p> <p>死亡の場合 死亡と同時に、与えられた権利は失効するものとする。</p> <p>2 その他の条件は、平成14年6月26日開催の定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 平成14年8月1日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、平成14年8月1日以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、新株予約権の行使、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づく自己株式の譲渡および既に発行されている新株引受権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除く。

<平成15年6月26日決議分>

決議年月日	平成15年6月26日定時株主総会および取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社および当社関係会社の取締役、常務役員および従業員等 592名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	1,958,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,116円 (注)
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から平成21年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2 新株予約権者は、権利行使時において新株予約権の割当を受けた時点の会社における取締役、常務役員、従業員またはその他これらに準ずる地位にあることを要す。ただし、上記「新株予約権の行使期間」内での退任、定年退職または転籍の場合はこの限りでない。 3 新株予約権の相続はこれを認めない。 4 その他の条件は、平成15年6月26日開催の定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づく自己株式の譲渡および既に発行されている新株引受権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成16年6月23日決議分>

決議年月日	平成16年6月23日定時株主総会および取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社および当社関係会社の取締役、常務役員および従業員等 609名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	2,021,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の発行日に最も近い日の終値)に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。(注)
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から平成22年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2 新株予約権者は、権利行使時において新株予約権の割当を受けた時点で在籍していた会社における取締役、常務役員、従業員またはその他これらに準ずる地位にあることを要す。ただし、上記「新株予約権の行使期間」内での退任、定年退職または転籍の場合はこの限りでない。 3 新株予約権の相続はこれを認めない。 4 その他の条件は、平成16年6月23日開催の定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づく自己株式の譲渡および既に発行されている新株引受権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

〔旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション制度〕

<平成12年6月28日決議分>

付与の対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡の価額 (円)	権利行使期間	権利行使についての条件
平成12年6月28日開催の 定時株主総会終結の時に おける全取締役56名	普通株式	600,000 (上限株数) (1人5千株から 1万5千株まで の範囲)	4,838 (注)	権利付与日 から4年間 (平成12年8月1 日から平成16年 7月31日まで)	<p>1 対象取締役の退任・ 死亡後の取扱いは以 下のとおりとする。 退任後6ヶ月に限 り与えられた権利 を行使することが できる。ただし、 当社取締役を退任 後ただちに当社常 務役員に就任する 場合および当社常 務役員を退任後た だちに当社取締役 に就任する場合に は、退任にあたら ないものとする。 死亡と同時に与え られた権利は失効 するものとする。</p> <p>2 その他権利行使の条 件は、平成12年6月 28日開催の定時株主 総会決議および取締 役会決議に基づき、 当社と対象取締役と の間で締結する契約 で定める。</p>

< 平成13年 6 月27日決議分 >

付与の対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡の価額 (円)	権利行使期間	権利行使についての条件
平成13年 6 月27日開催の 定時株主総会終結の時に おける全取締役58名およ び理事・基幹職 1 級の資 格を有する従業員のうち 432名	普通株式	1,500,000 (上限株数) (各取締役は 1 人 5 千株から 1 万 5 千株までの範 囲、各従業員は 2 千株)	4,203 (注)	権利付与日 から 4 年間 (平成13年 8 月 1 日から平成17年 7 月31日まで)	1 対象者の退任・定年 退職・転籍・死亡の 場合の取扱いは以下 のとおりとする。 退任・定年退職・ 転籍後 6 ヶ月に限 り、与えられた権 利を行使すること ができる。ただ し、当社取締役を 退任後ただちに当 社常務役員に就任 する場合および当 社常務役員を退任 後ただちに当社取 締役に就任する場 合には、退任にあ たらぬものとする。 死亡と同時に与え られた権利は失効 するものとする。 2 その他権利行使の条 件は、平成13年 6 月 27日開催の定時株主 総会決議および取締 役会決議に基づき、 当社と対象者との間 で締結する契約で定 める。

(注) 権利付与日の東京証券取引所終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち権利付与日に最も近い日の終値)に1.025を乗じた価額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)また、株式分割および時価を下回る価額で新株式を発行するときは次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年6月23日現在
		価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	150,000,000	400,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	112,658,200	392,890,492,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	37,341,800	7,109,508,000
未行使割合(%)	24.89	1.78

(注) 前授權株式数を前定時株主総会終結日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は4.16%である。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年6月23日現在
		価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成15年9月1日決議)	12,655,600	41,636,924,000
前決議期間における取得自己株式	12,655,500	41,636,595,000
残存決議株式数及び価額の総額	100	329,000
未行使割合(%)	0.00	0.00

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年6月23日現在
		価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

二 【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月23日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	299,166,443

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	65,000,000	250,000,000,000

- (注) 1 当該授権株式数を当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は1.80%である。
 2 平成16年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進している。配当金については、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定している。また、経営環境の変化に対応するとともに、資本効率の向上をはかるため自己株式の取得も実施し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えている。

なお、内部留保資金については、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と国内外の生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用していく。

当期の配当金については、昨年11月の中間配当金は1株につき20円、期末の配当金は1株につき25円とした。この結果、年間の配当金としては1株につき45円、配当金総額は、151,246百万円となった。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月5日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	5,500	5,800	4,450	3,790	3,990
最低(円)	3,150	3,370	2,665	2,625	2,455

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	3,530	3,520	3,720	3,800	3,800	3,990
最低(円)	3,130	3,140	3,220	3,450	3,390	3,630

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の市場相場である。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	奥 田 碩	昭和7年12月29日生	昭和30年4月 昭和54年2月 昭和57年7月 昭和62年9月 昭和63年9月 平成4年9月 平成7年8月 平成11年6月 トヨタ自動車販売株式会社入社 トヨタ自動車販売株式会社豪亜部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任 当社取締役会長就任	64
取締役副会長	代表取締役	池 淵 浩 介	昭和12年3月4日生	昭和35年4月 昭和62年2月 昭和63年9月 平成6年9月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 当社入社 当社高岡工場工務部長兼北米事業室主査兼フリモント部主査就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役副会長就任	17
取締役副会長	代表取締役	中 川 勝 弘	昭和17年3月11日生	平成10年9月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 東京海上火災保険株式会社顧問就任 東京海上火災保険株式会社顧問退任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役副会長就任	10
取締役社長	代表取締役	張 富士夫	昭和12年2月2日生	昭和35年4月 昭和62年7月 昭和63年9月 昭和63年12月 平成6年9月 平成6年10月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 当社入社 トヨタ モーター マニユファクチャリング U.S.A.株式会社取締役執行副社長就任 当社取締役就任 トヨタ モーター マニユファクチャリング U.S.A.株式会社取締役社長就任 当社常務取締役就任 トヨタ モーター マニユファクチャリング U.S.A.株式会社取締役社長退任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任	25
取締役副社長	代表取締役	齋 藤 明 彦	昭和15年7月24日生	昭和43年4月 平成元年8月 平成3年9月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 当社入社 当社製品企画統括部チーフエンジニア就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任	116

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	代表取締役	荒木 隆 司	昭和15年 1月29日生	昭和37年 4月 平成 4年 1月 平成 4年 9月 平成 7年11月 平成 9年 6月 平成10年 4月 平成10年 7月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成13年 7月 当社入社 当社購買企画部長兼生産企画部主査就任 当社取締役就任 トヨタ ファイナンス フィンランド株式会社取締役会長就任 当社常務取締役就任 トヨタ クレジット カナダ株式会社取締役会長就任 トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)株式会社取締役会長就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社取締役会長就任	108
取締役副社長	代表取締役	石坂 芳 男	昭和15年 1月 9日生	昭和39年 3月 平成 2年 2月 平成 4年 9月 平成 8年 6月 平成11年 6月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成13年 6月 トヨタ自動車販売株式会社入社 当社ヨーロッパ部長就任 当社取締役就任 米国トヨタ自動車販売株式会社取締役社長就任 当社専務取締役就任 米国トヨタ自動車販売株式会社取締役社長退任 当社取締役副社長就任 トヨタ ヨーロッパ マーケティング・エンジニアリング株式会社取締役会長就任 (平成14年 7月 トヨタ ヨーロッパ マーケティング・エンジニアリング株式会社よりトヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ株式会社社に社名変更)	14
取締役副社長	代表取締役	白水 宏 典	昭和15年 8月28日生	昭和38年 4月 平成 2年 2月 平成 4年 9月 平成 9年 6月 平成10年 2月 平成11年 6月 平成13年 6月 当社入社 当社第3生技部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 トヨタ自動車技術センター(中国)有限会社取締役会長就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任	10
取締役副社長	代表取締役	渡辺 捷 昭	昭和17年 2月13日生	昭和39年 4月 平成 4年 1月 平成 4年 9月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成13年 6月 当社入社 当社経営企画部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 蒲郡海洋開発株式会社取締役副会長就任	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	代表取締役	岩 月 一 詞	昭和16年6月26日生	昭和39年4月 平成4年1月 平成6年9月 平成9年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成13年6月 トヨタ自動車販売株式会社入社 当社国内企画部長就任 当社取締役就任 大阪トヨペット株式会社取締役社長就任 当社取締役退任 大阪トヨペット株式会社取締役社長退任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任	12
専務取締役	生産技術本部長 製造本部長	山 内 康 仁	昭和17年1月2日生	昭和43年4月 平成7年1月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年7月 平成14年6月 当社入社 当社上郷工場工務部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 サイアムトヨタマニファクチャリング株式会社取締役会長就任 株式会社テラ・コーポレーション取締役社長就任	12
専務取締役	渉外・広報 本部長	神 尾 隆	昭和17年11月27日生	昭和40年4月 平成4年9月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 当社入社 当社広報部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任	15
専務取締役	情報事業本部長 品質保証本部長	渡 邊 浩 之	昭和18年3月4日生	昭和42年4月 平成4年9月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 当社入社 当社第1開発センターチーフエンジニア就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任	7
専務取締役	総務・人事 本部長 情報システム 本部長	松 原 彰 雄	昭和17年1月12日生	昭和41年4月 平成4年9月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 トヨタ自動車販売株式会社入社 当社技術管理部長兼技術統括部主査就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任	14
専務取締役	海外企画本部長 欧州・アフリカ 本部長	浦 西 徳 一	昭和17年5月3日生	昭和41年4月 平成7年1月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 当社入社 当社経営企画部副部長兼事業開発部主査就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	デザイン本部長 商品開発本部長	岡本 一雄	昭和19年2月20日生	昭和42年4月 平成7年1月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 当社入社 当社第2開発センター第2ボデー 設計部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 キャルティ デザイン リサーチ 株式会社取締役副社長就任	13
専務取締役	国内営業本部長	笹津 恭士	昭和19年6月11日生	昭和42年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 トヨタ自動車販売株式会社入社 当社第3営業本部カラー店部長 就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任	14
専務取締役	事業開発本部長 調達本部長 住宅事業本部長	木下 光男	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 平成8年1月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 当社入社 当社海外渉外広報部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 トヨタ自動車技術センター(中国) 有限公司取締役副会長就任	12
専務取締役	米州本部長 オセアニア・ 中近東本部長 海外カスタマ ーサービス本部長	稲葉 良 観	昭和21年2月24日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年7月 トヨタ自動車販売株式会社入社 米国トヨタ自動車販売株式会 社上級副社長就任 当社取締役就任 米国トヨタ自動車販売株式会 社上級副社長退任 米国トヨタ自動車販売株式会 社取締役社長就任 米国トヨタ自動車販売株式会 社取締役社長退任 当社専務取締役就任 ソシエダ デ ファブリカシ ョン デ アウトモトーレス株式会 社取 締役副会長就任	15
専務取締役	生産管理・物流 本部長	内山田 竹志	昭和21年8月17日生	昭和44年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成15年8月 当社入社 当社第2開発センターチーフエン 지니어就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 トヨタ自動車技術センター(中 国)有限公司取締役副会長就任 トヨタ・テクニカル・セン ター・ アジア・パシフィック・タイラ ンド株式会 社取締役会長就任	12
専務取締役	パワートレー ン 本部長 FC開発本部長	瀧本 正民	昭和21年1月13日生	昭和45年4月 平成6年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 当社入社 当社第3開発センター第3企画部 長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	アジア本部長	豊田章男	昭和31年5月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年5月 当社Gazoo事業部主査兼国内業務部業務改善支援室主査就任 平成12年6月 当社取締役就任 平成12年10月 ガズメディアサービス株式会社代表取締役社長就任 平成13年6月 トヨタ モーター(チャイナ)株式会社取締役会長就任 平成13年6月 トヨタ モーター アジア パシフィック株式会社取締役会長就任 平成13年8月 ベトナムトヨタ有限会社取締役会長就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 天津トヨタ自動車有限会社取締役副会長就任 平成14年6月 トヨタ自動車(中国)投資有限会社取締役会長就任 平成14年6月 四川トヨタ自動車有限会社取締役副会長就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 平成15年9月 一汽トヨタ自動車販売有限会社取締役副会長就任 平成16年3月 デジタルメディアサービスタイランド株式会社取締役会長就任 平成16年3月 广汽トヨタエンジン有限会社取締役会長就任 平成16年3月 トヨタ一汽(天津)金型有限会社取締役会長就任 平成16年3月 一汽トヨタ(長春)エンジン有限会社取締役副会長就任 平成16年4月 天津トヨタ自動車エンジン有限会社取締役副会長就任 (平成15年4月 ガズメディアサービス株式会社よりデジタルメディアサービス株式会社に社名変更) (平成15年9月 天津トヨタ自動車有限会社より天津一汽トヨタ自動車有限会社に社名変更)	2,529
専務取締役	車両技術本部長	服部哲夫	昭和21年12月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年1月 第1開発センターチーフエンジニア就任 平成11年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務役員就任 平成16年6月 当社専務取締役就任	5
専務取締役	経理・財務本部長	鈴木武	昭和22年11月18日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成9年6月 当社経理部長就任 平成12年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務役員就任 平成16年6月 当社専務取締役就任	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		豊田 章一郎	大正14年2月27日生	昭和27年7月 当社入社 昭和27年7月 当社取締役就任 昭和36年1月 当社常務取締役就任 昭和42年10月 当社専務取締役就任 昭和47年12月 当社取締役副社長就任 昭和56年6月 当社取締役就任 昭和56年6月 トヨタ自動車販売株式会社取締役社長就任 昭和57年7月 当社取締役社長就任 平成4年9月 当社取締役会長就任 平成7年6月 株式会社豊田中央研究所代表取締役就任 平成8年6月 株式会社コンボン研究所代表取締役就任 平成10年6月 東和不動産株式会社取締役会長就任 平成11年6月 当社取締役名誉会長就任	13,136
取締役		布野 幸利	昭和22年2月1日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成9年7月 米国トヨタ自動車販売株式会社上級副社長就任 平成12年6月 米国トヨタ自動車販売株式会社上級副社長退任 平成12年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務役員就任 平成15年6月 米国トヨタ自動車販売株式会社取締役社長就任 平成15年6月 トヨタ ロジスティックス サービス株式会社取締役社長就任 平成15年6月 クオリティ ポート プロセサズ株式会社取締役会長就任 平成15年6月 キャルティ デザイン リサーチ株式会社取締役副社長就任 平成15年6月 米国トヨタメキシコ投資株式会社取締役社長 平成16年6月 当社取締役就任	5
取締役		新美 篤志	昭和22年7月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社生技管理部長就任 平成12年6月 当社取締役就任 平成14年6月 トヨタ モーター マニユファクチャリング ノース アメリカ株式会社取締役社長就任 平成14年6月 トヨタ モーター マニユファクチャリング カナダ株式会社取締役会長就任 平成14年6月 ティー・エイ・ビー・シー ホールディング株式会社取締役社長就任 平成15年1月 ティー エス エス シー株式会社取締役副社長就任 平成15年6月 当社常務役員就任 平成16年6月 当社取締役就任	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮原 秀彰	昭和17年7月20日生	昭和40年4月 平成2年2月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 当社商品企画部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任	19
常勤監査役		林 芳郎	昭和23年7月2日生	昭和49年4月 平成11年1月 平成15年6月	当社入社 当社TQM推進部長就任 当社常勤監査役就任	5
常勤監査役		山口 千秋	昭和24年12月25日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 トヨタファイナンス株式会社専務 取締役就任 トヨタファイナンス株式会社専務 取締役退任 当社常勤監査役就任	5
監査役		岡村 泰孝	昭和4年6月13日生	平成4年5月 平成5年12月 平成6年2月 平成9年6月	最高検察庁検事総長就任 最高検察庁検事総長退官 弁護士登録 当社監査役就任	
監査役		岡部 弘	昭和12年5月19日生	平成8年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	日本電装株式会社取締役社長就任 当社監査役就任 株式会社デンソー代表取締役副会 長就任 株式会社デンソー代表取締役会長 就任 (平成8年10月 日本電装株式会 社より株式会社デンソーに社名変 更)	
監査役		茅 陽一	昭和9年5月18日生	平成7年3月 平成7年4月 平成10年4月 平成15年6月	東京大学名誉教授就任 慶應義塾大学大学院教授就任 財団法人地球環境産業技術研究機 構 副理事長就任 当社監査役就任	
監査役		石川 忠司	昭和16年10月11日生	平成11年6月 平成15年6月	株式会社豊田自動織機製作所取締 役社長就任 当社監査役就任 (平成13年8月 株式会社豊田自 動織機製作所より株式会社豊田自 動織機に社名変更)	3
計						16,256

- (注) 1 監査役 岡村泰孝、監査役 岡部 弘、監査役 茅 陽一および監査役 石川忠司は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしている。
- 2 専務取締役 豊田章男と取締役名誉会長 豊田章一郎は、親子関係にある。
- 3 当社は、経営・オペレーションのスピードアップを目的として、「取締役数のスリム化・常務役員(非取締役)の設置・意思決定階層のフラット化」を柱とした独自の経営制度を導入している。
なお、常務役員は44名である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、長期安定的な株主価値の向上を経営の最重要課題としている。その実現のためには、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えている。このような中で、グローバル企業としての競争力を一層強化していくために、様々な施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっている。

具体的には、平成15年6月の定時株主総会を経て、取締役数のスリム化、部門(機能)別オペレーションを担当する常務役員の新設等を含む新たな経営制度を導入した。この経営制度は、取締役である専務を経営に特化させるのではなく、部門(機能)別のオペレーションの最高責任者とし、経営と現場の繋ぎ役としている点が特徴である。このように、当社の強みである現場重視の考え方を織り込んだ制度とすることで、経営意思決定事項のオペレーションへの迅速な展開や全社経営戦略への現場意見の反映、現場に近い意思決定が可能になると考えている。

適正な経営を確保する仕組みとして、当社は、日本の商法に基づく監査役制度を採用している。企業行動の透明性を一層担保するため、平成15年6月の定時株主総会において社外監査役の増員を行い、監査役7名中4名を社外監査役とした。また、従来から副社長以上の取締役および監査役の代表で構成される「企業行動倫理委員会」を設置しており、企業倫理、コンプライアンスならびにリスク管理に関する重要課題および対応について審議している。さらに、海外の有識者で構成する「インターナショナル・アドバイザリー・ボード」を年2回程度開催しており、様々な経営課題についてグローバルな視点からアドバイスをいただいている。その他にも、「労使協議会・労使懇談会」、「社会貢献活動委員会」、「ストックオプション委員会」等各種の協議会・委員会が様々なステークホルダーの視点から経営や企業行動のあり方について審議、モニタリングを実施している。

また、企業倫理の確立およびコンプライアンスの徹底のため、従業員に対して社外弁護士を受付窓口とした「企業倫理相談窓口」を設置し、社内各部署におけるコンプライアンスリスクを洗い出すための専任組織を設置する等の施策を実施した。今後とも、経営の基本方針である「トヨタ基本理念」や社員の心構え・行動指針である「トヨタ社員の行動指針」の一層の浸透をはかるとともに、各階層・各機能における教育や研修を通じて、企業倫理の徹底に努めていきたいと考えている。

アカウンタビリティ(説明責任)の充実としては、平成15年3月期第1四半期より株主の皆様や投資家などに対して、四半期毎の決算情報の開示等を通じて財務情報の提供を継続して行っており、また今年度は連結財務諸表を米国基準に統一し、財務諸表の適時性、透明性、わかりやすさを向上させた。さらに、米国企業改革法の制定を受け「情報開示委員会」を設置し、年次報告書等において、当社の開示すべき重要情報の網羅性、適正性も確保してきた。

なお、当社は、会計監査人である中央青山監査法人より商法特例法、証券取引法および米国証券取引法に基づく会計監査を受けている。

今後とも、以上のような長期的な視点からの経営戦略の立案と施策の実行を通じて株主価値の長期安定的な向上に努めていきたいと考えている。

(2) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は次の通りである。

	人員：名	支払額：百万円
取締役	26	1,013
監査役	7	99
	33	1,112

- (注) 1 期末日現在の人員数を記載している。
2 平成 15 年 6 月 26 日開催の第 99 回定時株主総会終結のときまでの取締役の人員数は 58 名であった。
3 上記のほか、下記の支払額がある。

使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する賞与金 153 百万円

役員賞与金（平成 15 年 6 月 26 日開催の第 99 回定時株主総会 利益処分）

	支払額：百万円
取締役	660
監査役	51

退任役員に対する慰労金（平成 15 年 6 月 26 日開催の第 99 回定時株主総会決議）

	支払額：百万円
取締役	1,938
監査役	264

(3) 監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の中央青山監査法人に対する報酬の内容は、次の通りである。

	支払額：百万円
監査契約に基づく監査証明に係る報酬額	332
米国企業改革法対応等上記以外の額	302
	635

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社は、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第87条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき作成している。また、当社の前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表規則」により作成している。

なお、財務諸表利用者の比較を可能にするため、前連結会計年度にかかる米国基準連結財務情報(監査対象外)を「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」に記載している。

また、前連結会計年度の連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て、当連結会計年度の連結財務諸表及び米国基準連結財務情報の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		620,870			
2 受取手形及び売掛金		1,583,393			
3 有価証券		1,661,978			
4 たな卸資産		1,072,947			
5 譲受月賦手形・債権		3,430,444			
6 短期貸付金	6	1,558,161			
7 繰延税金資産		413,039			
8 その他		826,442			
9 貸倒引当金		147,670			
流動資産合計		11,019,607	53.1		
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物及び構築物		1,253,674			
2 機械装置		1,163,778			
3 車両運搬具	2	1,238,252			
4 土地		1,097,189			
5 建設仮勘定		232,966			
6 その他		521,123			
有形固定資産合計		5,506,985	26.6		
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア		5,123			
無形固定資産合計		5,123	0.0		
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	2,695,939			
2 長期貸付金		757,922			
3 繰延税金資産		446,123			
4 その他		335,618			
5 貸倒引当金		24,934			
投資その他の資産合計		4,210,669	20.3		
固定資産合計		9,722,778	46.9		
資産合計		20,742,386	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	1,582,245		
2		1年内償還の社債	1,124,035		
3		短期借入金	966,243		
4		コマーシャル・ペーパー	1,080,613		
5		未払金及び未払費用	1,356,294		
6		未払法人税等	317,194		
7		繰延税金負債	1,570		
8		製品保証引当金	244,552		
9		賞与引当金	36,026		
10		その他	848,764		
		流動負債合計	7,557,541	36.4	
固定負債					
1		社債	3,520,344		
2		長期借入金	573,767		
3		繰延税金負債	410,330		
4		退職給付引当金	639,708		
5		その他	84,218		
		固定負債合計	5,228,369	25.2	
		負債合計	12,785,911	61.6	
(少数株主持分)					
		少数株主持分	496,207	2.4	
(資本の部)					
	4	資本金	397,049	1.9	
		資本剰余金	418,401	2.0	
		利益剰余金	7,219,896	34.8	
		その他有価証券評価差額金	78,630	0.4	
		為替換算調整勘定	112,350	0.5	
	5	自己株式	541,360	2.6	
		資本合計	7,460,267	36.0	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	20,742,386	100.0	

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び現金同等物		1,729,776	
2 定期預金		68,473	
3 有価証券	6	448,457	
4 受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後> 貸倒引当金残高:28,966百万円	11	1,531,651	
5 金融債権<純額>	7,11	2,622,939	
6 未収入金	8	396,788	
7 たな卸資産	9	1,083,326	
8 繰延税金資産	16	457,161	
9 前払費用及びその他		509,882	
流動資産合計		8,848,453	40.1
長期金融債権<純額>	7,11	3,228,973	14.7
投資及びその他の資産			
1 有価証券及びその他の投資有価証券	6	2,241,971	
2 関連会社に対する投資及びその他の資産	12	1,370,171	
3 従業員に対する長期貸付金		35,857	
4 その他	16,19	960,156	
投資及びその他の資産合計		4,608,155	20.9
有形固定資産			
1 土地	13	1,135,665	
2 建物		2,801,993	
3 機械装置		7,693,616	
4 賃貸用車両及び器具	10	1,493,780	
5 建設仮勘定		237,195	
小計		13,362,249	
6 減価償却累計額<控除>		8,007,602	
有形固定資産合計		5,354,647	24.3
資産合計		22,040,228	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)			
流動負債			
1 短期借入債務	13	2,189,024	
2 1年以内に返済予定の長期借入債務	13	1,125,195	
3 支払手形及び買掛金		1,709,344	
4 未払金	15	665,624	
5 未払費用	14	1,133,281	
6 未払法人税等		252,555	
7 その他	16	522,968	
流動負債合計		7,597,991	34.5
固定負債			
1 長期借入債務	13	4,247,266	
2 未払退職・年金費用	19	725,569	
3 繰延税金負債	16	778,561	
4 その他		65,981	
固定負債合計		5,817,377	26.4
負債合計		13,415,368	60.9
(少数株主持分)			
少数株主持分		446,293	2.0
(資本の部)	17		
資本金			
授權株式数 : 9,740,185,400株		397,050	1.8
発行済株式数 : 3,609,997,492株			
資本剰余金		495,179	2.2
利益剰余金		8,326,215	37.8
その他の包括損失累計額	19	204,592	0.9
自己株式		835,285	3.8
自己株式数 : 280,076,395株			
資本合計		8,178,567	37.1
(契約債務及び偶発債務)	23		
負債、少数株主持分及び資本合計		22,040,228	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			16,054,290	100.0	
売上原価			12,156,140	75.7	
売上総利益			3,898,149	24.3	
販売費及び一般管理費					
1 運賃諸掛費		212,364			
2 販売諸費		354,998			
3 広告宣伝費		327,793			
4 製品保証引当金繰入		199,777			
5 給料手当		649,620			
6 賞与引当金繰入		25,452			
7 退職給付費用		43,869			
8 減価償却費		94,975			
9 貸倒引当金繰入		124,011			
10 連結調整勘定償却額		13,498			
11 その他		488,107	2,534,469	15.8	
営業利益			1,363,679	8.5	
営業外収益					
1 受取利息		43,278			
2 受取配当金		10,002			
3 有価証券売却益		12,641			
4 為替差益		27,687			
5 持分法による投資利益		81,966			
6 その他		120,523	296,100	1.8	
営業外費用					
1 支払利息		28,687			
2 コマーシャル・ペーパー 利息		859			
3 固定資産処分損		53,863			
4 有価証券評価損		55,273			
5 固定資産圧縮損		331			
6 寄付金		11,733			
7 その他		95,026	245,775	1.5	
経常利益			1,414,003	8.8	
特別利益					
厚生年金基金代行部分 返上益		235,314	235,314	1.5	
税金等調整前当期純利益			1,649,318	10.3	
法人税、住民税及び事業税		617,556			
法人税等調整額		33,237	650,794	4.1	
少数株主利益			53,852	0.3	
当期純利益			944,671	5.9	

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)
売上高			
1 商品・製品売上高		16,578,033	
2 金融収益		716,727	
売上高合計		17,294,760	100.0
売上原価並びに販売費及び一般管理費			
1 売上原価		13,506,337	
2 金融費用	20	364,177	
3 販売費及び一般管理費		1,757,356	
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計		15,627,870	90.4
営業利益		1,666,890	9.6
その他の収益・費用()			
1 受取利息及び受取配当金		55,629	
2 支払利息		20,706	
3 為替差益<純額>	20	38,187	
4 その他<純額>	6	25,793	
その他の収益・費用()合計		98,903	0.6
税金等調整前当期純利益		1,765,793	10.2
法人税等	16	681,304	3.9
少数株主持分損益及び持分法投資損益前当期純利益		1,084,489	6.3
少数株主持分損益		42,686	0.3
持分法投資損益	12	120,295	0.7
当期純利益		1,162,098	6.7

1 株当たり当期純利益	25		
基 本		342円90銭	
希薄化後		342円86銭	
1 株当たり年間配当額		45円00銭	

【連結剰余金計算書および連結株主持分計算書】

(連結剰余金計算書)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		415,150	415,150		
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		1,430			
2 株式交換に伴う増加高		1,820	3,251		
資本剰余金期末残高			418,401		
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		6,527,956	6,527,956		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		944,671			
2 連結子会社の減少に伴う増加高		3,804			
3 持分法適用会社の増加に伴う増加高		166	948,642		
利益剰余金減少高					
1 配当金		109,330			
2 役員賞与		2,316			
3 連結子会社の増加に伴う減少高		2,062			
4 連結財務諸表提出会社の株式消却に伴う減少高		142,992	256,702		
利益剰余金期末残高			7,219,896		

(連結株主持分計算書)

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失() 累計額	自己株式	合計
		金額(百万円)					
平成15年 3月31日現在残高		397,050	493,790	7,301,795	604,272	467,363	7,121,000
当期発行額			1,389				1,389
包括利益							
1 当期純利益				1,162,098			1,162,098
2 その他の包括利益・損失()	17						
(1) 外貨換算調整額					203,257		203,257
(2) 未実現有価証券評価益 <組替修正考慮後>					329,672		329,672
(3) 最小年金債務調整額					273,265		273,265
包括利益合計							1,561,778
配当金支払額				137,678			137,678
自己株式の買入及び消却						367,922	367,922
平成16年 3月31日現在残高		397,050	495,179	8,326,215	204,592	835,285	8,178,567

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,649,318	
2 減価償却費		851,634	
3 固定資産処分損		53,863	
4 退職給付引当金の減少額		113,478	
5 受取利息及び受取配当金		53,280	
6 支払利息		29,547	
7 持分法による投資利益		81,966	
8 売上債権の増加額		357,746	
9 連結金融子会社の貸付金の増加額		407,186	
10 たな卸資産の増加額		25,842	
11 仕入債務の増加額		108,611	
12 その他		294,123	
小計		1,947,598	
13 利息及び配当金の受取額		69,766	
14 利息の支払額		30,084	
15 法人税等の支払額		657,808	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,329,472	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増加額		32,195	
2 有価証券及び投資有価証券の取得による 支出		1,111,584	
3 有価証券及び投資有価証券の売却による 収入		208,776	
4 有価証券及び投資有価証券の満期償還に よる収入		723,981	
5 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の 取得による支出		1,012,803	
6 賃貸リース用車両の取得による支出		540,945	
7 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の 売却による収入		64,074	
8 賃貸リース用車両の売却による収入		283,840	
9 その他		31,042	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,385,814	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		202,190	
2 コマーシャル・ペーパーの純増加額		179,453	
3 長期借入れによる収入		189,693	
4 長期借入金の返済による支出		144,933	
5 社債の発行による収入		1,564,564	
6 社債の償還による支出		984,848	
7 自己株式の取得による支出		454,611	
8 配当金の支払額		109,330	
9 その他		4,241	
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,555	
現金及び現金同等物に係る換算差額		42,098	
現金及び現金同等物の減少額		64,884	
現金及び現金同等物の期首残高		1,688,126	
現金及び現金同等物の期末残高		1,623,241	

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動からのキャッシュ・フロー	4	
1 当期純利益		1,162,098
2 営業活動から得た現金<純額>への当期純利益の調整		
(1) 減価償却費		969,904
(2) 貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額		83,138
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>		159,267
(4) 固定資産処分損		39,742
(5) 売却可能有価証券の未実現評価損<純額>		3,063
(6) 繰延税額		120,828
(7) 少数株主持分損益		42,686
(8) 持分法投資損益		120,295
(9) 資産及び負債の増減ほか		
受取手形及び売掛金の減少		5,568
たな卸資産の増加		53,609
支払手形及び買掛金の増加		159,120
その他		30,047
営業活動から得た現金<純額>		2,283,023
投資活動からのキャッシュ・フロー		
1 金融債権の増加		8,126,880
2 金融債権の回収		6,635,825
3 金融債権の売却		243,128
4 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>		945,803
5 賃貸資産の購入		542,738
6 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>		73,925
7 賃貸資産の売却		288,681
8 有価証券及び投資有価証券の購入		1,336,467
9 有価証券及び投資有価証券の売却		183,808
10 有価証券及び投資有価証券の満期償還		1,252,334
11 関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>		20,656
12 投資及びその他の資産の増減ほか		17,941
投資活動に使用した現金<純額>		2,312,784
財務活動からのキャッシュ・フロー		
1 自己株式の買入		357,457
2 長期借入債務の増加		1,636,570
3 長期借入債務の返済		1,253,045
4 短期借入債務の増加		353,833
5 配当金支払額		137,678
財務活動から得た現金<純額>		242,223
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		74,714
現金及び現金同等物純増加額		137,748
現金及び現金同等物期首残高		1,592,028
現金及び現金同等物期末残高		1,729,776

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 下記の合計581社</p> <p>(1) 国内子会社 355社 東京トヨタ自動車(株)、東京トヨペット(株)、 大阪トヨペット(株)、トヨタ東京カローラ(株)、 日野自動車(株)、トヨタ自動車九州(株)、 ダイハツ工業(株)、トヨタ自動車北海道(株)、 トヨタ車体(株)、関東自動車工業(株)、アラコ(株)、 トヨタファイナンシャルサービス(株)、 トヨタファイナンス(株)ほか</p> <p>(2) 海外子会社 226社 トヨタ モーター ノース アメリカ(株)、 トヨタ モーター ヨーロッパ(株)、 米国トヨタ自動車販売(株)、 トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ(株)、ドイツトヨタ(有)、トヨタフランス(株)、 イタリアトヨタ(株)、英国トヨタ(株)、 トヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)、 トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)、 トヨタ モーター マニュファクチャリング インディアナ(株)、 トヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ(株)、 トヨタ モーター エンジニアリング・マニュ ファクチャリング ヨーロッパ(株)、 トヨタ モーター マニュファクチャリング (UK)(株)、南アフリカトヨタ自動車(株)、 国瑞汽車(株)、タイ国トヨタ自動車(株)、 トヨタ モーター コーポレーション オース トラリア(株)、 トヨタ モーター クレジット(株)、 トヨタ クレジット カナダ(株)、 トヨタクレジットバンク(有)、 トヨタ モーター ファイナンス (ネザーラ ンズ)(株)、 トヨタ ファイナンシャル サービス (UK) (株)、 トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)ほか</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、トヨタ モーター ヨーロッパ(株)ほか合計41社について、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めることとした。前連結会計年度まで連結子会社であった豊田共栄サービス(株)ほか合計 6 社は、議決権が株式の売却などにより減少し、子会社に該当しなくなったため、(株)トヨタメディアステーションほか合計12社は、会社清算により消滅したため、また、(株)トヨタモデリスタ福岡ほか合計 6 社は、連結子会社との合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 下記の合計51社</p> <p>(a) 国内関連会社 34社</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)豊田自動織機、愛知製鋼(株)、豊田工機(株)、豊田通商(株)、アイシン精機(株)、(株)デンソー、豊田合成(株)、アイシン・エイ・ダブリュ(株)、あいおい損害保険(株)ほか</p> <p>(b) 海外関連会社 17社</p> <p style="padding-left: 20px;">ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング(株)、カナダトヨタ(株)ほか</p> <p>当連結会計年度より、天津トヨタ自動車(有)ほか合計 6 社について、重要性の観点から持分法を適用することとした。また、前連結会計年度まで持分法を適用していたトヨタウッドユーホーム(株)、スペイントヨタ(有)ほか合計 4 社は、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めることとし、ジェコー(株)は、株式の売却により重要な影響を及ぼさなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社 アイシン高丘(株)ほか合計182社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため持分法を適用していない。</p>	

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)										
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">4月30日</td> <td>(株)ファーレン宮城</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6月30日</td> <td>板垣商事(株)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9月30日</td> <td>板垣興産(株)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td>ロシアトヨタ(有)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津汽車伝動部件(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計39社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、決算日が4月30日である(株)ファーレン宮城、6月30日である板垣商事(株)、9月30日である板垣興産(株)、12月31日であるバンコトヨタ ブラジル(株)ほか合計10社については、連結決算日(3月31日)において仮決算を実施したうえ連結しており、ロシアトヨタ(有)ほか合計29社については、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 主として、その他有価証券について、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(b) デリバティブ 主として時価法</p> <p>(c) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(d) たな卸資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 主として総平均法または個別法による原価法 海外連結子会社 主として個別法、先入先出法または後入先出法による低価法</p>		決算日	会社名	4月30日	(株)ファーレン宮城	6月30日	板垣商事(株)	9月30日	板垣興産(株)	12月31日	ロシアトヨタ(有)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津汽車伝動部件(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計39社
決算日	会社名										
4月30日	(株)ファーレン宮城										
6月30日	板垣商事(株)										
9月30日	板垣興産(株)										
12月31日	ロシアトヨタ(有)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津汽車伝動部件(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計39社										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 なお、連結財務諸表提出会社における建物及び構築物、機械装置、車両運搬具およびその他の有形固定資産については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っている。 海外連結子会社主として定額法によっている。</p> <p>(b) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法で償却を行っている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 創立費、開業費、新株発行費、社債発行費および社債発行差金は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、法人税法(法定繰入率)に定める限度額のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。 連結子会社 主として法人税法(法定繰入率)に定める限度額または過去の債権回収実績を基礎にして計上している。</p> <p>(b) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(c) 賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応分について計上している。</p> <p>(d) 退職給付引当金 主として従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 連結財務諸表提出会社および連結子会社では、先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利オプション取引は、主として変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、当企業集団の取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務部門統括役員の決裁を得たヘッジ方針に従って主として各社財務部が行い、取引の状況は定期的に担当役員に報告している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却をするが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。 なお、当連結会計年度に生じた連結調整勘定は金額が僅少なため発生時の損益として処理している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成している。</p>	

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる損益への影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正に基づき、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。	
2 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結貸借対照表における「コマーシャル・ペーパー」は、当連結会計年度末において、その金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度末の「流動負債」の「その他」には、「コマーシャル・ペーパー」が952,553百万円含まれている。	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>連結財務諸表提出会社と一部の国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可（連結財務諸表提出会社は平成14年4月1日付）を受けた。</p> <p>連結財務諸表提出会社と一部の国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識している。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、持分法による投資利益32,341百万円を「営業外収益」、厚生年金基金代行部分返上益235,314百万円を「特別利益」として計上している。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は、474,400百万円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,931,514百万円	
	2 車両運搬具には、リース契約による資産(貸主)1,134,883百万円が含まれている。	
	3 関連会社に係る資産 (資産の部)	
	投資有価証券(株式) 1,028,941百万円	
	" (社債) 200	
	" (転換社債) 48,990	
	4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式3,609,997,492株である。	
	5 連結財務諸表提出会社と連結子会社および持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式259,094,384株である。	
	6 現先取引の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は24,999百万円である。	
2	担保資産および担保付債務	
	(1) 担保に供している資産	
	・受取手形 38,134百万円	
	・譲受月賦手形・債権 66,013	
	・建物及び構築物 58,691	
	・機械装置 12,190	
	・土地 98,248	
	・その他 27,445	
	計 300,723	
	(2) 担保付債務	
	・短期借入金 143,266百万円	
	・長期借入金 56,769	
	・社債 66,013	
	計 266,048	
3	保証債務	
	・連結金融子会社の営業上の債務保証 841,871百万円	
	・その他の債務保証 35,619	
	・保証類似行為 13	
	計 877,504	
4	受取手形割引高 17,343百万円	
	受取手形裏書譲渡高 11	

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高</p> <p>連結金融子会社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 1,306,483百万円</p> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は671,608百万円である。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">620,870百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,661,978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,282,848</td> </tr> <tr> <td>預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等</td> <td style="text-align: right;">659,606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623,241</td> </tr> </table>	現金及び預金	620,870百万円	有価証券	1,661,978	計	2,282,848	預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	659,606	現金及び現金同等物	1,623,241	
現金及び預金	620,870百万円										
有価証券	1,661,978										
計	2,282,848										
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	659,606										
現金及び現金同等物	1,623,241										
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>翌連結会計年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はない。</p>											

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>(a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">31,726</td> <td style="text-align: right;">8,468</td> <td style="text-align: right;">23,257</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,232</td> <td style="text-align: right;">2,637</td> <td style="text-align: right;">4,595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,141</td> <td style="text-align: right;">18,287</td> <td style="text-align: right;">20,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,100</td> <td style="text-align: right;">29,392</td> <td style="text-align: right;">48,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>(b) 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,366百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,772</td> </tr> </table> <p>(c) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,887百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,830</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,987</td> </tr> </table> <p>(d) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(e) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっている。</p>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	年度末残高相当額 (百万円)	機械装置	31,726	8,468	23,257	車両運搬具	7,232	2,637	4,595	その他	39,141	18,287	20,854	合計	78,100	29,392	48,707	1年内	8,366百万円	1年超	49,405	合計	57,772	支払リース料	10,887百万円	減価償却費相当額	9,830	支払利息相当額	2,987	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	年度末残高相当額 (百万円)																															
機械装置	31,726	8,468	23,257																															
車両運搬具	7,232	2,637	4,595																															
その他	39,141	18,287	20,854																															
合計	78,100	29,392	48,707																															
1年内	8,366百万円																																	
1年超	49,405																																	
合計	57,772																																	
支払リース料	10,887百万円																																	
減価償却費相当額	9,830																																	
支払利息相当額	2,987																																	

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																	
<p>(2) 貸手側</p> <p>(a) 有形固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および年度末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">年度末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">20,530</td> <td style="text-align: right;">7,212</td> <td style="text-align: right;">13,317</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,045</td> <td style="text-align: right;">29,160</td> <td style="text-align: right;">23,884</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,100</td> <td style="text-align: right;">20,077</td> <td style="text-align: right;">24,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,676</td> <td style="text-align: right;">56,451</td> <td style="text-align: right;">61,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(b) 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,691</td> </tr> </table> <p>(c) 受取りリース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取りリース料</td> <td style="text-align: right;">28,384百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,851</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,806</td> </tr> </table> <p>(d) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額等を控除した額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,740百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,461</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">281,033百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">352,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">633,189</td> </tr> </table>			取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	年度末残高 (百万円)	機械装置	20,530	7,212	13,317	車両運搬具	53,045	29,160	23,884	その他	44,100	20,077	24,022	合計	117,676	56,451	61,224	1年内	24,119百万円	1年超	43,571	合計	67,691	受取りリース料	28,384百万円	減価償却費	19,851	受取利息相当額	2,806	未経過リース料		1年内	9,740百万円	1年超	30,721	合計	40,461	未経過リース料		1年内	281,033百万円	1年超	352,155	合計	633,189	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	年度末残高 (百万円)																																															
機械装置	20,530	7,212	13,317																																															
車両運搬具	53,045	29,160	23,884																																															
その他	44,100	20,077	24,022																																															
合計	117,676	56,451	61,224																																															
1年内	24,119百万円																																																	
1年超	43,571																																																	
合計	67,691																																																	
受取りリース料	28,384百万円																																																	
減価償却費	19,851																																																	
受取利息相当額	2,806																																																	
未経過リース料																																																		
1年内	9,740百万円																																																	
1年超	30,721																																																	
合計	40,461																																																	
未経過リース料																																																		
1年内	281,033百万円																																																	
1年超	352,155																																																	
合計	633,189																																																	

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成15年3月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	平成15年3月31日		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計			

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	平成15年3月31日		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	291,823	415,736	123,913
債券			
国債・地方債等	568,847	581,500	12,653
社債	300,047	313,203	13,156
その他			
その他	1,876	2,217	341
小計	1,162,595	1,312,657	150,062
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	75,360	71,586	3,774
債券			
国債・地方債等	939,411	938,476	935
社債	385,425	383,885	1,540
その他			
その他	261,021	260,929	92
小計	1,661,219	1,654,877	6,342
合計	2,823,815	2,967,534	143,719

(注) 当連結会計年度における減損処理額は52,027百万円である。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

区分	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
合計				

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
185,753	7,580	103

6 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

国債・地方債等	百万円
社債	
その他	

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	55,676百万円
非上場債券	
国債・地方債等	
社債	5,787
その他	
非上場その他	237,802

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	平成15年3月31日			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	874,332	598,046	2,120	45,993
社債	336,473	349,733	15,440	
その他				
その他	398,545	244	3,069	
合計	1,609,350	948,025	20,631	45,993

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

当企業集団は、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引、金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引を財務上のリスク管理の一環として行っている。

先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用している。また、金利オプション取引は、主として変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しており、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。

当企業集団の取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。

連結財務諸表提出会社ではデリバティブ取引の運用に係る基本方針を定め、経理・財務部門統括役員の決裁を得ている。取引の実行および管理は、主として各社の財務部が行い、取引の状況は定期的に担当役員に報告している。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売予約								
	その他	19,928		280	280				
	買予約								
	米ドル	12,033		47	47				
	その他	2,180		10	10				
	スワップ取引								
	受取米ドル 支払日本円	2,999	2,999	10	10				
	受取米ドル 支払ユーロ	4,646		324	324				
	その他	137,811	72,900	3,197	3,197				
合計				3,214					

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てられたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- 3 為替予約取引およびスワップ取引の時価は、主として将来予想されるキャッシュ・フローを適切な市場利子率で現在価値に割引く方法により算定している。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引								
	買建キャップ	1,093,820	673,120	4,022	4,022				
	スワップ取引								
	受取固定 支払変動	673,027	429,280	9,332	9,332				
	受取変動 支払固定	1,729,098	1,210,595	40,578	40,578				
	受取変動 支払変動	342,930	296,052	150	150				
	合計				27,073				

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- 2 オプション取引およびスワップ取引の時価は、主として期末日現在の金利等を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを適切な市場利子率で現在価値に割引く方法により算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けている。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。なお、連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社および連結子会社全体で退職一時金制度については254社が有しており、また、厚生年金基金は56基金、適格退職年金は148年金（それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約・結合契約の重複分を控除後）を有している。

連結財務諸表提出会社と一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可（連結財務諸表提出会社は平成14年4月1日付）を受けた。

連結財務諸表提出会社は、平成14年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	1,702,469百万円
(2) 年金資産	637,638
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	1,064,831
(4) 未認識数理計算上の差異	535,736
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,974
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	533,069
(7) 前払年金費用	106,639
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	639,708

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

連結財務諸表提出会社と一部の国内連結子会社は厚生年金基金の代行返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

なお、当連結会計年度における返還相当額は、474,400百万円である。

- 2 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度について、掛金拠出割合等により計算した年金資産額66,645百万円を含めていない。
- 3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
- 4 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	47,207百万円
未認識数理計算上の差異	3,063
退職給付引当金の減少	44,144

また、確定拠出年金制度への資産移換額は36,807百万円であり、4年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額27,471百万円は、未払金（流動負債の「未払金及び未払費用」）、長期末払金（固定負債の「その他」）に計上している。

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 1、 2	73,538百万円
(2) 利息費用	41,052
(3) 期待運用収益	19,022
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	25,113
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,170
(6) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額	3,925
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	122,436
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	235,314
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	7,336
(10) 確定拠出年金への掛金支払額	2,916
計	117,298

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	主として支給倍率基準
(2) 割引率	1.5%～11.5%(連結財務諸表提出会社2.0%、国内連結子会社1.5%～3.5%)
(3) 期待運用収益率	1.3%～10.5%(連結財務諸表提出会社2.5%、国内連結子会社1.3%～4.5%)
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年～20年(主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	2年～22年(主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">195,177百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">121,595</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td style="text-align: right;">101,075</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">86,753</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">47,614</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">47,558</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,639</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">158,080</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">237,966</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,036,457</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">112,791</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">923,666</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>償却資産</td><td style="text-align: right;">381,422</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54,489</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,493</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">476,404</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">447,262</td></tr> </table>	退職給付引当金	195,177百万円	未払費用	121,595	償却資産	101,075	製品保証引当金	86,753	無形固定資産	47,614	たな卸資産	47,558	貸倒引当金	40,639	繰越欠損金	158,080	その他	237,966	<hr/>		繰延税金資産小計	1,036,457	評価性引当額	112,791	<hr/>		繰延税金資産合計	923,666	償却資産	381,422	その他有価証券評価差額金	54,489	その他	40,493	<hr/>		繰延税金負債合計	476,404	<hr/>		繰延税金資産の純額	447,262	
退職給付引当金	195,177百万円																																										
未払費用	121,595																																										
償却資産	101,075																																										
製品保証引当金	86,753																																										
無形固定資産	47,614																																										
たな卸資産	47,558																																										
貸倒引当金	40,639																																										
繰越欠損金	158,080																																										
その他	237,966																																										
<hr/>																																											
繰延税金資産小計	1,036,457																																										
評価性引当額	112,791																																										
<hr/>																																											
繰延税金資産合計	923,666																																										
償却資産	381,422																																										
その他有価証券評価差額金	54,489																																										
その他	40,493																																										
<hr/>																																											
繰延税金負債合計	476,404																																										
<hr/>																																											
繰延税金資産の純額	447,262																																										
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">413,039百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">446,123</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,570</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">410,330</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	413,039百万円	固定資産 - 繰延税金資産	446,123	流動負債 - 繰延税金負債	1,570	固定負債 - 繰延税金負債	410,330																																			
流動資産 - 繰延税金資産	413,039百万円																																										
固定資産 - 繰延税金資産	446,123																																										
流動負債 - 繰延税金負債	1,570																																										
固定負債 - 繰延税金負債	410,330																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>																																											
<p>3 事業税の税率変更を定めた地方税法等 of 一部を改正する法律(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表提出会社と国内連結子会社の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれる一時差異に限る。)に使用した法定実効税率を41.3%から39.9%に変更している。これにより、固定資産の「繰延税金資産」(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,528百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が2,539百万円、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」が、11,067百万円それぞれ増加している。</p>																																											

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,788,940	700,961	564,387	16,054,290		16,054,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,337	19,045	307,564	338,947	(338,947)	
計	14,801,278	720,007	871,952	16,393,238	(338,947)	16,054,290
営業費用	13,468,917	691,486	857,569	15,017,973	(327,363)	14,690,610
営業利益	1,332,360	28,520	14,383	1,375,264	(11,584)	1,363,679
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,617,993	7,657,144	857,739	18,132,877	2,609,508	20,742,386
減価償却費	722,742	109,151	19,740	851,634		851,634
資本的支出	1,013,586	470,863	52,708	1,537,157		1,537,157

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品・製品・役務の種類別区分による。

2 各事業区分に属する主要な商品・製品・役務

自動車.....乗用車、トラック・バス等

金融.....販売金融等

その他.....住宅、情報通信等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,136,008百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券)等である。

(注) 4 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表
(a) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)		
(自動車等)		
流動資産		
1 現金及び預金	443,913	
2 受取手形及び売掛金	1,599,344	
3 有価証券	1,655,596	
4 たな卸資産	1,072,947	
5 その他	1,293,207	
流動資産合計	6,065,008	29.2
固定資産		
(1) 有形固定資産	4,447,518	21.5
(2) 投資その他の資産		
1 投資有価証券	2,422,902	
2 長期貸付金	327,945	
3 その他	590,028	
投資その他の資産合計	3,340,877	16.1
固定資産合計	7,788,396	37.6
資産合計	13,853,404	66.8
(金融)		
流動資産		
1 現金及び預金	176,957	
2 有価証券	6,381	
3 譲受月賦手形・債権	3,320,405	
4 その他	2,038,920	
流動資産合計	5,542,664	26.7
固定資産		
(1) 有形固定資産	1,059,466	5.1
(2) 無形固定資産	5,123	0.0
(3) 投資その他の資産		
1 投資有価証券	273,036	
2 長期貸付金	610,249	
3 その他	166,603	
投資その他の資産合計	1,049,889	5.1
固定資産合計	2,114,479	10.2
資産合計	7,657,144	36.9
(消去)		
資産の部消去計	768,162	3.7
(連結)		
資産合計	20,742,386	100.0

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)		
(自動車等)		
流動負債		
1 支払手形及び買掛金	1,570,853	
2 1年内償還の社債	63,308	
3 短期借入金	843,193	
4 未払金及び未払費用	1,235,818	
5 未払法人税等	310,232	
6 その他	713,471	
流動負債合計	4,736,878	22.8
固定負債		
1 社債・転換社債	500,400	
2 長期借入金	247,730	
3 その他	842,864	
固定負債合計	1,590,995	7.7
負債合計	6,327,874	30.5
(金融)		
流動負債		
1 1年内償還の社債	1,060,727	
2 短期借入金	667,814	
3 コマーシャル・ペーパー	1,031,271	
4 未払金及び未払費用	154,595	
5 未払法人税等	6,962	
6 その他	483,151	
流動負債合計	3,404,522	16.4
固定負債		
1 社債	3,019,944	
2 長期借入金	510,829	
3 その他	291,392	
固定負債合計	3,822,166	18.4
負債合計	7,226,689	34.8
(消去)負債の部消去計	768,651	3.7
(連結)負債合計	12,785,911	61.6
(少数株主持分)		
(連結)少数株主持分	496,207	2.4
(資本の部)		
(連結)		
資本金	397,049	1.9
資本剰余金	418,401	2.0
利益剰余金	7,219,896	34.8
その他有価証券評価差額金	78,630	0.4
為替換算調整勘定	112,350	0.5
自己株式	541,360	2.6
資本合計	7,460,267	36.0
(連結)負債、少数株主持分及び資本合計	20,742,386	100.0

(注) 1 「自動車等」セグメントは全社資産を含んでいる。

2 「金融」の「コマーシャル・ペーパー」は、従来「流動負債」の「その他」に含めて表示してきたが、当連結会計年度末において、その金額の重要性が増したため、当連結会計年度末より区分掲記している。

(b) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)
(自動車等)		
売上高	15,362,780	100.0
売上原価	11,730,912	76.4
売上総利益	3,631,868	23.6
販売費及び一般管理費	2,279,566	14.8
営業利益	1,352,301	8.8
営業外収益	287,566	1.9
営業外費用	256,878	1.7
経常利益	1,382,989	9.0
特別利益		
厚生年金基金代行部分返上益	235,314	1.5
税金等調整前当期純利益	1,618,304	10.5
法人税、住民税及び事業税等	637,385	4.2
少数株主利益	53,279	0.3
当期純利益	927,639	6.0
(金融)		
売上高	720,007	100.0
売上原価	428,327	59.5
売上総利益	291,679	40.5
販売費及び一般管理費	263,158	36.5
営業利益	28,520	4.0
営業外収益	12,773	1.8
営業外費用	9,824	1.4
経常利益	31,468	4.4
税金等調整前当期純利益	31,468	4.4
法人税、住民税及び事業税等	13,790	1.9
少数株主利益	575	0.1
当期純利益	17,102	2.4
(消去)		
当期純利益消去	71	
(連結)		
当期純利益	944,671	

(c) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(百万円)
(自動車等)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	1,618,304
2 減価償却費	742,482
3 固定資産処分損	53,576
4 退職給付引当金の減少額	113,836
5 受取利息及び受取配当金	55,078
6 支払利息	48,748
7 持分法による投資利益	70,649
8 売上債権の減少額	2,952
9 たな卸資産の増加額	25,842
10 仕入債務の増加額	105,652
11 その他	150,494
小計	2,456,804
12 利息及び配当金の受取額	69,798
13 利息の支払額	49,285
14 法人税等の支払額	649,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の純増加額	19,935
2 有価証券及び投資有価証券の取得による支出	860,913
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	146,331
4 有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	591,922
5 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	964,338
6 賃貸リース用車両の取得による支出	121,227
7 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	52,929
8 賃貸リース用車両の売却による収入	61,222
9 その他	53,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,167,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	104,607
2 長期借入れによる収入	39,447
3 長期借入金の返済による支出	82,090
4 自己株式の取得による支出	454,611
5 配当金の支払額	109,330
6 その他	11,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,172
現金及び現金同等物の減少額	72,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,541,940
現金及び現金同等物の期末残高	1,468,944

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(百万円)
(金融)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	31,468
2 減価償却費	109,151
3 持分法による投資利益	11,317
4 売上債権の増加額	367,213
5 連結金融子会社の貸付金の増加額	407,186
6 その他	153,296
小計	491,800
7 利息及び配当金の受取額	1,766
8 法人税等の支払額	8,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の純増加額	12,259
2 有価証券及び投資有価証券の取得による支出	250,670
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	62,444
4 有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	132,059
5 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	48,465
6 賃貸リース用車両の取得による支出	419,718
7 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	11,144
8 賃貸リース用車両の売却による収入	222,617
9 その他	35,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	45,124
2 コマーシャル・ペーパーの純増加額	159,080
3 長期借入れによる収入	166,768
4 長期借入金の返済による支出	82,508
5 社債の発行による収入	1,414,564
6 社債の償還による支出	830,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,925
現金及び現金同等物の増加額	8,111
現金及び現金同等物の期首残高	146,185
現金及び現金同等物の期末残高	154,297

(連結)	
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,098
現金及び現金同等物の減少額	64,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,126
現金及び現金同等物の期末残高	1,623,241

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,990,384	5,973,581	1,505,895	1,584,428	16,054,290		16,054,290
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,274,841	289,118	85,137	111,381	4,760,478	(4,760,478)	
計	11,265,225	6,262,699	1,591,033	1,695,810	20,814,769	(4,760,478)	16,054,290
営業費用	10,232,412	5,972,908	1,587,128	1,643,300	19,435,749	(4,745,139)	14,690,610
営業利益	1,032,813	289,791	3,904	52,509	1,379,019	(15,339)	1,363,679
資産	9,474,768	6,577,056	1,557,523	1,211,312	18,820,660	1,921,725	20,742,386

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
 国又は地域の区分は地理的近接度による。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米.....米国、カナダ
 欧州.....ベルギー、ドイツ、英国
 その他.....タイ、オーストラリア
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,136,008百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券)等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	6,243,637	1,547,389	2,666,889	10,457,916
連結売上高(百万円)				16,054,290
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.9	9.6	16.6	65.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、英国

その他.....タイ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(1)(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	奥田 碩			当社取締役会長 日本経営者団体連盟会長	被所有 直接 0.00			日本経営者団体連盟に対し、事務所賃借料の一部を寄付(2)	6		
				当社取締役会長 社団法人日本経済団体連合会会長	被所有 直接 0.00			社団法人日本経済団体連合会に対し、使用賃借契約に基づく絵画1点の無償貸与(2)	1		
	齋藤明彦			当社取締役副社長 学校法人トヨタ名古屋整備学園理事長	被所有 直接 0.00			学校法人トヨタ名古屋整備学園に対し、建設資金を融資(2、3)	7 (貸付金利息)	長期貸付金	770
	岩月一詞			当社取締役副社長 学校法人トヨタ東京整備学園理事長	被所有 直接 0.00			学校法人トヨタ東京整備学園と下記の取引を実施(2、3) 土地等の賃貸 建設資金等の寄付	16 422		
	木下光男			当社常務取締役 トヨタ自動車健康保険組合理事長	被所有 直接 0.00			トヨタ自動車健康保険組合と下記の取引を実施(4) 診療報酬の一部負担	280		
	豊田章一郎			当社取締役名誉会長 財団法人2005年日本国際博覧会協会会長	被所有 直接 0.44			財団法人2005年日本国際博覧会協会に対し、建設資金を寄付(2)	400	未払金	800
				当社取締役名誉会長 財団法人豊田理化学研究所理事長	被所有 直接 0.44			財団法人豊田理化学研究所に対し、運営資金を寄付(2)	5		
				当社取締役名誉会長 日中科学・産業技術交流機構理事長	被所有 直接 0.44			日中科学・産業技術交流シンポジウムの協賛金を支払(2)	2		

(注) 1 取引金額については消費税等を除いて表示している。

2 第三者の代表として行った取引であり、取引金額については、当該団体との関係および当該団体からの要請を十分勘案し、決定している。

3 第三者の代表として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっている。

4 第三者の代表として行った取引であり、診療報酬の負担額については、トヨタ自動車健康保険組合と当社の診療契約によっている。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1	1株当たり純資産額	2,226円34銭	
2	1株当たり当期純利益	272円75銭	
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	272円73銭	
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法により算定した場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりとなる。</p>			
1	1株当たり純資産額	2,192円85銭	
2	1株当たり当期純利益	269円48銭	
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	269円48銭	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	944,671百万円	百万円
普通株主に帰属しない金額	2,382百万円	百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	2,382百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	942,289百万円	百万円
普通株式の期中平均株式数	3,454,704,711株	株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	52百万円	百万円
(うち親会社持分比率変動による影響額 および子会社支払利息減少額等)	52百万円	百万円
普通株式増加数	21,577株	株
(うち商法第280条ノ20および第280条ノ21 の規定に基づくストックオプション)	21,577株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基 づくストックオプション 1,941,000株 第1回無担保新株引受権付社債 116,400株	

連結財務諸表注記

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

1 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されている。

当社は、平成11年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録している。

当社および連結子会社（以下、トヨタという。）が採用している会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりである。

(1) 連結株主持分計算書

連結財務諸表の一部として、資本勘定の期中の動きを表示した連結株主持分計算書を作成している。

連結株主持分計算書の中で、包括利益とその内訳を米国財務会計基準書第130号「包括利益の報告（Reporting Comprehensive Income）」に基づき開示している。当該基準書において、包括利益とは資本取引以外の資本勘定の増減と定義され、当期純利益とその他の包括利益からなっている。その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益および最小年金債務調整額の増減額が含まれている。

なお、我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）における連結剰余金計算書に記載される資本剰余金および利益剰余金の期中の増減は、連結株主持分計算書に含まれている。

(2) 子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っている。日本会計基準では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としている。

(3) 持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示しているが、米国会計基準では、「少数株主持分損益及び持分法投資損益前当期純利益」の後に区分表示している。

(4) 厚生年金基金の代行部分返上益の計上時期

日本会計基準では、厚生年金基金の代行部分返上益は、原則として過去分返上の認可の日において計上されるが、将来分支給義務免除の認可の日において計上することも経過措置として認められる。米国会計基準では、当該損益は実際の年金資産の返還時に計上される。

(5) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、米国財務会計基準書第13号「リースの会計処理（Accounting for Leases）」に準拠した会計処理を行っている。当該基準書に基づき、一定の条件に該当する賃貸取引については、販売型リースあるいは直接金融リースとして売上計上し、一定の条件に該当する賃借取引については、キャピタル・リースとして固定資産に計上している。

(6) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、米国財務会計基準書第87号「事業主の年金会計（Employers' Accounting for Pensions）」および米国財務会計基準書第88号「給付建年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理（Employers' Accounting for Settlements and Curtailments of Defined Benefit Pension Plans and for Termination Benefits）」に準拠した会計処理を行っている。当該基準書に基づき、累積給付債務が年金資産の公正価値を上回った場合に追加的最低年金債務の計上を行う。また、未認識数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。日本会計基準では、追加的最低年金債務の計上は行われず、また未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却される。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(7)のれん

米国会計基準では、米国財務会計基準書第142号「のれん及びその他の無形資産 (Goodwill and Other Intangible Assets)」に基づき、のれんは償却せず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っている。日本会計基準では、連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却をするが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理される。

2 事業の概況

トヨタは主に乗用車、スポーツユーティリティークル、ミニバン、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造、組立および販売を世界的規模で行っている。また、トヨタは、トヨタ製の自動車に係る小売・卸売金融、小売リースおよびその他の金融サービスを、主として販売代理店およびその顧客に対して行っている。

3 重要な会計方針の要約

当社および日本の子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成している。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っている。連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映している。

上記の修正事項を反映した後の重要な会計方針は以下のとおりである。

(1)連結の方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

トヨタの連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでいる。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は、すべて消去している。トヨタが支配はしていないが重要な影響を及ぼしている関連会社に対する投資は、取得価額に当該各社の未分配利益に対するトヨタの持分額を加算した金額をもって計上している。当期純利益は、これらの会社の、未実現内部利益控除後の当連結会計年度に係る損益に対するトヨタの持分額を含んでいる。トヨタが重要な影響を及ぼしていない非上場会社（一般に20%未満の持分所有会社）に対する投資は取得価額で計上している。

(2)連結財務諸表作成上の見積り

米国会計基準に従った連結財務諸表を作成するにあたり、当社のマネジメントは、連結財務諸表および注記の金額に影響を与える見積りおよび仮定を行っている。結果として、このような見積額と実績額とは相違する場合がある。主要な見積りとしては、製品保証引当金、貸倒引当金および金融損失引当金、賃貸資産の残存価額、長期性資産の減損、退職後給付費用および債務、デリバティブ金融商品の公正価値および市場性ある有価証券の一時的ではない価値の下落による損失などがある。

(3)外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算については、資産ならびに負債勘定を決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益ならびに費用勘定を期中平均相場によって円貨に換算している。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益累計額の項目として表示している。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当連結会計年度の損益に計上している。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(4)収益認識

完成車両および部品売上高は、下記の場合を除き、原則として販売代理店が製品の所有権を取得し、かつ所有することによるリスクと便益が実質的に移転したとみなされる引渡時点で認識している。

トヨタの販売奨励プログラムは、主に、販売代理店が特定期間に販売した車両台数またはモデルに基づいて算定される販売代理店への現金支払の形態をとっている。トヨタは、プログラムで定める車両の販売時に、これらの販売奨励金をプログラムで定める金額だけ売上高から控除している。

車両の最低再販売価額をトヨタが条件付きで保証する場合の収益は、リース会計と類似の方法により売上の日から保証の最初の実行日までの間に期間配分して計上している。これらの取引の対象になっている車両は資産として計上し、トヨタの減価償却方針に従い償却している。

小売金融およびファイナンス・リースの収益は、実効利回り法に基づき計上している。オペレーティング・リースの収益は、リース期間にわたり均等に計上している。

トヨタは、限定遡求条項を含む取引として金融債権を売却することがある。当該売却は信託機関に対して行うが、債権の管理および回収はトヨタが行い、サービス業務報酬を受け取っている。金融債権の売却に係る損益は当該売却の行われた年度に認識している。

(5)その他費用

広告宣伝費および販売促進費は発生時に費用処理している。平成16年3月31日に終了した1年間の広告宣伝費は371,677百万円である。

トヨタは通常、製品の製造過程およびその他の理由による製品の欠陥に対して保証を行っている。製品保証規定は、期間および使用方法あるいはそのいずれかに対応して決めており、製品の特性、販売地域およびその他の要因によって異なる。トヨタは製品販売時点において、当該製品の保証期間中に発生が予想される製品部品の修理または取替に係る費用を製品保証引当金として見積計上している。製品保証引当金の金額は、主に、修理費用に関する現在の情報および製品の欠陥に関する過去の実績に基づいて見積っている。製品保証費用に関する引当は、仕入先が負担すべき製品保証費用の見積りも考慮している。

研究開発費は発生時に費用処理しており、平成16年3月31日に終了した1年間の研究開発費は、682,279百万円である。

(6)現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価額変動が僅少なもので、一般に契約上の満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資を含んでいる。

(7)市場性ある有価証券

市場性ある有価証券は負債証券および持分証券から成っている。売却可能証券に区分される負債証券および持分証券は公正価値で評価し、未実現評価損益増減額は税効果考慮後の金額で資本の部におけるその他の包括利益累計額の項目として表示している。満期まで保有する証券（以下、満期保有証券）に区分される負債証券は償却原価で評価される。特定の売却可能証券または満期保有証券に区分される有価証券の価値の下落が一時的でないかと判断される場合は、当該証券の帳簿価額は、正味実現可能価額まで減額される。価値の下落が一時的でないかどうかの判断においてトヨタが考慮するのは、主に、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と将来の見通し、および将来市場価値の回復が予想される場合に、それまでの十分な期間にわたり当該会社に対して投資を継続するトヨタの能力および意思である。実現した売却資産の簿価は平均原価法に基づいて計算し、差額を損益に反映させている。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(8)非上場会社に対する有価証券投資

非上場会社に対する有価証券投資は、その公正価値を容易に算定できないため、取得原価で計上している。非上場会社に対する有価証券投資の実質価額が下落し、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、トヨタは当該投資に対して減損を認識し、帳簿価額を公正価値まで引き下げる。減損の判定は、経営成績、事業計画および見積将来キャッシュ・フロー等を考慮して行っている。公正価値は、主として最新の財務情報を利用して決定している。

(9)金融債権

金融債権はファイナンス・リースの残存価額を含み、関連する将来キャッシュ・フローの現在価値で計上している。

(10)金融損失引当金

顧客の支払不能から生じる金融債権に対する損失に備えるため金融損失引当金を計上している。金融損失引当金は、主として損失発生の頻度と重要性に基づいて計上している。計上すべき引当金の算定にあたっては、債権の回収可能性に影響を与えるその他の要因も勘案している。

支払額の受取および担保の回収ができないと判断された時点、または関連する担保を回収し、売却した時点において、損失額について金融損失引当金の取崩を行っている。また、回収した担保の売却価額が当該担保物件の帳簿価額を下回る金額についても、金融損失引当金の取崩を行っている。償却債権の回収額は金融損失引当金残高を増額する処理を行っている。

(11)残価損失引当金

トヨタは、リース期間の終了したリース資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされている。トヨタは現在保有しているポートフォリオの未保証残存価値に関し予想される損失に備えるため、残価損失引当金を計上している。引当金は、見積車両返却率および見積損失の程度を考慮して評価している。見積車両返却率および見積損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、および一般的な経済情勢が含まれている。トヨタのマネジメントはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、引当金が予想される損失を補うに十分であるかを判断するため引当金残高の妥当性を検討している。

トヨタは現在保有しているポートフォリオに関して予想される損失に対して十分な金額を残価損失引当金として計上している。残価損失引当金は、資産の売却時に帳簿価額の純額と売却収入との差額について調整が行われる。

(12)たな卸資産

たな卸資産は市場価格を超えない範囲内において取得原価で評価している。たな卸資産の取得原価は、個別法あるいは後入先出法により算定している一部の子会社の製品を除き、平均法によって算定している。後入先出法により評価しているたな卸資産は、平成16年3月31日現在、190,642百万円である。後入先出法を採用している子会社のたな卸資産に先入先出法を適用したと仮定すると、平成16年3月31日現在のたな卸資産は、連結貸借対照表上の金額に比べて、21,463百万円増加する。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(13)有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価している。重要な更新および改良のための支出は資産計上しており、少額の取替、維持および修理のための支出は発生時の費用として処理している。有形固定資産の減価償却は、当該資産の区分、構造および用途等により見積られた耐用年数に基づき、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算している。見積耐用年数は、建物については3年から60年を、機械装置および器具備品については2年から20年を使用している。

賃貸用車両及び器具は第三者に対する賃貸であり、販売代理店が賃貸を開始して特定の連結子会社が取得したものである。そうした子会社は、各社が直接取得した資産についても賃貸を行っている。賃貸用車両及び器具は見積残存価額まで、主として3年のリース期間にわたり定額法で償却している。

(14)長期性資産

トヨタは、関連会社への投資を含む長期性資産について、その帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象または状況変化がある場合に減損の判定を行っている。帳簿価額が長期性資産の使用および最後の処分から得られる割引前の将来予測キャッシュ・フローを超えている場合に、減損が計上される。計上する減損の金額は、帳簿価額が公正価値を超過する場合のその超過額であり、公正価値は主に割引キャッシュ・フロー評価法を用いて決定している。

(15)のれんおよび無形資産

のれんはトヨタの連結貸借対照表に対して重要ではない。

無形資産は主としてソフトウェアである。耐用年数が明確な無形資産については主として5年の見積耐用年数を使用して定額法で償却を行っている。耐用年数が不明確な無形資産については資産（資産グループ）の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象や状況がある場合に減損テストを行っている。

減損は、資産の帳簿価額が割引前の見積キャッシュ・フローを超える場合に認識しており、当該見積キャッシュ・フローは公正価値を決定する際に使用している。計上する減損金額は主として割引キャッシュ・フロー分析により決定している。

(16)環境問題

トヨタが現在行っている事業に関連して発生する環境対策支出は、すべて適切に費用処理または資産計上されている。また、現在あるいは将来の収益に貢献することのない、過年度の事業に関連して発生している環境対策支出は費用処理している。環境対策改善のための費用は、それらの支出が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しており、一般的には遅くとも環境対策の改善に関する実行可能性の検討が終了した時点または改善計画の実行をトヨタが約した時点までには計上している。それぞれの環境対策のための負債は、現行の法制度のもとで社内で利用可能な技術を用い、様々な工学、財務および法律専門家により見積もっている。この負債は、想定される保険会社からの回収額と相殺せず、また現在価値への割引も行わない。

(17)法人税等

税金費用は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基礎として計算している。資産と負債の帳簿価額と税務上の評価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果について、資産負債法により繰延税金資産・負債を認識している。翌期以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される場合は、繰延税金資産を減額させるため評価性引当金を計上している。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(18)デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引を含むデリバティブ金融商品を利用している。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していない。デリバティブ商品の公正価値の変動は当該期間の損益に計上している。すべてのヘッジ取引の非有効部分は損益に計上している。

(19) 1株当たり当期純利益

基本1株当たり当期純利益は当期純利益を加重平均発行済株式数で除すことにより計算している。希薄化後1株当たり当期純利益の算定方法は基本1株当たり当期純利益の算定方法と類似しているが、加重平均発行済株式数の算定において、潜在的なストック・オプションの行使からもたらされる希薄化の影響を考慮している。

(20)株式を基礎とした報酬

トヨタは、株式を基礎とした報酬制度に係る報酬費用を本源的価値基準法により測定している。トヨタは株式を基礎とした報酬に関して、会計原則審議会（Accounting Principles Board、以下、APBという。）意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理（Accounting for Stock Issued to Employees）」および関連する解釈指針における認識と測定の原則に従い会計処理を行っている。これらの報酬制度のもとでは、付与されるオプションの行使価格は付与日現在の株価よりも高いため、株式を基礎とした報酬制度に関わる費用は損益には計上されていない。従業員に対する株式を基礎とした報酬に関し、米国財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理（Accounting for Stock-Based Compensation）」の公正価値認識の規定を適用した場合の当期純利益および1株当たり当期純利益に与える影響は次のとおりである。オプション・プライシング・モデルにおいて使用した加重平均想定率については、注記18を参照。

		金額：百万円
		平成16年3月31日に 終了した1年間
	当期純利益	1,162,098
	報告数値	1,162,098
	控除：すべての報酬を公正価値法により 評価した場合の株式を基礎とした 報酬費用合計額（税引後純額）	1,237
	仮定数値	1,160,861
<hr/>		
	1株当たり当期純利益	
- 基本	報告数値	342円90銭
	仮定数値	342円53銭
- 希薄化後	報告数値	342円86銭
	仮定数値	342円50銭

(21)その他の包括利益

その他の包括利益は、収益、費用、利益および損失のうち、米国会計基準のもとで包括利益に含まれるものの、当期純利益には含まれず、資本の調整項目として資本の部に直接計上する項目として定義されている。トヨタの場合、その他の包括利益は、主として売却可能有価証券未実現評価損益、外貨換算調整額、およびトヨタの確定給付年金制度に関して追加的最低年金債務を認識するために計上する調整額である。

当連結会計年度
(自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日)

(22)会計方針の変更

平成13年 6月、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下、FASB という。)は、米国財務会計基準書第143号 (以下、FAS 143)「資産除却債務に関する会計処理 (Accounting for Asset Retirement Obligations)」を公表した。この基準書は、資産の除却に関連する債務を、法的義務の発生時に貸借対照表にすべて認識することを要求している。この債務は公正価値により測定することが要求されている。また、認識された債務と同額だけ、除却債務に関連する資産の帳簿価額は増加する。当該資産増加額は資産の償却対象額に含められ、その耐用年数にわたり減価償却費として損益に計上される。トヨタは平成15年 4月 1日にFAS 143を適用したが、この基準書の適用がトヨタの連結財務諸表に与えた影響は軽微である。

平成14年 4月、FASBIは、米国財務会計基準書第145号 (以下、FAS 145)「米国財務会計基準書第 4、44及び64号の廃止、米国財務会計基準書第13号の改訂並びに技術上の修正 (Rescission of FAS No. 4, 44, and 64, Amendment of FAS 13, and Technical Corrections)」を公表した。この基準書は、債務の消滅時に生じる損益の分類や特定のリース契約の修正に関するセール・アンド・リースバックの会計処理等、現行の規則に対し様々な技術上の修正を行うものである。トヨタは平成15年 4月 1日にFAS 145を適用したが、この基準書の適用がトヨタの連結財務諸表に与えた影響は軽微である。

平成14年11月、発生問題専門委員会 (Emerging Issues Task Force、以下、EITFという。)は EITF 00-21「複数の物品・サービス等を提供する取引における収益の認識 (Revenue Arrangements with Multiple Deliverables)」を公表した。この規定は、複数の成果物を提供する収益活動に関し、ベンダー側の会計処理を取り扱っている。トヨタは平成15年 7月 1日から始まる会計期間において締結された販売契約からこの規定を適用したが、この規定の適用がトヨタの連結財務諸表に与えた影響は軽微である。

平成15年 1月、FASBIは、米国財務会計基準審議会解釈指針第46号 (以下、FIN 46)「変動持分事業体の連結 - ARB 51の解釈 (Consolidation of Variable Interest Entities - an interpretation of ARB No. 51)」を公表し、平成15年12月にFIN 46を改訂した (以下、FIN 46R)。この解釈指針は、支配が議決権以外の方法を通じて行われる変動持分事業体 (Variable Interest Entities、以下、VIEという。)の識別と、どのような場合に企業がVIEを連結すべきかの判断について指針を提供している。FIN 46は適用対象を特別目的事業体 (Special Purpose Entities、以下、SPEという。)に限定しておらず、ある事業体の予想損失を負担したり、残余利益の一部を受取るような契約上の持分、所有持分、またはその他の金銭上の持分を有する事業体を連結することを要求している。トヨタは平成15年 1月31日より後に設立されたVIEと、同日より後に持分を取得したVIEにFIN 46を適用したが、該当する重要なVIEが存在しなかったため、FIN 46が平成15年 3月31日に終了したトヨタの連結財務諸表に与えた影響は軽微である。平成15年12月のFIN 46に対する改訂により、SPEを除く、平成15年 2月 1日より前に設立されたVIEに対する適用がトヨタにとって平成16年 1月 1日に延期されるとともに、特定の適用範囲の除外条項が追加された。また、FIN 46Rは、SPEについて平成15年10月 1日に適用となった。FIN 46Rの適用がトヨタの連結財務諸表に与えた影響は軽微である。VIEに関する追加的な情報については、注記12を参照。

平成15年 3月、EITFは、平成15年 4月 2日より後に発生した事象に関して将来にわたり適用となるEITF 02-9「譲渡人が売却した金融資産の支配を再取得する結果をもたらす変更の会計処理 (Accounting for Changes That Result in a Transferor Regaining Control of Financial Assets Sold)」を公表した。この規定は、米国財務会計基準書第140号 (以下、FAS 140)「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理 (Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities)」に従い売却処理された証券化取引に関連した規定である。この規定では、支配の要件を1つでも満たさなくなる事象が発生した場合に、譲渡人は売却資産および関連負債を公正価値で連結貸借対照表に計上しなければならないとされている。EITF 02-9の適用がトヨタの連結財務諸表に与えた影響は軽微である。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

平成15年4月、FASBIは、米国財務会計基準書第149号（以下、FAS 149）「デリバティブ商品及びヘッジ活動についてのFASB基準書第133号の修正(Amendment of Statement 133 on Derivative Instruments and Hedging Activities)」を公表した。この基準書は、デリバティブ商品の会計処理を修正するとともに、明確化し、同様の性質を持つデリバティブ契約を同様に会計処理するように財務報告を修正している。FAS 149では、米国財務会計基準書第133号（以下、FAS 133）「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理(Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」を、主として、事前にFASBによって承認されたFAS 133適用上の問題点に関する修正、デリバティブの定義の明確化に関する修正、およびFASB概念基準書第7号（FASB Concepts Statement No. 7）「会計上の測定におけるキャッシュ・フロー情報及び現在価値の活用(Using Cash Flow Information and Present Value in Accounting Measurements)」の予測キャッシュ・フローの定義に関する修正、の3つに分類して基準書の修正を行っている。FAS 149は、平成15年6月30日より後に締結または更改された契約から適用された。トヨタが保有する実質的にすべてのデリバティブ商品は、トヨタの連結財務諸表において既存の基準書に基づいて既に認識されており、またFAS 149はトヨタによる評価方法や開示内容の変更を要求するものではないため、FAS 149の適用がトヨタの連結財務諸表に与えた影響は軽微である。

平成15年5月、FASBIは、米国財務会計基準書第150号（以下、FAS 150）「負債及び資本双方の性質を有する特定の金融商品に関する会計処理(Accounting for Certain Financial Instruments with Characteristics of both Liabilities and Equity)」を公表した。この基準書は、これまでの指針において資本として会計処理することが可能であった特定の金融商品に関する会計処理を改訂するものであり、貸借対照表においてこれらの金融商品を負債として分類することを要求している。この基準書は平成15年5月31日より後に契約が締結・更新される金融商品から適用となり、それ以外については平成15年7月1日に適用された。FAS 150の適用がトヨタの連結財務諸表に与えた影響は軽微である。

平成15年5月、EITFは、EITF 01-8「アレンジメントがリース取引としての要素を含むかどうかについての決定(Determining Whether an Arrangement contains a Lease)」を公表した。この規定は、リース取引としての契約条項の明記されていない取引が、リース取引としての要素を有しているかどうかの決定方法を明確化するとともに、当該リース取引としてのいかなる要素についても従来のリース取引に関する会計基準あるいは規定等を適用すべきことを要求している。トヨタは平成15年7月1日より始まる会計期間からEITF 01-8を適用した。この規定の適用がトヨタの連結財務諸表に与えた影響は軽微である。

平成15年11月、EITFは、EITF 03-1「一時的でない減損の意味と特定の投資に対するその適用(The Meaning of Other-Than-Temporary Impairment and Its Application to Certain Investments)」のうち、開示に関する規定について合意に達した。この規定は米国財務会計基準書第115号（以下、FAS 115）「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理(Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities)」および米国財務会計基準書第124号（以下、FAS 124）「非営利組織の特定の投資に関する会計処理(Accounting for Certain Investments Held by Not-for-Profit Organizations)」に基づいて会計処理された投資の開示方法を規定するものである。これらの規定が要求している開示については、注記6を参照。平成16年3月、EITFは、EITF 03-1のうち一時的でない減損にあたるかどうかの評価方法に関する指針や原価法による投資に関する追加的な開示を要求することについても合意に達した。トヨタは、一時的でない減損にあたるかどうかの評価方法に関する指針の合意については平成16年6月15日より後に始まる会計期間より適用する。また、原価法による投資の追加的な開示に関する合意については、平成16年6月15日より後に終了する連結会計年度から適用する。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

平成15年12月、FASBIは、米国財務会計基準書第132号（以下、FAS 132）「年金及び他の退職後給付に関する事業主の開示（Employers' Disclosures about Pensions and Other Postretirement Benefits）」を改訂し（以下、FAS 132R）、平成15年12月15日より後に終了する会計期間から適用されるものとした。この改訂基準書は、従業員退職給付制度に関する資産、負債およびキャッシュ・フローに関する開示を追加的に要求している。この基準書は、年金制度およびその他退職後給付制度の認識または測定を規定する米国財務会計基準書第87号「事業主の年金会計（Employers' Accounting for Pensions）」、米国財務会計基準書第88号「給付建年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理（Employers' Accounting for Settlements and Curtailments of Defined Benefit Pension Plans and for Termination Benefits）」および米国財務会計基準書第106号「年金以外の退職後給付に関する事業主の会計（Employers' Accounting for Postretirement Benefits Other Than Pensions）」を変更するものではない。FAS 132Rで要求されている開示については、注記19を参照。

4 キャッシュ・フローに関する補足情報

平成16年3月31日に終了した1年間において、法人税等の支払額および利息の支払額は、それぞれ627,483百万円および203,257百万円である。

また、平成16年3月31日に終了した1年間において、キャピタル・リース債務として新たに計上された額は、4,826百万円である。

5 買収および譲渡

平成16年3月31日に終了した1年間において、トヨタは、トヨタ車体㈱、関東自動車工業㈱、セントラル自動車㈱、トヨタ モーター マニユファクチャリング インドネシア㈱の4社の製造委託会社の持分を追加取得した。これらの製造委託会社はいずれも、主にトヨタブランドの車両を生産している。トヨタはこれらの製造委託会社に対して重要な影響力を有していると考えられたため、それぞれの追加取得日以前において、トヨタはこれらの製造委託会社への投資に対して持分法を適用してきた。トヨタの連結財務諸表は、それぞれの取得日よりこれらの製造委託会社の勘定残高を含んでいる。取得日時点における購入価格の仮の配分に基づく取得した資産および承継した負債の公正価値は次のとおりである。

	金額：百万円
平成16年3月31日に終了した1年間：	
取得した資産	488,939
承継した負債	372,277
少数株主持分	97,008
のれん	9,557
控除：取得した現金	11,703
正味現金支出額	17,508

これらの製造委託会社の追加取得が平成14年4月1日に行われたと仮定した場合の平成15年3月31日に終了した1年間および平成16年3月31日に終了した1年間の業績数値は、個別にまたは集約してもトヨタの連結業績に与える影響が重要ではないため、開示を行わない。

平成16年3月31日に終了した1年間において、トヨタはこの他にも多くの買収を行ったが、取得した資産および承継した負債に重要性はなかった。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

6 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、負債証券および持分証券を含んでおり、これらの取得価額、未実現評価損益および公正価値は次のとおりである。

	金額：百万円			公正価値
	取得価額	未実現 評価益	未実現 評価損	
平成16年3月31日				
<u>売却可能証券</u>				
負債証券	1,606,685	10,094	1,626	1,615,153
持分証券	460,778	492,483	720	952,541
合計	2,067,463	502,577	2,346	2,567,694
<u>市場性のない証券</u>				
負債証券	43,382			
持分証券	79,352			
合計	122,734			

平成16年3月31日現在、12ヶ月を超えて継続的に発生している未実現評価損の総額に重要性はない。

平成16年3月31日現在、売却可能証券に分類されている負債証券は主に1年から10年満期の日本の国債、地方債および社債で構成されている。

平成16年3月31日に終了した1年間における売却可能証券の売却収入は183,808百万円である。これらの売却収入に係る実現総利益は8,780百万円であり、実現総損失は139百万円である。

平成16年3月31日に終了した1年間において、トヨタは売却可能証券に対して3,063百万円の減損を認識し、連結損益計算書の「その他<純額>」に含めて計上している。

トヨタは、通常のビジネスの過程で多くの非上場会社発行の有価証券を投資有価証券として保有しており、その公正価値が容易に算定できないため、取得原価で「有価証券及びその他の投資有価証券」に含めている。トヨタのマネジメントは、これらの各企業に対する投資に減損が生じていないか、およびその減損が一時的なものであるか否かを判断するために、各社の財務的健全性および各社が事業を行っている市場の状態を検討することで、各投資の回収可能性を評価するという規則的な手法を採用している。減損が一時的でないと判断された場合には、帳簿価額を減損金額だけ切り下げ、その損失は当該連結会計年度の損益として計上している。

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

7 金融債権

金融債権の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円
	平成16年3月31日現在
小売債権	3,643,998
ファイナンス・リース	912,622
卸売債権およびその他のディーラー貸付金	1,680,907
	6,237,527
未稼得収益	298,153
金融損失引当金	87,462
金融債権<純額>合計	5,851,912
控除：一年以内に期限の到来する債権	2,622,939
長期金融債権<純額>	3,228,973

平成16年3月31日現在の小売債権、ファイナンス・リースの将来最低受取りリース料、卸売債権およびその他のディーラー貸付金の契約上の満期は、次のとおりである。

3月31日に終了する 各年度	金額：百万円		
	小売債権	ファイナンス ・リース	卸売債権 および その他の ディーラー 貸付金
平成17年	1,004,075	229,584	1,437,152
平成18年	905,722	150,097	58,714
平成19年	755,316	129,870	56,109
平成20年	553,212	78,509	42,662
平成21年	267,009	28,951	58,406
平成22年以降	158,664	879	27,864
合計	3,643,998	617,890	1,680,907

ファイナンス・リースの内訳は次のとおりである。

	金額：百万円
	平成16年3月31日現在
最低受取りリース料	617,890
未保証見積残存価額	294,732
	912,622
控除：未稼得収益	104,736
控除：金融損失引当金	25,015
ファイナンス・リース - 純額	782,871

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

トヨタは小売債権を売却するプログラムを有している。このプログラムのもと、トヨタの証券化取引は主として適格特別目的事業体（QSPE）を利用して行われるため、FAS 140の規定に従い売却処理を行っている。トヨタは、QSPEたる証券化信託に対して債権を移転した時点で金融債権の売却から生じる損益を認識している。これら証券化取引に関連して、トヨタはサービス権を留保しており、証券化した債権の月次末回収元本残高合計の1%をサービス業務報酬として契約上受け取る権利を有している。また、劣後する範囲内において、トヨタはこれら証券化取引に対して、利息のみストリップ、劣後証券および現金積立準備金を留保している。トヨタは、これらの留保持分を限定的な遡求権条項に従う用途限定資産として保有することにより、トヨタの証券化取引における優先証券に対して信用補完を行っている。これらの留保持分は、トヨタの何らかの義務を解消するために使用することはできない。証券化取引に対する投資家がトヨタに対して有する遡求権は、トヨタが留保したこれらの劣後持分およびリボルビング・リクイディティ・ノートを発行した金額に限定されている。留保持分に関連するトヨタのエクスポージャーは、関連する証券が完済される時点まで継続して存在するが、債権が期限に回収されない場合等における、投資家が有するトヨタに対する遡求権は、トヨタが保有する他の資産には及ぶことはない。

平成16年3月31日に終了した1年間における、証券化信託との間のキャッシュ・フローの要約は次のとおりである。

	金額：百万円
新規証券化による収入（購入および留保証券控除後）	168,135
受取サービス業務報酬	6,860
利息のみストリップから生じた超過利息	20,514
債権の再購入	33,614
サービス業務立替金	792
サービス業務立替金の回収	1,358

トヨタはこれらのプログラムのもとで金融債権を売却し、平成16年3月31日に終了した1年間において、見積金融損失引当金計上後の金額で、これらの売却に基づく利益（税効果考慮前）を、5,608百万円認識している。売却益は、売却した時点における売却した資産の帳簿価額を基に計算される。売却した資産の帳簿価額は、売却した時点における相対的な公正価値の比率に基づき、売却した資産および留保持分に配分される。留保持分の公正価値を、債権の売却時および売却後において測定するための主要な経済的仮定には、市場利率の環境、金融損失の重要性や発生率および債権の早期返済速度が含まれている。トヨタは、留保持分の評価に用いる主要な経済的仮定を定期的に見直しており、必要に応じて改訂している。

平成16年3月31日現在、証券化に関連するトヨタの留保持分の残高は、信託受益権、利息のみストリップおよび未収入金を含んでおり、50,625百万円である。

平成16年3月31日に終了した1年間において、トヨタは留保持分に対する減損を計上していない。この減損は、マネジメントの見積りを反映した割引キャッシュ・フローその他の主要な経済的仮定を用いて計算している。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

平成16年3月31日に終了した1年間に完了した証券化取引について、証券化した日における留保持分の公正価値を測定するために用いた主要な経済的仮定はそれぞれ次のとおりである。

証券化に関する早期返済速度	1.0%-1.5%
加重平均契約期間(年数)	1.70-1.85
年間期待信用損失	0.50%-0.80%
劣後証券の割引率	5.0%
その他の留保持分の割引率	8.0%-15.0%

証券化の期間を通じた期待累積静的プール損失は、期末日までに発生した実績損失および予測将来損失を合算したうえ、その合算値を各資産プールの原残高で除すことによって計算している。平成16年3月31日に終了した1年間において証券化された小売債権に対する期待累積静的プール損失は、0.67%である。

主要な経済的仮定、および同日においてこれらの経済的仮定がトヨタにとって不利な方向に10%および20%即時に変動した場合における留保持分の公正価値の感応度は次のとおりである。

	金額：百万円
	<u>平成16年3月31日現在</u>
早期返済速度の仮定(年間レート)	1.0%-1.7%
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	846
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	1,691
残存キャッシュ・フロー割引率(年間レート)	5.0%-15.0%
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	157
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	418
期待信用損失(年間レート)	0.51%-1.04%
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	340
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	680

この仮説上のシナリオは期待される将来の市況を反映しておらず、将来の実績に対する予想として用いるべきものではない。公正価値の変動は、上記の数値が示しているように直線的なものではない可能性がある。さらに、上記の表においては、ある特定の仮定の変化が留保持分の公正価値に及ぼす影響は他のすべての仮定が変化しないものとして計算されている。ある要素が実際に変化すると他の要素も変化する可能性があり、それにより感応度が拡大し、または縮小する可能性がある。また、実際のキャッシュ・フローは上記の分析とは異なる可能性がある。

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

平成16年3月31日現在、トヨタが管理している小売債権の残高、延滞金額および信用損失（純額）は、次のとおりである。なお、それぞれの金額には自己で保有している債権および証券化した債権の両方を含めて表示している。

	金額：百万円
未回収元本	4,012,053
60日以上延滞金額	16,253
信用損失（償却後回収との純額）	36,420
構成内容：	
自己保有債権	3,521,021
証券化した債権	491,032

8 未収入金

未収入金には、部品メーカーとの委託製造契約に係る債権が含まれており、当該債権はトヨタによる委託製造部品の購入に係る債務と相殺される。

9 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円
	平成16年3月31日現在
製品	717,201
原材料	155,162
仕掛品	165,597
貯蔵品およびその他	45,366
合計	1,083,326

当連結会計年度
(自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 3月31日)

10 賃貸用車両及び器具

オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円
	平成16年 3月31日現在
車両	1,387,404
器具	106,376
	1,493,780
控除：減価償却累計額	375,861
賃貸用車両及び器具<純額>	1,117,919

平成16年 3月31日に終了した 1年間において、オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具からのレンタル収入は、267,252百万円である。オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具に係る将来の最低レンタル収入は、分割払いで支払いがなされるものであり、各年度における収入額は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成17年	255,358
平成18年	173,197
平成19年	84,612
平成20年	28,553
平成21年	7,783
平成22年以降	13,557
将来の最低レンタル収入合計	563,060

上記の将来の最低レンタル収入は、将来の現金回収額を示すものではない。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

11 貸倒引当金および金融損失引当金

平成16年3月31日に終了した1年間における受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金の分析は次のとおりである。

	金額：百万円
貸倒引当金期首残高	53,172
繰入額	16,540
債権償却	2,598
その他	5,993
貸倒引当金期末残高	61,121

平成16年3月31日に終了した1年間における「その他」には、新規連結子会社の貸倒引当金および外貨換算調整額が含まれている。

平成16年3月31日現在の貸倒引当金残高の一部は長期の債権に係るものであり、「投資及びその他の資産 - その他」に、32,155百万円が計上されている。

平成16年3月31日に終了した1年間における金融債権および賃貸用車両及び器具に係る金融損失引当金の分析は次のとおりである。

	金額：百万円
金融損失引当金期首残高	116,888
繰入額	66,598
債権償却（回収額と相殺）	92,835
その他	3,189
金融損失引当金期末残高	87,462

平成16年3月31日に終了した1年間における「その他」には、主として外貨換算調整額が含まれている。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

12 関連会社および変動持分事業体

(1) 関連会社への投資および取引

持分法で評価されている関連会社の要約財務情報は次のとおりである。

	金額：百万円
	平成16年3月31日現在
流動資産	4,632,926
固定資産	7,128,587
資産合計	11,761,513
流動負債	3,407,702
固定負債	3,823,124
資本	4,530,687
負債および資本合計	11,761,513
資本に対するトヨタの持分額	1,358,079
期末における持分法適用会社数	53

	金額：百万円
	平成16年3月31日
	に終了した1年間
売上高	13,187,869
売上総利益	1,650,233
当期純利益	403,213

トヨタの関連会社に対する投資額のうち、重要な部分を占める会社は、(株)デンソー、あいおい損害保険(株)、(株)豊田自動織機、豊田通商(株)およびアイシン精機(株)である。

特定の関連会社は、いくつかの証券市場に上場しており、それらの持分法による評価額は、平成16年3月31日現在、1,024,084百万円であった。また、これらの関連会社の市場価格の総計は、1,383,398百万円であった。

関連会社に対する債権債務残高および取引高は次のとおりである。

	金額：百万円
	平成16年3月31日現在
受取手形及び売掛金ならびに未収入金	129,036
支払手形及び買掛金ならびに未払金	460,730

	金額：百万円
	平成16年3月31日
	に終了した1年間
売上高	883,112
仕入高	2,182,173

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

持分法で評価されている関連会社からの配当金は、平成16年3月31日に終了した1年間において、15,722百万円である。

トヨタは関連会社発行の転換社債を、平成16年3月31日現在、6,196百万円保有している。これらの転換社債は連結貸借対照表上、「投資及びその他の資産 - 関連会社に対する投資及びその他の資産」に原価にて計上されており、公正価値は、平成16年3月31日現在、8,005百万円である。また、これらの転換社債の償還は2年後である。

(2)変動持分事業体

トヨタは、特定の特別目的事業体を通じて証券化取引を行っている。しかしながら、実質的にすべての証券化取引はFAS 140における適格特別目的事業体と判定される事業体を通じて行っているため、これらの証券化取引に関連して重要な変動持分事業体(VIE)はない。

トヨタが投資を行っている特定のジョイント・ベンチャーは、トヨタが第1受益者ではないVIEであると判断される。しかしながら、これらのジョイント・ベンチャーの全体的な規模、およびトヨタとこれらの事業体との関係は、トヨタの連結財務諸表において重要な影響はない。

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

13 短期借入債務および長期借入債務

平成16年3月31日現在の短期借入債務の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円
借入金(主として銀行借入) [加重平均金利：年1.29%]	806,508
コマーシャル・ペーパー [加重平均金利：年1.47%]	1,382,516
	2,189,024

平成16年3月31日現在、トヨタには1,578,414百万円の未使用の短期借入枠があり、うち196,655百万円はコマーシャル・ペーパーのプログラムに関するものである。これらのプログラムによって、トヨタは、360日以内の借入に適用される一般的な利率で短期の資金調達を行うことができる。

平成16年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円
無担保の借入金(主として銀行借入) [利率：年0.05%～16.00%、 返済期限：平成16年～平成37年]	669,751
担保付きの借入金(主として銀行借入) [利率：年0.35%～5.04%、 返済期限：平成16年～平成31年]	29,307
メディアム・ターム・ノート(連結子会社の発行) [利率：年0.05%～7.59%、 返済期限：平成16年～平成31年]	3,027,920
無担保普通社債(当社の発行) [利率：年1.33%～3.00%、 返済期限：平成20年～平成30年]	500,000
無担保普通社債(連結子会社の発行) [利率：年0.27%～7.00%、 返済期限：平成16年～平成43年]	1,044,875
金融債権証券化に伴う担保付借入債務	23,903
長期キャピタル・リース債務 [利率：年0.37%～9.33%、 返済期限：平成16年～平成29年]	76,705
	5,372,461
控除：1年以内に返済予定の額	1,125,195
	4,247,266

平成16年3月31日現在、帳簿価額122,113百万円の有形固定資産が連結子会社の借入債務の担保に供されている。これに加えて、その他資産のうち合計で71,856百万円が、連結子会社の借入債務の担保に供されており、当該借入債務の中には、「金融債権証券化に伴う担保付借入債務」を含んでいる。

平成16年3月31日現在、長期借入債務の通貨は、約42%が米ドル、約31%が日本円、約15%がユーロ、約12%がその他の通貨となっている。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

長期借入債務の翌年度以降5年間の各年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度：	金額：百万円
平成17年	1,125,195
平成18年	1,044,568
平成19年	569,853
平成20年	984,323
平成21年	764,761

邦銀数行との取引約定書には、トヨタは当該銀行から要求があれば担保（当該銀行に対する預金を含む）あるいは保証を提供する旨の条項が含まれている。この約定書その他により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての借入債務に適用される。

平成16年3月31日現在、トヨタには1,967,433百万円の未使用の長期借入枠がある。

14 製品保証

トヨタは、製品の販売の際に顧客との間で締結する保証約款に基づき、主に製造過程に起因する一定の欠陥に対して製品保証を行っている。トヨタは保証約款に従って、将来発生が見込まれる見積製品保証費用を引当計上している。連結貸借対照表上の未払費用に含まれている平成16年3月31日に終了した1年間における製品保証引当金の増減の内訳は以下のとおりである。

	金額：百万円
製品保証引当金期首残高	240,634
当期支払額	193,979
繰入額	229,578
既存の製品保証にかかる変動額	1,910
その他	5,183
製品保証引当金期末残高	269,140

その他には主として外貨換算調整額および新規連結子会社の影響が含まれている。

上記の製品保証に加えて、トヨタは製品の安全性確保の観点や顧客満足の立場から、欠陥品となることが予想される部品の修理や取替を行う、リコールまたは無償のサービスキャンペーンを実施している。トヨタはこれらの活動に伴い発生する費用に対しても、マネジメントの見積りに基づいて引当を行っているが、この費用の内訳は上記の調整表には含まれていない。

15 未払金

未払金は主に有形固定資産の購入および非製造関連の購買に関するものである。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

16 法人税等

税金等調整前当期純利益の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円
	平成16年3月31日 に終了した1年間
税金等調整前当期純利益：	
当社および日本国内子会社	1,104,719
海外子会社	661,074
合計	1,765,793

法人税等の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円
	平成16年3月31日 に終了した1年間
税金費用 - 当年度分：	
当社および日本国内子会社	404,672
海外子会社	155,804
当年度分合計	560,476
税金費用（利益） - 繰延税額：	
当社および日本国内子会社	77,970
海外子会社	42,858
繰延合計	120,828
税金費用合計	681,304

トヨタは、所得に対して種々の税金を課せられているが、これらを総合すると、日本国内における法定税率は、平成16年3月31日に終了した1年間において約41.3%である。平成16年4月1日より適用となる日本国内における法人税等に関連する規則の変更に伴い、法定税率が約40.2%に引き下げられた。この法定税率は平成16年4月1日以降に解消することが予想される一時差異に係る税効果の計算に使用されている。法定税率と実効税率との差は、次のとおり分析される。

	平成16年3月31日 に終了した1年間
法定税率	41.3%
税率増加・減少（ ）要因：	
損金に算入されない費用項目	0.5
持分法適用会社の未分配利益に係る繰延税金負債の増加	1.7
評価性引当金	0.9
控除税額	3.5
法人税等に関連する規則の公布による税率変更の影響	0.6
その他	1.1
実効税率	38.6%

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

繰延税金資産および負債の主な内訳は、次のとおりである。

	金額：百万円
	平成16年3月31日現在
繰延税金資産：	
未払退職・年金費用	204,002
製品保証引当金および未払費用	162,783
従業員に関するその他の未払給与	115,416
税務上の繰越欠損金	84,829
たな卸資産	43,392
有形固定資産およびその他資産	109,623
その他	267,745
繰延税金資産総額	987,790
控除：評価性引当金	104,083
繰延税金資産合計	883,707
繰延税金負債：	
未実現有価証券評価益	273,591
持分法適用関連会社の未分配利益	360,310
資産の取得価額の相違額	33,670
リース取引	287,410
退職給付信託への株式拠出益	66,523
その他	43,526
繰延税金負債総額	1,065,030
繰延税金負債純額	181,323

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産のうち、実現が見込めない部分に対するものである。平成16年3月31日に終了した1年間における、繰延税金資産に対する評価性引当金の増減の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円
評価性引当金期首残高	119,620
増加	17,738
減少	31,934
その他	1,341
評価性引当金期末残高	104,083

平成16年3月31日に終了した1年間において、「その他」には、新規連結子会社が計上していた評価性引当金、法定税率引き下げおよび外貨換算調整額等が含まれている。

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

繰延税金負債純額は、次のとおり連結貸借対照表に含まれている。

	金額：百万円
	<u>平成16年3月31日現在</u>
繰延税金資産：	
繰延税金資産(流動資産)	457,161
投資及びその他の資産 - その他	145,695
繰延税金負債：	
流動負債 - その他	5,618
繰延税金負債(固定負債)	<u>778,561</u>
繰延税金負債純額	<u>181,323</u>

トヨタのマネジメントは、海外子会社の未分配利益の一部を永久に再投資する方針を持っている。したがって、予見可能な将来において配当することを予定していない海外子会社の未分配利益に対しては、税金引当を行っていない。平成16年3月31日現在、当該未分配利益は合計で1,331,565百万円であり、トヨタはこれらの未分配利益がすべて日本において課税対象になったと仮定した場合に算定される追加的税金引当額を117,341百万円と見積っている。

平成16年3月31日現在の連結子会社の税務上の繰越欠損金は約218,652百万円であり、当該子会社の将来の課税所得から控除できる。これらの繰越欠損金は、繰越期限のない1112,975百万円を除き、平成17年から平成23年の間に繰越期限が到来する。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

17 株主持分

発行済普通株式数の変動内容は次のとおりである。

	平成16年3月31日 に終了した1年間
発行済普通株式：	
期首残高	3,609,997,492
期中発行	
買入消却	
期末残高	3,609,997,492

日本の商法の下では、当社および日本の子会社の実施した現金配当およびその他現金の流出を伴う利益剰余金処分の10%以上の金額を、利益準備金として積立てることが要求されている。利益準備金と資本準備金の総額が資本金の25%に達した場合は、その後の積立ては要求されていない。平成16年3月31日現在の利益剰余金に含まれている利益準備金残高は、133,432百万円であった。利益準備金はその使用を制限されており、配当可能利益の計算上控除されている。

平成16年3月31日現在の当社の配当可能限度額は、4,765,477百万円である。日本での会計慣行に従い、当期の利益処分はその期間の財務諸表には計上されず、その後株主による承認が得られた事業年度において計上されることになる。平成16年3月31日現在の利益剰余金は、平成16年6月23日に開催された株主総会で承認された、期末現金配当金83,261百万円、1株当たり25円を含んでいる。

平成16年3月31日現在の利益剰余金には、持分法適用関連会社の未分配利益に対するトヨタの持分相当額774,172百万円が含まれている。

平成9年6月、利益による消却を目的とした場合のみ自己株式の購入を認める日本の商法に従って、当社の株主は利益による消却のための株式買受け方針を承認した。この方針のもと、株主は、当社が取締役会の決議を条件として、実施時期に関する制限なく、370百万株を超えない普通株式を買受け消却することを承認した。この制度を利用して、当社は平成13年3月31日および平成14年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ約65百万株、77百万株を買い受けた。この普通株式の買受けおよび消却の結果、平成13年3月31日、平成14年3月31日および平成15年3月31日に終了した各1年間において、利益剰余金がそれぞれ263,596百万円、129,218百万円、142,993百万円減少した。

平成13年10月、日本の商法が改正され、株主総会で承認された枠内において、目的や時期を問わず取締役会決議により自己株式を取得することが認められた。日本の商法の改正に対応して、平成14年6月26日、当社の株主は、株式買受け方針に関する定款変更を承認し、前述の自己株式購入の目的に関する制限を削除した。この結果、トヨタの旧方針のもとでの未使用の普通株式の買受け枠が消滅した。同日の株主総会で、当社の株主は平成15年6月26日に開催された次期定時株主総会の決議までの期間に、170百万株、600,000百万円を上限として目的による制限なしに自己株式を取得することを承認した。この修正された計画に従って、当社は平成15年3月31日に終了した1年間において、約155百万株を購入した。平成15年6月26日、当社の株主は、平成16年6月23日に開催された次期定時株主総会までの期間に、150百万株、400,000百万円を上限として自己株式を取得することを再び承認した。これにより、当社は承認された期間において113百万株を購入した。なお、自己株式の購入の一部は、貸借対照表日後に実施されている（連結財務諸表の注記26を参照）。また、平成16年6月23日、当社の株主は、平成17年6月に開催予定の次期定時株主総会までの期間に、65百万株、250,000百万円を上限として自己株式を取得することを承認するとともに、日本の商法改正を受けて、取締役会の決議のみをもって自己株式を買受けすることができるよう定款の変更を承認した。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

平成9年より前に、トヨタは新株式を株式分割により無償発行したが、日本では株式分割については何ら会計処理は求められていない。仮に、当該株式分割が米国企業によって通常行われている方法で会計処理された場合、利益剰余金2,576,606百万円が適切な資本勘定に振り替えられることになる。

その他の包括損失累計額の税引後純額での、平成16年3月31日現在の残高の内訳、および平成16年3月31日に終了した1年間における増減の内訳は、次のとおりである。

	金額：百万円			
	外貨換算 調整額	未実現有価証券 評価益	最小年金債務 調整額	その他の包括 利益・損失() 累計額
平成15年3月31日現在残高	311,773	7,252	299,751	604,272
その他の包括利益・損失()	203,257	329,672	273,265	399,680
平成16年3月31日現在残高	515,030	336,924	26,486	204,592

その他の包括利益の各項目に係る税効果額の平成16年3月31日に終了した1年間の内訳は、次のとおりである。

	金額：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
平成16年3月31日に終了した1年間：			
外貨換算調整額	201,511	1,746	203,257
未実現有価証券評価益：			
当期発生未実現利益	554,496	211,234	343,262
控除：当期純利益への組替修正額	21,953	8,363	13,590
最小年金債務調整額	450,549	177,284	273,265
その他の包括利益	781,581	381,901	399,680

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

18 株式を基礎とした報酬

平成9年6月、当社の株主は、取締役を対象としたストック・オプション・プランを承認した。平成13年6月、株主はこれに加えて特定の従業員をプランの対象者に含めることを承認した。プラン承認以降、株主は、トヨタの普通株式を購入するオプションを付与する権利を与えることを毎年認めてきた。株主が承認したものの未付与のままとなった株式については、次年度以降付与することはできない。これらのストック・オプションは、4年から6年の間の期間を有しており、権利付与日の株価（終値）に1.025を乗じた価格を権利行使価格として付与される。通常、権利行使は、権利付与日から2年間経過後に実行可能となる。

平成16年3月31日より後に、取締役および特定の従業員を対象にしたトヨタのストック・オプション・プランのもと、株主は、2,021,000株のストック・オプションを追加付与する権限を与えることを承認した。

ストック・オプションの実施状況は次のとおりである。

	オプション数	金額：円	
		加重平均 権利行使価格	加重平均 残存契約期間(年)
平成15年3月31日現在残高	3,817,000	3,640	3.57
付与	1,958,000	3,116	
行使			
喪失	997,000	3,853	
平成16年3月31日現在残高	4,778,000	3,381	3.90
平成16年3月31日現在行使可能	1,253,000	4,330	1.13

平成16年3月31日現在におけるオプション残高および権利行使可能なオプションに関する内容は次のとおりである。

権利行使価格	残高				権利行使可能	
	株式数	加重平均権利	加重平均	株式数	加重平均権利	
		行使価格	残存期間		行使価格	
円		円	年		円	
2,958-4,000	3,525,000	3,044	4.88			
4,001-4,838	1,253,000	4,330	1.13	1,253,000	4,330	
2,958-4,838	4,778,000	3,381	3.90	1,253,000	4,330	

平成16年3月31日に終了した1年間のオプション付与日におけるオプション1単位当たりの加重平均公正価値は、769円である。付与されたオプションの公正価値は、連結財務諸表の注記3に記載している仮定数値算定にあたってはオプションの権利確定までの期間にわたり償却される。上記の付与日における公正価値はブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルにより、次の加重平均想定率に基づいて計算される。

配当率	1.5%
無リスク金利	0.4%
期待ボラティリティ	34%
期待保有期間	5.3年

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

19 従業員給付制度

(1) 年金および退職金制度

当社および日本の子会社の従業員は、通常、各社で設定している退職給付に関する規則に従い、退職時にその時点における給与と勤続年数に基づいて計算された以下に述べる退職一時金または年金の受給資格を有する。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた金額となる。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給される。

当社および日本の大部分の子会社は、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度に加入している。この厚生年金基金制度は、会社および従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行する部分（以下、「代行部分」という。）と、企業独自の制度である「加算部分」より構成される。年金給付は、前述の規則に従い、給与と勤続年数に基づいて決定され、退職する従業員の選択により、月払いの年金あるいは一時金として支給される。年金基金へ拠出された資金は、関係法令に従い、数社の金融機関により運用されている。これらの年金資産は、主として国債、株式、確定利回り証券および保険契約によって投資運用されている。

平成13年3月31日および平成14年3月31日に終了した各1年間において、当社および日本の大部分の子会社は年金制度を改定し、それにより予測給付債務が減少した。当該予測給付債務の減少は、未認識過去勤務債務として反映されている。

平成15年3月31日に終了した1年間において、当社は退職一時金制度を改定し、退職一時金制度の約12.5%に相当する資産を新たに創設した確定拠出型年金制度へ拠出するとともに、同額の給付を減額した。この制度改定により、確定拠出型年金へ移行した部分の給付額に相当する退職一時金制度の累積給付債務が36,807百万円減少し、当該減少額と減少する予測給付債務相当額との差額10,401百万円を負の未認識過去勤務債務として会計処理している。

海外の大部分の子会社は、ほぼ全従業員を対象とする確定給付年金制度または退職一時金制度を有し、この制度に基づく退職給付費用は、各期に拠出による積立を行うかあるいは引当計上している。これらの制度に基づく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数に基づいて計算される。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(2)厚生年金基金の代行部分の返上について

従来、当社は、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度（トヨタ自動車厚生年金基金）を有していた。厚生年金基金は、厚生年金保険法により規定されている老齢厚生年金報酬比例部分について、国を代行して掛金の徴収・積立・給付を行う「代行部分」と、企業独自の制度による「加算部分」から構成されている。

平成13年6月に確定給付企業年金法が制定され、従来、厚生年金基金が国を代行して運用・管理していた「代行部分」について、厚生労働大臣の認可を受けることにより、代行業務を取りやめることが可能となった。これを受け、トヨタ自動車厚生年金基金は平成15年9月に、「代行部分」の従業員に対する支給義務の免除に関する認可を厚生労働大臣から受け、同時に、トヨタ自動車厚生年金基金はトヨタ自動車企業年金基金に組織を改めた。トヨタ自動車企業年金基金は平成16年1月に、「代行部分」に相当する年金資産を国に返還した。厚生年金基金制度を有してきた日本の一部の子会社および関連会社についても、平成16年3月31日に終了した1年間において、当社と同様の手続きを経て、「代行部分」に相当する年金資産を国に返還した。厚生年金基金制度を有している日本の他の子会社および関連会社のうち一部の会社についても、今後、「代行部分」の従業員に対する支給義務の免除に関する認可を受けるとともに、認可に伴い「代行部分」に相当する年金資産を国に返還する手続きを進めていく予定である。

トヨタはEITF03-2「厚生年金基金の代行部分の国への返上に関する会計処理（Accounting for the Transfer to the Japanese Government of the Substitutional Portion of Employee Pension Fund Liabilities）」に従い、一連の返還過程を単一の清算取引とみなし、返還が完了した時点で会計処理を行った。トヨタは平成16年3月31日に終了した1年間において、323,715百万円の清算損失を純期間年金費用として認識した。これは厚生年金基金全体で返還直前までに発生した純未認識損失のうち、厚生年金基金全体の予測給付債務と清算される予測給付債務の割合に比例する金額である。トヨタは、従来、引当計上していた将来昇給部分の予測給付債務消滅の結果として、109,885百万円の収益を純期間年金費用の減少として計上した。さらに、トヨタは清算された債務と国へ返還された年金資産との差額である320,867百万円を収益として計上した。これらの損益が平成16年3月31日に終了した1年間における損益計算書に与える影響は以下のとおりである。

	平成16年3月31日に終了した1年間 金額：百万円		
	売上原価	販売費及び 一般管理費	合計
清算損失	288,177	35,538	323,715
引当計上していた将来昇給部分の予測給付債務の消滅	98,079	11,806	109,885
清算された債務と国へ返還された年金資産との差額		320,867	320,867
合計	190,098	297,135	107,037

これらすべての損益は、非資金損益項目であり、平成16年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書においては、「退職・年金費用<支払額控除後>」に含めて純額で報告している。

トヨタは大部分の退職金制度において、3月31日を測定日として使用している。

当連結会計年度
(自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日)

(3)年金および退職金制度の関連情報

トヨタの年金および退職金制度の関連情報は次のとおりである。

	金額：百万円
	平成16年 3月31日現在
予測給付債務の変動：	
期首予測給付債務	2,346,127
勤務費用	75,988
利息費用	48,674
従業員による拠出額	2,245
制度改定	7,903
代行部分返還による予測給付債務の清算	752,646
年金数理純利益	11,280
買収およびその他	265,969
退職給付支払額	76,123
期末予測給付債務	1,891,051
年金資産の変動：	
期首年金資産公正価値	932,166
年金資産実際運用収益	171,600
買収およびその他	128,031
会社による拠出額	213,790
従業員による拠出額	2,245
代行部分返還による国への年金資産の返上	321,894
退職給付支払額	76,123
期末年金資産公正価値	1,049,815
年金状況	841,236
未認識年金数理純損失	478,830
未認識過去勤務債務	129,965
未認識基準適用開始時純債務	27,572
連結貸借対照表に計上した純額	464,799

確定給付企業年金基金への移行に伴い、当社は確定給付企業年金法で定められた規則に従い年金財政の再計算を行い、その結果、トヨタ企業年金基金の未積立額に相当する115,294百万円を現金で基金に拠出した。

連結貸借対照表に計上されている金額の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円
	平成16年 3月31日現在
未払退職・年金費用	725,569
前払退職・年金費用	164,176
投資及びその他の資産	18,627
その他の包括損失累計額	77,967
連結貸借対照表に計上した純額	464,799

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

すべての確定給付年金制度の累積給付債務は、平成16年3月31日現在において、1,688,666百万円である。

累積給付債務が年金資産を上回る制度について予測給付債務、累積給付債務および年金資産の公正価値は次のとおりである。

	金額：百万円
	平成16年3月31日現在
予測給付債務	1,051,841
累積給付債務	954,158
年金資産の公正価値	349,217

純退職・年金利益()・費用の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円
	平成16年3月31日 に終了した1年間
勤務費用	75,988
利息費用	48,674
年金資産期待運用益	24,991
過去勤務債務の償却	15,092
年金数理純損失の償却	45,653
代行部分返還から生じた清算損失	213,830
基準適用開始時純債務の償却	18,963
純退職・年金費用	363,025

純退職・年金費用の他に、トヨタは平成16年3月31日現在、追加的最小年金債務を96,594百万円計上しております。この追加的最小年金債務は累積給付債務の金額が年金資産の公正価値および未払退職・年金費用残高の合計を上回る年金制度について計上される。その他の包括利益に含まれる最小年金債務調整額は次のとおりである。

	金額：百万円
	平成16年3月31日 に終了した1年間
その他の包括利益に含まれる最小年金債務調整額	273,265

平成16年3月31日現在における給付債務を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりである。

割引率	2.2%
長期昇給率	0.5-9.7%

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

平成16年3月31日に終了した1年間における純退職・年金利益()・費用を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりである。

割引率	2.1%
年金資産期待収益率	2.1%
長期昇給率	0.8-9.7%

年金資産期待収益率は、保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用基本方針および市場の動向等を考慮し決定している。

平成16年3月31日現在におけるトヨタの年金制度における、資産区分ごとの加重平均資産配分は次のとおりである。

持分証券	49.4%
負債証券	16.9%
不動産	0.3%
その他	33.4%
合計	<u>100.0%</u>

年金資産の運用に際しては、将来にわたって年金給付の支払いの必要性を満たすため、許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげるよう努めている。運用における資産配分は、長期的に基金全体の資産運用において最適となる資産構成を想定した運用ガイドラインに基づいて行っている。また、個別の投資対象としての判断にあたっては、事前にリスク、取引コスト、流動性等について慎重に検討している。運用成績の評価は、個々の資産ごとにベンチマークとなる収益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた収益率と、実際の収益率を比較することにより行っている。

トヨタは平成17年3月31日に終了する1年間において、退職金制度に対し96,888百万円を拠出する予定である。

(4)退職者に対する退職年金以外の給付債務および休職者に対する給付債務

当社の米国子会社は、適格退職者に対して健康保険および生命保険給付を行っている。さらに、トヨタは、雇用後で退職前の休職者等に対する給付を行っている。これらの給付は、様々な保険会社および健康保険提供機関を通して行われるが、現在外部積立は行われていない。これらの費用は、従業員として勤務する期間にわたって費用認識される。これらの制度に関連するトヨタの債務額に重要性はない。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

20 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引等のデリバティブ金融商品を利用している。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していない。

(1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用している。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用している。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行される。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払における為替変動リスクを全体的にヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用している。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされている。

平成16年3月31日に終了した1年間において、トヨタは、公正価値ヘッジの非有効部分に関連する利益10,413百万円を連結損益計算書の金融費用に含めて計上している。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めている。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用しているが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがある。これらのデリバティブ商品に生じた未実現損益は、実現した損益と同様に連結損益計算書において金融費用および為替差益<純額>に含めて計上している。

21 その他金融商品

トヨタは通常の事業において生じる金融資産、負債を含む金融商品およびオフバランスシートの金融商品を保有している。これらの金融商品は信用度の高い金融機関と取引を行っており、事実上ほとんどの外国通貨による契約は、米ドル、ユーロおよびその他の主要先進国通貨で構成されている。金融商品は、程度の違いはあるが、金融商品の市場価格変動によるマーケット・リスク、および取引の相手側の契約不履行による信用リスクを含んでいる。取引相手が為替関連または金利関連商品の契約上の諸条件を満たすことができないという予期せぬ事象が生じた場合においても、トヨタのリスクはこれら商品の公正価値に限定される。トヨタは取引相手の契約不履行により損失を被ることになる可能性があるが、取引相手の性質により重要な損失は見込んでいない。トヨタの金融商品取引の相手側は、一般的に国際的な金融機関であるうえに、これらの各金融機関の信用力の観点から考えた場合、トヨタは特定の取引先に対して重要なエクスポージャーはない。相手側およびトヨタともに一般的に担保の提供をしていない。トヨタはこれらの金融商品に対する全体的な信用リスクに関して、重要性は低いと確信している。

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

金融商品（有価証券、その他の投資有価証券、および関連会社に対する投資及びその他の資産を除く）の見積公正価値は以下のとおりである。

資産・負債()	金額：百万円	
	平成16年3月31日現在	
	簿 価	見積公正価値
現金及び現金同等物	1,729,776	1,729,776
定期預金	68,473	68,473
金融債権<純額>合計	5,069,041	5,228,629
未収入金	396,788	396,788
短期借入債務	2,189,024	2,189,024
長期借入債務(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む)	5,295,756	5,387,028
先物為替予約	8,923	8,923
金利通貨スワップ	208,141	208,141
買建てオプション	8,841	8,841
売建てオプション	1,725	1,725

以下はデリバティブ金融商品以外の金融資産、負債に関する概要である。

(1)現金及び現金同等物、定期預金、および未収入金

通常の事業において、ほとんどすべての現金及び現金同等物、定期預金、および未収入金はきわめて流動性が高く、その貸借対照表価額は概ね公正価値である。

(2)金融債権<純額>

変動金利金融債権の貸借対照表価額は、平成16年3月31日において入手可能な市場利率で評価されているため、概ね公正価値で計上されている。固定金利金融債権の公正価値は、将来予測キャッシュ・フローを、同様の信用力と満期の貸付を平成16年3月31日現在において行った場合に適用される利率で割引くことにより見積っている。

(3)短期借入債務および長期借入債務

短期借入債務および長期借入債務（1年以内に返済予定の長期借入債務を含む）の公正価値は、類似した負債をトヨタが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っている。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

22 リース契約

トヨタは、一部の資産をキャピタル・リースおよびオペレーティング・リースにより使用している。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりである。

資産の種類	金額：百万円 平成16年3月31日現在
建物	10,937
機械装置	161,446
控除：減価償却累計額	118,956
	53,427

平成16年3月31日に終了した1年間のキャピタル・リースに係る償却費は、12,908百万円である。

キャピタル・リースのもとにおける将来最低支払リース料の平成16年3月31日現在の総額および現在価値は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度：	金額：百万円
平成17年	15,662
平成18年	15,340
平成19年	14,753
平成20年	11,036
平成21年	5,371
平成22年以降	24,328
最低支払リース料総額	86,490
控除：利息相当額	9,785
最低支払リース料現在価値	76,705
控除：短期債務	13,997
長期キャピタル・リース債務	62,708

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

平成16年3月31日に終了した1年間のオペレーティング・リースに係る賃借料は、81,912百万円である。

平成16年3月31日現在における当初解約不能期間または残存解約不能期間が1年以上の土地、建物および器具等に係るオペレーティング・リースの最低賃借料は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度：	金額：百万円
平成17年	9,304
平成18年	7,470
平成19年	5,281
平成20年	3,680
平成21年	2,950
平成22年以降	12,235
将来の最低賃借料合計	40,920

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

23 契約債務および偶発債務ならびに将来の事業に影響を与えるリスクの集中

平成16年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入に関する契約債務は、56,352百万円である。

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っている。保証期間は平成16年3月31日時点において1ヶ月から35年に渡っており、これは割賦債務の弁済期間と一致するよう設定されているが、一般的に、製品の利用可能期間よりも短い期間となっている。顧客が必要な支払を行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する義務が発生する。将来の潜在的保証支払額は、平成16年3月31日現在、最大で1,035,211百万円である。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、平成16年3月31日現在の残高は、4,432百万円である。保証を履行した場合、トヨタは、顧客から保証支払額を回収する権利を取得する。

平成15年2月に、トヨタのほか、GM、フォード、ダイムラークライスラー、ホンダ、日産、BMWおよびそれらの米国およびカナダの販売子会社、ならびに米国自動車ディーラー協会およびカナダ自動車ディーラー協会は、米国で平成13年1月1日以降の新車購入者を代表する全国的な集団訴訟の被告として指名された。26件の類似訴訟が、カリフォルニア、イリノイ、ニューヨーク、マサチューセッツ、フロリダ、ニュージャージーおよびペンシルベニアの連邦裁判所で提起された。また、カリフォルニア、ミネソタ、ニューメキシコ、ニューヨーク、テネシー、ウィスコンシン、アリゾナ、フロリダおよびニュージャージーでも、同様の新車購入者を代表する集団訴訟が州裁判所で55件提起された。平成16年4月1日現在、連邦裁判所の訴訟はすべてメイン州にて併合され、カリフォルニア州とニュージャージー州の州裁判所における訴訟も併合されている。

これらは、ほぼ同じ内容の訴えであり、被告らがディーラーと共に相互に結託し、カナダの市場向けに製造された車両の米国民への販売を妨害し、シャーマン反トラスト法に違反した、と主張するものである。訴えでは、カナダでの新車価格は米国より10%から30%低くなっており、これらの車両の米国民への販売を妨害したことにより、米国の消費者は同じ車種に対し不当に高い価格を支払うことになっていると主張している。訴えでは、当該独占禁止法違反の永久的な差止めおよび独占禁止法に基づく3倍の損害賠償を求めているが、具体的な損害賠償金額は提示されていない。平成16年3月に、メイン州における連邦地方裁判所は、(1)カナダトヨタ株を含む一部のカナダ販売子会社については、同裁判所に管轄権なしとして却下したが、他のカナダ企業については却下せず、または却下判決を留保しており、(2)損害賠償請求を却下したが、主張されている独占禁止法違反行為に対する差止請求は却下しなかった。原告はこれに対し、損害賠償を請求すべく、修正訴状を提出済みである。トヨタでは、問題ある行為はなかったと考えており、訴訟で積極的に反論していく予定である。

トヨタに対して、米国における製造物責任に関する請求を含む、様々な訴訟、行政手続や賠償請求が行われている。これらのうち、潜在的には重要な損害をもたらす案件もあるが、トヨタは、現時点では、これらの訴訟等に関連する賠償責任の有無およびそれに伴う損害賠償の金額を判断することができない。しかしながら、現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、これらの訴訟等から損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績もしくはキャッシュ・フローに重大な不利な影響を与える恐れはないと考えている。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

平成12年9月に、欧州連合は加盟国に平成14年4月21日までに、以下を実施する法令を制定することを要求する指令を承認した。：(1)各自動車メーカーは平成14年7月1日より後に販売した自動車を対象に、廃棄自動車の回収およびその後の解体とリサイクルの費用のすべて、または多くの部分を負担する。平成19年1月1日以降には、各自動車メーカーは平成14年7月1日以前に販売した自動車についてもかかる費用を負担する。(2)各自動車メーカーは平成15年7月以降に販売される自動車に特定有害物質を使用してはならない。(3)型式認証に関する指令の改正後3年以内に、型式認証されて市場に出される車両は車重の85%がリユースとリサイクルが可能で、95%がリユースとリカバリーが可能でなければならない。(4)廃棄自動車に関しては、平成18年までに、車重の80%をリユースし85%をリカバリーする目標を実際に達成しなければならない。平成27年までに、それぞれ85%と95%に引き上げられる。現時点では、特に自動車メーカーの責任および結果として生じる費用負担に関し、それぞれの加盟国で制定される法令の形式面および実施面において、多くの不確実性が存在している。フィンランドを除く全加盟国は、指令を実施するための法令を採択している。また、スウェーデンおよびデンマークでは、指令を部分的に実施する法令がすでに存在している。ベルギーは、指令を部分的に実施する法令を採用した。平成16年5月に新たに欧州連合に加盟した10ヶ国においても、当該指令の国内法化の手続きが進められている。さらにこの指令では、加盟国は、各自動車メーカー、販売店およびその他の自動車関連業者が適切な廃車処理施設を設立し、自動車の廃棄前に有害物質とリサイクル可能な部品を取り除くようにする措置を取らなければならない。この指令は欧州連合で販売されるトヨタ車に影響する。トヨタは、加盟国が指令に従って採択した措置に沿った自動車を投入する予定である。現時点で成立している法令に基づき、トヨタは平成16年3月31日現在存在する対象自動車に関し、見積債務を計上している。未だ法令を採択していない8加盟国において今後採用される法令やその他の状況によっては、トヨタは、当該法令で要求される見積費用を追加で引当計上する可能性がある。トヨタは、指令を遵守することで重要な現金支出が必要になるとは考えていないが、引き続き、将来の法令の制定がトヨタの経営成績、キャッシュ・フローおよび財政状態に与える影響を評価している。

トヨタは大部分の材料を、ある特定の関連会社より購入している。これらの購入は材料費の概ね10%である。

当社の大部分の従業員は労働協約のもとで勤務しているが、現行の協約の有効期間は平成17年12月31日に終了する予定である。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

24 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものである。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っている。自動車セグメントでは、乗用車、スポーツユーティリティビークル、ミニバン、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造、組立および販売を行っている。金融セグメントは、主としてトヨタが製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融事業ならびに車両および機器のリース事業から構成されている。その他セグメントは、住宅およびその他の種々の事業活動を含んでいる。

以下は、平成16年3月31日現在ならびに同日に終了した1年間におけるトヨタの事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントに関する情報である。

(事業の種類別セグメント情報)

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,963,100	716,727	614,933		17,294,760
(2) セグメント間 の内部売上高	10,726	20,125	281,311	(312,162)	
計	15,973,826	736,852	896,244	(312,162)	17,294,760
営業費用	14,454,872	590,854	880,997	(298,853)	15,627,870
営業利益	1,518,954	145,998	15,247	(13,309)	1,666,890
総資産	10,207,395	8,138,297	941,925	2,752,611	22,040,228
持分法適用会社 に対する投資	1,092,713	211,657		60,407	1,364,777
減価償却費	772,829	175,533	21,542		969,904
資本的支出	1,020,608	432,222	43,212	(7,501)	1,488,541

全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびに市場性ある有価証券で構成されており、平成16年3月31日現在の残高は、3,270,973百万円である。

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

トヨタは自動車等の非金融ビジネス(以下、自動車等という。)および金融ビジネスに関してセグメント別財務諸表情報を作成している。

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

(1)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

区分	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)		
(自動車等)		
流動資産		
1 現金及び現金同等物	1,618,876	
2 定期預金	16,689	
3 有価証券	444,543	
4 受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後>	1,555,606	
5 金融債権<純額>	14,599	
6 たな卸資産	1,083,326	
7 前払費用及びその他	1,391,600	
流動資産合計	6,125,239	27.8
長期金融債権<純額>	7,960	0.0
投資及びその他の資産	4,246,665	19.3
有形固定資産	4,398,163	20.0
資産合計	14,778,027	67.1
(金融)		
流動資産		
1 現金及び現金同等物	110,900	
2 定期預金	51,784	
3 有価証券	3,914	
4 金融債権<純額>	2,608,340	
5 前払費用及びその他	605,019	
流動資産合計	3,379,957	15.3
長期金融債権<純額>	3,221,013	14.6
投資及びその他の資産	580,843	2.6
有形固定資産	956,484	4.4
資産合計	8,138,297	36.9
(消去)		
資産の部消去計	876,096	4.0
(連結)		
資産合計	22,040,228	100.0

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

区分	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)		
(自動車等)		
流動負債		
1 短期借入債務	718,396	
2 1年以内に返済予定の長期借入債務	62,634	
3 支払手形及び買掛金	1,695,255	
4 未払費用	1,084,357	
5 未払法人税等	241,691	
6 その他	971,796	
流動負債合計	4,774,129	21.7
固定負債		
1 長期借入債務	771,791	
2 未払退職・年金費用	724,369	
3 その他	600,158	
固定負債合計	2,096,318	9.5
負債合計	6,870,447	31.2
(金融)		
流動負債		
1 短期借入債務	2,029,258	
2 1年以内に返済予定の長期借入債務	1,088,762	
3 支払手形及び買掛金	15,287	
4 未払費用	53,031	
5 未払法人税等	10,864	
6 その他	259,826	
流動負債合計	3,457,028	15.7
固定負債		
1 長期借入債務	3,726,355	
2 未払退職・年金費用	1,200	
3 その他	244,386	
固定負債合計	3,971,941	18.0
負債合計	7,428,969	33.7
(消去) 負債の部消去計	884,048	4.0
(連結) 負債合計	13,415,368	60.9
(少数株主持分)		
(連結) 少数株主持分	446,293	2.0
(資本の部)		
(連結) 資本合計	8,178,567	37.1
(連結) 負債、少数株主持分及び資本合計	22,040,228	100.0

(注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいる。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(2)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

区分	金額(百万円)	百分比(%)
(自動車等)		
売上高	16,586,814	100.0
売上原価並びに販売費及び一般管理費	15,048,559	90.7
1 売上原価	13,507,835	
2 販売費及び一般管理費	1,540,724	
営業利益	1,538,255	9.3
その他の収益<純額>	97,885	0.6
税金等調整前当期純利益	1,636,140	9.9
法人税等	627,038	3.8
少数株主持分損益及び持分法投資損益前当期純利益	1,009,102	6.1
少数株主持分損益	41,886	0.3
持分法投資損益	107,542	0.7
当期純利益	1,074,758	6.5
(金融)		
売上高	736,852	100.0
売上原価並びに販売費及び一般管理費	590,854	80.2
1 売上原価	365,750	
2 販売費及び一般管理費	225,104	
営業利益	145,998	19.8
その他の費用<純額>	16,438	2.2
税金等調整前当期純利益	129,560	17.6
法人税等	53,959	7.3
少数株主持分損益及び持分法投資損益前当期純利益	75,601	10.3
少数株主持分損益	815	0.1
持分法投資損益	12,753	1.7
当期純利益	87,539	11.9
(消去)		
当期純利益消去	199	
(連結)		
当期純利益	1,162,098	

当連結会計年度
(自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日)

(3)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

区分	金額(百万円)
(自動車等)	
営業活動からのキャッシュ・フロー -	
1 当期純利益	1,074,758
2 営業活動から得た現金<純額>への当期純利益の調整	
(1) 減価償却費	794,371
(2) 貸倒引当金繰入額	13,356
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>	159,291
(4) 固定資産処分損	38,708
(5) 売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	3,063
(6) 繰延税額	82,918
(7) 少数株主持分損益	41,886
(8) 持分法投資損益	107,542
(9) 資産及び負債の増減ほか	88,212
営業活動から得た現金<純額>	1,870,439
投資活動からのキャッシュ・フロー -	
1 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	923,105
2 賃貸資産の購入	133,214
3 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	63,211
4 賃貸資産の売却	78,393
5 有価証券及び投資有価証券の購入	1,077,317
6 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,108,265
7 関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	20,656
8 投資及びその他の資産の増減ほか	16,051
投資活動に使用した現金<純額>	920,474
財務活動からのキャッシュ・フロー -	
1 自己株式の買入	357,457
2 長期借入債務の増加	48,373
3 長期借入債務の返済	140,384
4 短期借入債務の減少	105,051
5 配当金支払額	137,678
6 その他	15,000
財務活動に使用した現金<純額>	707,197
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	61,623
現金及び現金同等物純増加額	181,145
現金及び現金同等物期首残高	1,437,731
現金及び現金同等物期末残高	1,618,876

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

区分	金額(百万円)
(金融)	
営業活動からのキャッシュ・フロ -	
1 当期純利益	87,539
2 営業活動から得た現金<純額>への当期純利益の調整	
(1) 減価償却費	175,533
(2) 貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	69,782
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>	24
(4) 固定資産処分損	1,034
(5) 繰延税額	37,603
(6) 少数株主持分損益	815
(7) 持分法投資損益	12,753
(8) 資産及び負債の増減ほか	13,546
営業活動から得た現金<純額>	346,031
投資活動からのキャッシュ・フロ -	
1 金融債権の増加	8,126,880
2 金融債権の回収及び売却	6,878,953
3 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	22,698
4 賃貸資産の購入	409,524
5 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	10,714
6 賃貸資産の売却	210,288
7 有価証券及び投資有価証券の購入	259,150
8 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	327,877
9 投資及びその他の資産の増減ほか	41,054
投資活動に使用した現金<純額>	1,431,474
財務活動からのキャッシュ・フロ -	
1 長期借入債務の増加	1,682,550
2 長期借入債務の返済	1,187,219
3 短期借入債務の増加	544,806
4 その他	15,000
財務活動から得た現金<純額>	1,055,137
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	13,091
現金及び現金同等物純減少額	43,397
現金及び現金同等物期首残高	154,297
現金及び現金同等物期末残高	110,900

(連結)	
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	74,714
現金及び現金同等物純増加額	137,748
現金及び現金同等物期首残高	1,592,028
現金及び現金同等物期末残高	1,729,776

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(所在地別セグメント情報)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	7,167,704	5,910,422	2,018,969	2,197,665		17,294,760
(2)セグメント間 の内部売上高	4,422,283	217,217	145,372	164,218	(4,949,090)	
計	11,589,987	6,127,639	2,164,341	2,361,883	(4,949,090)	17,294,760
営業費用	10,481,860	5,736,662	2,091,866	2,264,970	(4,947,488)	15,627,870
営業利益	1,108,127	390,977	72,475	96,913	(1,602)	1,666,890
総資産	10,210,904	6,674,694	1,842,947	1,567,276	1,744,407	22,040,228
長期性資産	3,032,629	1,536,550	448,954	336,514		5,354,647

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されている。

売上高、営業費用、営業利益、総資産および長期性資産について、その他に含まれている国で個別に金額的重要性のある国はない。

全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびに市場性ある有価証券で構成されており、平成16年3月31日現在の残高は、3,270,973百万円である。

事業の種類別もしくは所在地別セグメント間取引は、トヨタのマネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っている。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものと計算している。

(海外売上高)

以下は、平成16年3月31日に終了した1年間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高である。

トヨタは、米国財務会計基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示 (Disclosure about Segments of an Enterprise and Related Information)」で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示している。

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	6,108,723	2,037,344	3,355,148	11,501,215
連結売上高(百万円)				17,294,760
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.3	11.8	19.4	66.5

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

25 1株当たり情報

平成16年3月31日に終了した1年間の基本および希薄化後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりである。

	金額：百万円	単位：千株	
	当期純利益	加重平均 株式数	1株当たり 当期純利益
平成16年3月31日に終了した1年間：			
普通株式に係る基本1株当たり当期純利益	1,162,098	3,389,074	342円90銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストック・オプション		303	
普通株式に係る希薄化後1株当たり当期純利益	1,162,098	3,389,377	342円86銭

特定のストック・オプションは、権利行使価格が普通株式の期中平均株価より高かったため、平成16年3月31日に終了した1年間の希薄化後1株当たり当期純利益の計算には含まれていない。

平成16年3月31日現在における1株当たり純資産額は次のとおりである。

なお、1株当たり純資産額は、連結貸借対照表の純資産額を期末発行済株式数（自己株式を除く）で除すことにより計算している。

	金額：百万円	単位：千株	
	純資産額	期末発行済 株式数(自己 株式を除く)	1株当たり 純資産額
1株当たり純資産額	8,178,567	3,329,921	2,456円08銭

26 後発事象

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成15年6月26日定時株主総会決議に基づき、平成16年6月1日の取締役会において自己株式の買受けについて決議した。当該買受けの実績は以下のとおりである。

取得の方法	市場買付け
取得した株式の数	19,630千株（普通株式）
取得価額	81,464百万円
取得の時期	平成16年6月8日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記13に記載している。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記13に記載している。

(2) 【その他】

(米国基準連結財務情報について)

前連結会計年度については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けていない。

連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)		
流動資産		
1 現金及び現金同等物	1,592,028	
2 定期預金	55,406	
3 有価証券	605,483	
4 受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後> 貸倒引当金残高:29,489百万円	1,475,797	
5 金融債権<純額>	2,505,140	
6 未収入金	513,952	
7 たな卸資産	1,025,838	
8 繰延税金資産	385,148	
9 前払費用及びその他	463,441	
流動資産合計	8,622,233	42.8
長期金融債権<純額>	2,569,808	12.8
投資及びその他の資産		
1 有価証券及びその他の投資有価証券	1,652,110	
2 関連会社に対する投資及びその他の資産	1,279,645	
3 従業員に対する長期貸付金	21,270	
4 その他	804,029	
投資及びその他の資産合計	3,757,054	18.6
有形固定資産		
1 土地	1,064,125	
2 建物	2,521,208	
3 機械装置	7,089,592	
4 賃貸用車両及び器具	1,601,060	
5 建設仮勘定	211,584	
小計	12,487,569	
6 減価償却累計額<控除>	7,283,690	
有形固定資産合計	5,203,879	25.8
資産合計	20,152,974	100.0

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)		
流動負債		
1 短期借入債務	1,855,648	
2 1年以内に返済予定の長期借入債務	1,263,017	
3 支払手形及び買掛金	1,531,552	
4 未払金	618,748	
5 未払費用	1,063,496	
6 未払法人税等	300,718	
7 その他	420,757	
流動負債合計	7,053,936	35.0
固定負債		
1 長期借入債務	4,137,528	
2 未払退職・年金費用	1,052,687	
3 繰延税金負債	371,004	
4 その他	101,353	
固定負債合計	5,662,572	28.1
負債合計	12,716,508	63.1
(少数株主持分)		
少数株主持分	315,466	1.6
(資本の部)		
資本金		
授權株式数 : 9,740,185,400株	397,050	2.0
発行済株式数 : 3,609,997,492株		
資本剰余金	493,790	2.4
利益剰余金	7,301,795	36.2
その他の包括損失累計額	604,272	3.0
自己株式		
自己株式数 : 158,940,796株	467,363	2.3
資本合計	7,121,000	35.3
(契約債務及び偶発債務)		
負債、少数株主持分及び資本合計	20,152,974	100.0

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)
売上高		
1 商品・製品売上高	14,793,973	
2 金融収益	707,580	
売上高合計	15,501,553	100.0
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
1 売上原価	11,914,245	
2 金融費用	423,885	
3 販売費及び一般管理費	1,891,777	
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	14,229,907	91.8
営業利益	1,271,646	8.2
その他の収益・費用()		
1 受取利息及び受取配当金	52,661	
2 支払利息	30,467	
3 為替差益<純額>	35,585	
4 その他<純額>	102,773	
その他の収益・費用()合計	44,994	0.3
税金等調整前当期純利益	1,226,652	7.9
法人税等	517,014	3.3
少数株主持分損益及び持分法投資損益前当期純利益	709,638	4.6
少数株主持分損益	11,531	0.1
持分法投資損益	52,835	0.3
当期純利益	750,942	4.8

1株当たり当期純利益		
基本	211円32銭	
希薄化後	211円32銭	
1株当たり年間配当額	36円00銭	

連結株主持分計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失() 累計額	自己株式	合計
金額(百万円)						
平成14年 3月31日現在残高	397,050	490,538	6,804,722	267,304	160,894	7,264,112
当期発行額		3,252				3,252
包括利益						
1 当期純利益			750,942			750,942
2 その他の包括利益・損失()						
(1) 外貨換算調整額				139,285		139,285
(2) 未実現有価証券評価損 ＜組替修正考慮後＞				26,495		26,495
(3) 最小年金債務調整額				171,978		171,978
(4) デリバティブ評価益				790		790
包括利益合計						413,974
配当金支払額			110,876			110,876
自己株式の買入及び消却			142,993		306,469	449,462
平成15年 3月31日現在残高	397,050	493,790	7,301,795	604,272	467,363	7,121,000

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(百万円)
営業活動からのキャッシュ・フロー	
1 当期純利益	750,942
2 営業活動から得た現金<純額>への当期純利益の調整	
(1) 減価償却費	870,636
(2) 貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	99,837
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>	55,637
(4) 固定資産処分損	46,492
(5) 売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	111,346
(6) 繰延税額	74,273
(7) 少数株主持分損益	11,531
(8) 持分法投資損益	52,835
(9) 資産及び負債の増減ほか	
受取手形及び売掛金の増加	46,068
たな卸資産の増加	38,043
支払手形及び買掛金の増加	116,946
その他	232,899
営業活動から得た現金<純額>	2,085,047
投資活動からのキャッシュ・フロー	
1 金融債権の増加	6,481,200
2 金融債権の回収	5,252,685
3 金融債権の売却	572,771
4 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	1,005,931
5 賃貸資産の購入	604,298
6 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	61,847
7 賃貸資産の売却	286,538
8 有価証券及び投資有価証券の購入	1,113,998
9 有価証券及び投資有価証券の売却	197,985
10 有価証券及び投資有価証券の満期償還	723,980
11 関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	28,229
12 投資及びその他の資産の増減ほか	8,557
投資活動に使用した現金<純額>	2,146,407
財務活動からのキャッシュ・フロー	
1 自己株式の買入	454,611
2 長期借入債務の増加	1,686,564
3 長期借入債務の返済	1,117,803
4 短期借入債務の増加	30,327
5 配当金支払額	110,876
6 その他	4,074
財務活動から得た現金<純額>	37,675
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	41,447
現金及び現金同等物純減少額	65,132
現金及び現金同等物期首残高	1,657,160
現金及び現金同等物期末残高	1,592,028

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		113,802		87,052	
2 売掛金	3	919,468		1,037,717	
3 有価証券		1,373,742		995,893	
4 商品・製品		140,516		113,465	
5 原材料		13,807		13,615	
6 仕掛品		64,881		70,877	
7 貯蔵品		7,599		7,639	
8 未収入金	3	351,608		351,911	
9 短期貸付金	3 6	321,986		354,616	
10 繰延税金資産		250,469		244,726	
11 その他		71,699		85,672	
12 貸倒引当金		8,700		5,000	
流動資産合計		3,620,881	42.1	3,358,189	38.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		341,722		360,374	
2 構築物		40,908		40,770	
3 機械装置		336,077		323,619	
4 車両運搬具		10,528		10,973	
5 工具器具備品		81,750		84,473	
6 土地		400,863		394,616	
7 建設仮勘定		57,190		45,899	
有形固定資産合計		1,269,042	14.8	1,260,728	14.3
(2) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	1,098,431		1,593,017	
2 関係会社株式		1,715,338		1,827,058	
3 関係会社社債		55,668		7,984	
4 関係会社出資金		94,093		99,544	
5 長期貸付金		54,429		86,431	
6 従業員長期貸付金		5,236		2,025	
7 関係会社長期貸付金		281,333		300,456	
8 更生債権等		2,014		1,417	
9 繰延税金資産		298,167		135,922	
10 前払年金費用		91,804		154,056	
11 その他		17,579		10,930	
12 貸倒引当金		11,200		20,600	
投資その他の資産合計		3,702,899	43.1	4,198,247	47.6
固定資産合計		4,971,941	57.9	5,458,975	61.9
資産合計		8,592,823	100.0	8,817,164	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	967		932	
2	3	765,041		837,241	
3		50,000			
4	3	374,758		378,831	
5		221,320		127,807	
6		262,606		269,109	
7	3	184,763		197,750	
8		138,515		140,600	
9		644		2,548	
10		42,205		15,585	
		流動負債合計	23.7	1,970,407	22.3
固定負債					
1		500,600		500,600	
2		293,039		292,493	
3		55,039		68,988	
		固定負債合計	9.9	862,081	9.8
		負債合計	33.6	2,832,489	32.1
(資本の部)					
資本金					
	4	397,049	4.6	397,049	4.5
資本剰余金					
1		416,970		416,970	
		資本剰余金合計	4.9	416,970	4.7
利益剰余金					
1		99,454		99,454	
2					
		海外投資等損失準備金	396	254	
		特別償却準備金	1,547	1,498	
		固定資産圧縮積立金	5,004	5,382	
		別途積立金	4,440,926	4,640,926	
3		当期末処分利益	740,272	983,826	
		利益剰余金合計	61.5	5,731,342	65.0
その他有価証券評価差額金					
			0.8	305,725	3.5
自己株式					
	5	467,320	5.4	866,413	9.8
		資本合計	66.4	5,984,675	67.9
		負債資本合計	100.0	8,817,164	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		8,739,310	100.0		8,963,712	100.0
売上原価	1						
1 商品・製品期首たな卸高		107,794			140,516		
2 当期製品製造原価	2	6,884,923			7,069,485		
3 当期商品仕入高		88,975			100,260		
合計		7,081,693			7,310,262		
4 当期他勘定振替高	3	8,820			10,614		
5 商品・製品期末たな卸高		140,516	6,932,356	79.3	113,465	7,186,182	80.2
売上総利益			1,806,954	20.7		1,777,529	19.8
販売費及び一般管理費	2						
1 運賃諸掛費		180,529			179,085		
2 販売諸費		199,857			199,420		
3 広告宣伝費		113,522			94,961		
4 製品保証引当金繰入		138,515			136,230		
5 給料賃金、諸手当		137,797			143,652		
6 退職給付費用		8,413			11,910		
7 減価償却費		24,826			25,719		
8 貸倒引当金繰入		3,939			5,700		
9 その他の費用		138,230	945,630	10.8	147,057	943,738	10.5
営業利益			861,323	9.9		833,791	9.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益	1						
1 受取利息		10,810			10,079		
2 有価証券利息		9,671			6,412		
3 受取配当金		45,240			57,867		
4 有価証券売却益		22,419			8,863		
5 固定資産賃貸料		8,068			8,020		
6 固定資産売却益	4	2,596			1,735		
7 為替差益		32,665			44,698		
8 雑収益		36,340	167,814	1.9	42,430	180,108	2.0
営業外費用							
1 支払利息		500			527		
2 社債利息		10,522			10,320		
3 固定資産処分損	5	14,940			22,260		
4 有価証券評価損		85,253			19,703		
5 固定資産圧縮損		10			312		
6 寄付金		7,174			3,583		
7 貸与資産減価償却費		887			846		
8 オプション料		3,703			4,131		
9 関係会社株式売却損	1				20,145		
10 雑損失		13,468	136,460	1.6	16,340	98,170	1.1
経常利益			892,676	10.2		915,728	10.2
特別利益							
厚生年金基金 代行部分返上益		162,457	162,457	1.9			
特別損失							
厚生年金基金 代行返上資産 将来分認可後運用損					23,231	23,231	0.2
税引前当期純利益			1,055,134	12.1		892,496	10.0
法人税、住民税 及び事業税		432,000			300,300		
法人税等調整額		10,925	421,074	4.8	10,726	311,026	3.5
当期純利益			634,059	7.3		581,470	6.5
前期繰越利益			306,006			470,341	
株式消却額			142,992				
中間配当額			56,801			67,984	
当期末処分利益			740,272			983,826	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			5,550,280	80.5	5,735,491	81.0
労務費	1		603,586	8.8	626,319	8.8
経費	2		738,569	10.7	722,425	10.2
当期総製造費用			6,892,437	100.0	7,084,236	100.0
仕掛品期首たな卸高			66,987		64,881	
合計			6,959,424		7,149,118	
仕掛品期末たな卸高			64,881		70,877	
当期他勘定振替高	3		9,619		8,755	
当期製品製造原価			6,884,923		7,069,485	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	<p>1 労務費のうち退職給付費用は、37,872百万円である。</p> <p>2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は231,395百万円である。</p> <p>3 当期他勘定振替高9,619百万円は、建設仮勘定ほかへの振替である。</p>	1	<p>1 労務費のうち退職給付費用は、52,823百万円である。</p> <p>2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は217,352百万円である。</p> <p>3 当期他勘定振替高8,755百万円は、建設仮勘定ほかへの振替である。</p>
2	<p>原価計算の方法は次のとおりである。</p> <p>(1) 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払はすべて基準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行う。</p> <p>(2) 部品および製品の基準原価は、材料費並びに加工費をもって構成され、加工費は工程別、組別に計算される総合原価計算である。</p>	2	<p>原価計算の方法は次のとおりである。</p> <p>(1) 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払はすべて基準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行う。</p> <p>(2) 部品および製品の基準原価は、材料費並びに加工費をもって構成され、加工費は工程別、組別に計算される総合原価計算である。</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			740,272		983,826
任意積立金取崩額					
1 海外投資等損失準備金取崩額		141		2	
2 特別償却準備金取崩額		49	190		2
合計			740,463		983,829
利益処分額					
1 配当金		69,032		83,261	
2 取締役賞与金		660		598	
3 監査役賞与金		51		50	
4 任意積立金					
特別償却準備金				959	
固定資産圧縮積立金		378		1,092	
別途積立金		200,000		400,000	
任意積立金合計		200,378	270,121	402,051	485,961
次期繰越利益			470,341		497,867

(注)日付は株主総会承認日である。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準.....時価法</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準.....時価法</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準</p> <p>商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料.....低価法</p> <p>(2) 評価方法</p> <p>商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料.....後入先出法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>6 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は支出時に、社債発行差金は社債発行時にそれぞれ全額費用として処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準.....時価法</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準.....時価法</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準</p> <p>商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料.....低価法</p> <p>(2) 評価方法</p> <p>商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料.....後入先出法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>6 繰延資産の処理方法</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、法人税法(法定繰入率)に定める限度額のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(3) 愛・地球博出展引当金 2005年日本国際博覧会の出展費用の支出に備えるために、その支出見込額を期間配分して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務部門統括役員の決裁を得たヘッジ方針に従って財務部が行い、取引の状況は定期的に財</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。 (追加情報) 平成10年度税制改正における法定繰入率廃止に伴う経過措置期間が終了したことに伴い、当事業年度より、従来、法人税法に定める法定繰入率により算定していた一般債権に対する貸倒見積高については、過去の貸倒実績に基づく繰入率により算定している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(3) 愛・地球博出展引当金 2005年日本国際博覧会の出展費用の支出に備えるために、その支出見込額を期間配分して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務部長の決裁を得たヘッジ方針に従って財務部が行い、取引の状況は定期的に財務部担</p>

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>務部担当役員に報告している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>当役員に報告している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる損益への影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正に基づき、「資本の部」を改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>2 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識している。</p> <p>これにより、当事業年度において厚生年金基金代行部分返上益162,457百万円を「特別利益」として計上している。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は289,898百万円である。</p>	<p>1 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産(返還相当額)の消滅を認識している。</p> <p>平成15年9月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可も受け、当事業年度に代行部分の年金資産を国に返還したが、将来分支給義務免除認可の日から返還の日までに発生した、返還相当額に見合う年金資産の運用損失23,231百万円については、「特別損失」として当事業年度に一括費用処理している。</p> <p>2 当事業年度より、ヘッジ会計の適用要件であるヘッジ指定について、ヘッジ対象とヘッジ手段を取引単位で明確に関連付けることができる取引に限り、ヘッジ指定を行う方法に統一している。この結果、従来、包括ヘッジとして振当処理によっていた先物為替予約を付した外貨建債権債務については、取引発生時または決算時の為替相場による円換算額をもって計上し、当該円換算額と先物為替予約による円貨額との差額については、「営業外収益」または「営業外費用」に計上している。また、従来、繰延ヘッジ処理によっていた為替予約等のデリバティブ取引の一部についても、評価差額を「営業外収益」または「営業外費用」に計上している。これにより、「売上高」、「売上総利益」および「営業利益」が38,309百万円減少し、「営業外収益」が45,178百万円、「経常利益」および「税引前当期純利益」が6,868百万円それぞれ増加している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
1 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、 3,456,807百万円である。			1 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、 3,447,778百万円である。		
2 担保に供している資産			2 担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額	内容	種類	期末帳簿価額	内容
投資有価証券	20百万円	宅地建物取引業法に基づく営業保証金	投資有価証券	20百万円	宅地建物取引業法に基づく営業保証金
投資有価証券	10,104	輸入貨物に係わる税金延納保証金	投資有価証券	10,065	輸入貨物に係わる税金延納保証金
3 関係会社に係る資産・負債			3 関係会社に係る資産・負債		
(資産の部)	売掛金	348,541百万円	(資産の部)	売掛金	550,915百万円
	未収入金	253,154		未収入金	265,708
	短期貸付金	285,889		短期貸付金	338,911
(負債の部)	支払手形	24百万円	(負債の部)	買掛金	547,111百万円
	買掛金	488,921		未払金	122,235
	未払金	116,034		預り金	173,297
	預り金	159,339			
4	授權株数	普通株式 9,740,185,400株	4	授權株数	普通株式 9,740,185,400株
	発行済株式総数	普通株式 3,609,997,492株		発行済株式総数	普通株式 3,609,997,492株
5	自己株式	普通株式 158,379,847株	5	自己株式	普通株式 279,527,175株
6 現先取引の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は24,999百万円である。					
2 保証債務			2 保証債務		
・トヨタファイナンス(株)の発行する普通社債に対する債務保証 100,000百万円			・トヨタファイナンス(株)の発行する普通社債に対する債務保証 100,000百万円		
・トヨタ モーター マニュファクチャリング ターキー(株)の銀行借入に対する債務保証 19,699			・トヨタ モーター マニュファクチャリング ターキー(株)の銀行借入に対する債務保証 32,595		
・その他 0			・トヨタ プジョー シトロエン オートモバイル チェコ(有)の銀行借入に対する債務保証 3,259		
計 119,699			計 135,854		
3 輸出手形割引高 4,725百万円			3 輸出手形割引高 3,742百万円		
4 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は69,019百万円である。			4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は305,725百万円である。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 関係会社との取引</p> <p>(1) 売上高 5,393,695百万円</p> <p>(2) たな卸資産の仕入高・ 委託加工費 3,581,400</p> <p>(3) 営業外収益 82,184 受取配当金 40,710 有価証券売却益 17,106 上記以外の営業外収益 24,367</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は581,227百万円である。</p> <p>3 当期他勘定振替高8,820百万円は、車両運搬具ほかへの振替である。</p> <p>4 固定資産売却益2,596百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の売却によるものである。 機械装置 1,301百万円 工具器具備品 785 土地 321 その他 187</p> <p>5 固定資産処分損14,940百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の処分によるものである。 機械装置 7,959百万円 車両運搬具 2,808 工具器具備品 2,139 その他 2,032</p>	<p>1 関係会社との取引</p> <p>(1) 売上高 5,568,897百万円</p> <p>(2) たな卸資産の仕入高・ 委託加工費 3,997,892</p> <p>(3) 営業外収益 83,420 受取配当金 52,659 上記以外の営業外収益 30,760</p> <p>(4) 営業外費用 関係会社株式売却損 20,145</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は591,266百万円である。</p> <p>3 当期他勘定振替高10,614百万円は、車両運搬具ほかへの振替である。</p> <p>4 固定資産売却益1,735百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の売却によるものである。 機械装置 782百万円 車両運搬具 201 工具器具備品 517 土地 193 その他 40</p> <p>5 固定資産処分損22,260百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等及び土地の処分によるものである。 建物 2,466百万円 機械装置 7,843 車両運搬具 2,118 工具器具備品 2,398 土地 5,732 その他 1,702</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借手側></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,494</td> <td style="text-align: center;">556</td> <td style="text-align: center;">937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,501</td> <td style="text-align: center;">559</td> <td style="text-align: center;">941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 <貸手側></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	7	3	3	工具器具備品	1,494	556	937	合計	1,501	559	941	1年内	341百万円	1年超	614	合計	955	支払リース料	630百万円	減価償却費相当額	601	支払利息相当額	24	未経過リース料		1年内	57百万円	1年超	67	合計	124	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借手側></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,397</td> <td style="text-align: center;">783</td> <td style="text-align: center;">613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,404</td> <td style="text-align: center;">788</td> <td style="text-align: center;">615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 <貸手側></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	7	4	2	工具器具備品	1,397	783	613	合計	1,404	788	615	1年内	292百万円	1年超	336	合計	629	支払リース料	360百万円	減価償却費相当額	343	支払利息相当額	16	未経過リース料		1年内	158百万円	1年超	95	合計	254
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械装置	7	3	3																																																																						
工具器具備品	1,494	556	937																																																																						
合計	1,501	559	941																																																																						
1年内	341百万円																																																																								
1年超	614																																																																								
合計	955																																																																								
支払リース料	630百万円																																																																								
減価償却費相当額	601																																																																								
支払利息相当額	24																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	57百万円																																																																								
1年超	67																																																																								
合計	124																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械装置	7	4	2																																																																						
工具器具備品	1,397	783	613																																																																						
合計	1,404	788	615																																																																						
1年内	292百万円																																																																								
1年超	336																																																																								
合計	629																																																																								
支払リース料	360百万円																																																																								
減価償却費相当額	343																																																																								
支払利息相当額	16																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	158百万円																																																																								
1年超	95																																																																								
合計	254																																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	225,734	306,903	81,168	224,824	488,418	263,593
関連会社株式	393,180	962,926	569,746	400,137	1,371,842	971,705

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">159,864百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,473</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">78,403</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">51,981</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">44,468</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td style="text-align: right;">40,073</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144,991</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599,255</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,876</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,576</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,164</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,617</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">548,637</td></tr> </table>	有価証券	159,864百万円	退職給付引当金	79,473	未払費用	78,403	製品保証引当金	51,981	未払金	44,468	償却資産	40,073	その他	144,991	繰延税金資産合計	599,255	その他有価証券評価差額金	45,876	固定資産圧縮積立金	3,576	その他	1,164	繰延税金負債合計	50,617	繰延税金資産の純額	548,637	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">162,992百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">84,965</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,449</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">56,127</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">42,478</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td style="text-align: right;">41,026</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">138,850</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,890</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">203,138</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,302</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,800</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,241</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">380,648</td></tr> </table>	有価証券	162,992百万円	未払費用	84,965	退職給付引当金	63,449	製品保証引当金	56,127	未払金	42,478	償却資産	41,026	その他	138,850	繰延税金資産合計	589,890	その他有価証券評価差額金	203,138	固定資産圧縮積立金	4,302	その他	1,800	繰延税金負債合計	209,241	繰延税金資産の純額	380,648
有価証券	159,864百万円																																																				
退職給付引当金	79,473																																																				
未払費用	78,403																																																				
製品保証引当金	51,981																																																				
未払金	44,468																																																				
償却資産	40,073																																																				
その他	144,991																																																				
繰延税金資産合計	599,255																																																				
その他有価証券評価差額金	45,876																																																				
固定資産圧縮積立金	3,576																																																				
その他	1,164																																																				
繰延税金負債合計	50,617																																																				
繰延税金資産の純額	548,637																																																				
有価証券	162,992百万円																																																				
未払費用	84,965																																																				
退職給付引当金	63,449																																																				
製品保証引当金	56,127																																																				
未払金	42,478																																																				
償却資産	41,026																																																				
その他	138,850																																																				
繰延税金資産合計	589,890																																																				
その他有価証券評価差額金	203,138																																																				
固定資産圧縮積立金	4,302																																																				
その他	1,800																																																				
繰延税金負債合計	209,241																																																				
繰延税金資産の純額	380,648																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>IT投資税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.3%	(調整)		試験研究費税額控除	5.3%	受取配当金等永久に益金に		算入されない項目	1.4%	IT投資税額控除	0.6%	外国税額控除	0.5%	交際費等永久に損金に		算入されない項目	0.4%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%																														
法定実効税率	41.3%																																																				
(調整)																																																					
試験研究費税額控除	5.3%																																																				
受取配当金等永久に益金に																																																					
算入されない項目	1.4%																																																				
IT投資税額控除	0.6%																																																				
外国税額控除	0.5%																																																				
交際費等永久に損金に																																																					
算入されない項目	0.4%																																																				
その他	0.9%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%																																																				
<p>3 事業税の税率変更を定めた地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれる一時差異に限る。)に使用した法定実効税率を41.3%から39.9%に変更している。これにより、固定資産の「繰延税金資産」(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,158百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が1,552百万円、当期に計上された「法人税等調整額」が11,710百万円それぞれ増加している。</p>																																																					

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
1	1 株当たり純資産額	1,652円15銭	1 株当たり純資産額	1,796円75銭	
2	1 株当たり当期純利益	178円12銭	2	1 株当たり当期純利益	171円08銭
3	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	178円12銭	3	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	171円06銭
<p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法により算定した場合の(1 株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりとなる。</p>					
1	1 株当たり純資産額	1,652円36銭			
2	1 株当たり当期純利益	178円32銭			
3	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	178円32銭			

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	634,059百万円	581,470百万円
普通株主に帰属しない金額	711百万円	648百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	711百万円	648百万円
普通株式に係る当期純利益	633,348百万円	580,822百万円
普通株式の期中平均株式数	3,555,613,073株	3,394,992,707株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	21,577株	303,063株
(うち商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション)	21,577株	303,063株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション 1,941,000株 第 1 回無担保新株引受権付社債 116,400株	旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション 1,269,000株 第 1 回無担保新株引受権付社債 100,400株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成15年6月26日定時株主総会決議に基づき、平成16年6月1日の取締役会において自己株式の買受けについて決議した。 当該買受けの実績は以下のとおりである。</p> <p>取得の方法 : 市場買付け 取得した株式の数 : 19,630千株 (普通株式) 取得価額 : 81,464百万円 取得の時期 : 平成16年6月8日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
KDDI(株)	497,425	291,988
(株)ユーエフジェイホールディングス	137,149	90,792
(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,753	41,389
三菱証券(株)	27,855,366	39,861
東海旅客鉄道(株)	40,000	37,040
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	35,818	36,892
野村ホールディングス(株)	16,380,184	31,040
NOK(株)	6,809,500	26,148
ヤマハ発動機(株)	12,500,000	17,887
三井住友海上火災保険(株)	15,410,197	17,074
(株)トーメン	86,206,000	16,637
フタバ産業(株)	8,585,127	14,586
アストラ インターナショナル(株)	192,000,000	12,737
インチケープ(株)	4,205,018	11,895
(株)ミレアホールディングス	6,276	10,167
ヤマト運輸(株)	5,748,133	10,047
サクラ プリファード キャピタル (ケイマン)(株)	10,000	10,000
ユーエフジェイ キャピタル ファイナンス ツー(株)	1,000	10,000
豊田紡織(株)	10,453,000	9,397
(株)日興コーディアルグループ	12,736,674	8,788
浜松ホトニクス(株)	4,200,000	7,896
カヤバ工業(株)	19,654,175	7,802
和泰汽車(株)	44,406,112	7,104
曙ブレーキ工業(株)	13,495,175	6,437

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
新日本製鐵(株)	20,160,000	4,898
関西ペイント(株)	8,355,386	4,879
(株)不二越	13,182,433	4,653
その他 241銘柄	155,642,839	74,640
計	678,766,741	862,685

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[その他有価証券]		
公社債(25銘柄)	104,546	104,905
転換社債(2 銘柄)	638	645
国債(21銘柄)	778,000	778,228
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
公社債(63銘柄)	180,273	181,751
国債(32銘柄)	542,500	544,119
計	1,605,957	1,609,650

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[その他有価証券]		
証券投資信託受益証券(5 銘柄)	95,144,794,896	95,149
貸付信託受益証券(1 銘柄)	1	16,965
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
証券投資信託受益証券(1 銘柄)	20,000,000	4,460
計		116,574

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	924,526	50,958	10,267	965,217	604,842	29,209	360,374
構築物	177,585	4,970	2,041	180,514	139,744	4,746	40,770
機械装置	2,521,088	141,962	189,205	2,473,845	2,150,225	144,678	323,619
車両運搬具	55,595	15,777	12,273	59,099	48,125	10,751	10,973
工具器具備品	588,999	59,387	59,073	589,313	504,839	54,905	84,473
土地	400,863	2,662	8,909	394,616			394,616
建設仮勘定	57,190	255,001	266,292	45,899			45,899
有形固定資産計	4,725,849	530,719	548,062	4,708,506	3,447,778	244,291	1,260,728
無形固定資産							
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置

一般用産業機械	70,908百万円	金属工作機械	32,292百万円
工場付帯設備	15,700百万円	金属加工機械	12,973百万円
溶接機械ほか	10,086百万円		

建設仮勘定

機械装置関係	136,673百万円	工具器具備品関係	53,902百万円
建物構築物関係	51,078百万円	車両運搬具関係	11,804百万円
土地関係	1,542百万円		

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置

廃却	173,475百万円	譲渡	15,730百万円
----	------------	----	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		397,049			397,049
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,609,997,492)	()	()	(3,609,997,492)
	普通株式 (百万円)	397,049			397,049
	計 (株)	(3,609,997,492)	()	()	(3,609,997,492)
	計 (百万円)	397,049			397,049
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (百万円)	416,970			416,970
	計 (百万円)	416,970			416,970
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	99,454			99,454
	任意積立金				
	海外投資等損失 準備金 (百万円)	396		141	254
	特別償却準備金 (百万円)	1,547		49	1,498
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	5,004	378		5,382
	別途積立金 (百万円)	4,440,926	200,000		4,640,926
	計 (百万円)	4,547,328	200,378	190	4,747,516

- (注) 1 当期末における自己株式数は 279,527,175株である。
 2 固定資産圧縮積立金、別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分による増加額である。
 3 海外投資等損失準備金、特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分による減少額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19,900	25,600		19,900	25,600
製品保証引当金	138,515	136,230	134,145		140,600
愛・地球博出展引当金	644	2,627	723		2,548

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、過去の貸倒実績率等に基づく洗替処理によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金・普通預金	21,455
定期預金	50,396
譲渡性預金	15,200
預金計	87,052
合計	87,052

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
米国トヨタ自動車販売(株)	173,387
トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ(株)	80,818
トヨタ モーター アジア パシフィック(株)	34,619
トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株)	21,250
豊田通商(株)	19,879
その他	707,762
合計	1,037,717

(注) 上記売掛金の当期末残高 1,037,717百万円の当期末平均発生高 746,021百万円に対する滞留期間は 1.4ヶ月である。

(八)たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品・製品	車両	74,492
	部品	14,451
	住宅用土地	10,929
	その他	13,591
	計	113,465
原材料	材料	13,584
	その他	30
	計	13,615
仕掛品	車両および部品	48,670
	その他	22,207
	計	70,877
貯蔵品	設備予備部品	3,413
	副資材	1,181
	その他	3,044
	計	7,639

(注) 住宅用土地の内訳は、下記のとおりである。

中部地方.....5,442百万円(312,555㎡)

近畿地方.....1,435百万円(36,660㎡)

中国地方..... 680百万円(63,163㎡)

九州地方.....2,020百万円(236,039㎡)

関東地方..... 889百万円(15,490㎡)

東北地方..... 461百万円(67,297㎡)

(b) 固定資産

関係会社株式

銘柄別内訳

銘柄	金額(百万円)
トヨタ モーター ヨーロッパ(株)	236,815
トヨタ ファイナンシャルサービス(株)	139,603
(株)デンソー	132,883
日野自動車(株)	114,778
トヨタ モーター ノース アメリカ(株)	109,889
その他	1,093,088
合計	1,827,058

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NOK(株)	410
その他	522
合計	932

() 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 4月	438
" 5月	494
合計	932

(ロ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソ -	100,607
トヨタ車体(株)	55,724
アイシン精機(株)	34,796
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	32,974
アラコ(株)	30,861
その他	582,277
合計	837,241

(d) 固定負債

社債

銘柄別内訳

銘柄	金額(百万円)
平成20年満期第2回国内無担保普通社債	150,000
平成24年満期第6回国内無担保普通社債	150,000
平成20年満期第4回国内無担保普通社債	100,000
その他	100,600
合計	500,600

(3) 【その他】

(トヨタウッドユーホーム㈱の財務諸表について)

株式交換により当社の完全子会社となったトヨタウッドユーホーム株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりである。

トヨタウッドユーホーム株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,304,539		1,468,955		
2 受取手形		2,927				
3 完成工事未収入金		180,809		197,367		
4 分譲不動産売掛金		349,680		122,254		
5 売掛金	2	133,942		84,519		
6 分譲土地建物		8,294,040		4,783,660		
7 未成分譲土地建物		1,464,748		2,017,223		
8 未成工事支出金		473,099		382,271		
9 商品		2,161				
10 製品		25,847		11,091		
11 原材料		10,966		21,547		
12 仕掛品		5,931		2,302		
13 貯蔵品		5,736		7,766		
14 前渡金		871,648		896,581		
15 前払費用		29,428		16,380		
16 その他		100,201		59,316		
貸倒引当金		28,308		5,537		
流動資産合計		13,227,401	41.5	10,065,702	37.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	8,784,461		8,444,956		
減価償却累計額		3,115,484	5,668,977	3,259,604	5,185,351	
2 構築物		471,129		472,716		
減価償却累計額		311,637	159,492	336,222	136,493	
3 機械及び装置		533,790		472,939		
減価償却累計額		416,646	117,144	379,631	93,308	
4 車両運搬具		113,891		9,751		
減価償却累計額		98,817	15,074	9,264	487	
5 工具器具備品		446,487		428,350		
減価償却累計額		355,040	91,446	348,913	79,436	
6 土地	1		11,234,619		10,526,902	
7 建設仮勘定					8,208	
有形固定資産合計			17,286,754	54.2	16,030,188	59.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		191		179	
2 借地権		43,075		43,075	
3 商標権		17,031		13,806	
4 ソフトウェア		38,099		24,347	
5 その他		6,824		837	
無形固定資産合計		105,223	0.3	82,245	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		894,863		357,149	
2 出資金		110		10	
3 関係会社長期貸付金		1,485,000		1,352,000	
4 破産及び更生債権等		54,367		44,160	
5 長期前払費用		22,292		24,618	
6 その他		25,205		22,531	
貸倒引当金		1,227,994		1,201,195	
投資その他の資産合計		1,253,844	4.0	599,273	2.2
固定資産合計		18,645,821	58.5	16,711,708	62.4
資産合計		31,873,223	100.0	26,777,410	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	410,463		772,163	
2 工事未払金	2	710,026		977,750	
3 短期借入金	5	6,540,000		5,491,600	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	4,374,100		3,341,600	
5 未払金		79,295		81,133	
6 未払費用		55,572		53,133	
7 未払法人税等		9,587		9,587	
8 未払消費税等		88,386		84,802	
9 未成工事受入金		583,453		384,702	
10 前受金		272,508		276,580	
11 預り金		248,793		222,886	
12 前受収益		1,326		1,243	
13 完成工事補償引当金		199,212		236,462	
14 賞与引当金		93,217		96,541	
15 リース解約損失引当金		317,025			
16 固定資産処分損失引当金		6,925,674		6,078,731	
17 保証債務損失引当金		17,200		41,553	
18 その他		29,695		11,325	
流動負債合計		20,955,540	65.7	18,161,798	67.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1	6,381,400		3,566,800	
2 退職給付引当金		280,737		332,284	
3 預り保証金		255,088		256,753	
4 長期前受収益		15,391		12,779	
固定負債合計		6,932,617	21.8	4,168,617	15.6
負債合計		27,888,157	87.5	22,330,416	83.4
(資本の部)					
資本金	3	6,350,131	19.9	6,350,131	23.7
資本剰余金					
1 資本準備金		6,523,427			
資本剰余金合計		6,523,427	20.5		
利益剰余金					
1 利益準備金		272,000			
2 任意積立金					
別途積立金		5,662,068			
3 当期末処理損失		14,765,462		1,962,507	
利益剰余金合計		8,831,394	27.7	1,962,507	7.3
その他有価証券評価差額金		57,099	0.2	59,370	0.2
資本合計		3,985,066	12.5	4,446,994	16.6
負債・資本合計		31,873,223	100.0	26,777,410	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
完成工事高		4,596,205	100.0	6,073,095	100.0
完成工事原価		3,653,656	79.5	4,822,488	79.4
完成工事売上総利益			20.5	1,250,607	20.6
分譲不動産売上高		9,931,141	100.0	11,814,357	100.0
分譲不動産売上原価		7,963,193	80.2	9,433,215	79.8
分譲不動産売上総利益			19.8	2,381,142	20.2
その他不動産売上高		1,197,695	100.0	1,184,240	100.0
その他不動産売上原価		759,570	63.4	811,308	68.5
その他不動産売上総利益			36.6	372,931	31.5
情報機器売上高		348,552	100.0		
情報機器売上原価		304,845	87.5		
情報機器売上総利益			12.5		
システム開発売上高		208,367	100.0		
システム開発売上原価		200,996	96.5		
システム開発売上総利益			3.5		
その他コンピューター 売上高		421,374	100.0		
その他コンピューター 売上原価		267,089	63.4		
その他コンピューター 売上総利益			36.6		
売上高合計		16,703,336	100.0	19,071,693	100.0
売上原価合計		13,149,352	78.7	15,067,012	79.0
売上総利益			21.3	4,004,681	21.0
販売費及び一般管理費					
1 販売手数料		105,481		81,734	
2 広告宣伝費		330,361		289,503	
3 完成工事補償引当金 繰入額		52,222		88,492	
4 貸倒引当金繰入額		35,712			
5 貸倒損失		88			
6 保証債務損失引当金 繰入額		6,143		24,353	
7 役員報酬		133,693		128,820	
8 従業員給料手当		988,129		982,990	
9 従業員賞与		73,724		80,113	
10 賞与引当金繰入額		70,361		74,369	
11 役員退職慰労金		19,760		14,650	
12 退職給付費用		59,361		62,348	
13 法定福利費		177,564		158,442	
14 福利厚生費		37,033		37,967	
15 旅費交通費		55,556		52,698	
16 通信費		37,688		30,459	
17 水道光熱費		45,529		35,417	
18 交際費		7,477		12,036	
19 消耗品費		33,566		33,888	
20 租税公課		250,944		200,715	
21 減価償却費		169,009		127,802	
22 賃借料		71,883		65,020	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
23 支払手数料		168,902			128,267		
24 電算料		13,802			12,901		
25 その他		151,362	3,095,361	18.6	142,929	2,865,922	15.0
営業利益			458,621	2.7		1,138,758	6.0
営業外収益							
1 受取利息	2	24,058			20,826		
2 受取配当金		3,430			11,619		
3 受取手数料	2	20,763			10,643		
4 雑収入	2	42,828	91,081	0.6	47,308	90,397	0.5
営業外費用							
1 支払利息		296,018			220,295		
2 棚卸資産評価損		72,144			101,107		
3 雑損失		103,171	471,334	2.8	70,904	392,306	2.1
経常利益			78,368	0.5		836,849	4.4
特別利益							
1 前期損益修正益		20,501			16,380		
2 固定資産売却益	3	2,202			2,114		
3 投資有価証券売却益		10,176			3,211		
4 営業譲渡益		52,779			-		
5 貸倒引当金戻入益		-			24,806		
6 固定資産処分損失引当金戻入益		-			106,934		
7 リース解約損失引当金戻入益		-	85,660	0.5	7,193	160,641	0.9
XI 特別損失							
1 前期損益修正損		34,008			-		
2 固定資産除売却損	4	39,472			20,538		
3 固定資産処分損失引当金繰入額		1,674,682			-		
4 投資有価証券売却損		-			319,766		
5 投資有価証券評価損		35,302			301,999		
6 関係会社株式評価損		39,999			-		
7 棚卸資産除売却損		4,874			-		
8 棚卸資産評価損		779,813			-		
9 リース解約損		1,452			-		
10 会員権評価損		1,430			139		
11 完成工事補償引当金繰入額		145,640			-		
12 貸倒引当金繰入額	5	901,395	3,658,074	21.9	-	642,444	3.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			3,494,045	20.9		355,046	1.9
法人税、住民税 及び事業税			9,688	0.1		9,588	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			3,503,733	21.0		345,458	1.8
前期繰越損失			11,261,728			2,307,966	
当期末処理損失			14,765,462			1,962,507	

(イ)完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,164,762	29.2	1,387,607	29.0
外注費		2,526,074	63.4	3,144,716	65.8
経費		294,550	7.4	247,062	5.2
総原価		3,985,387	100.0	4,779,386	100.0
他勘定振替高	2	37,102		47,727	
期首未成工事支出金棚卸高		178,471		473,099	
期末未成工事支出金棚卸高		473,099		382,271	
完成工事原価		3,653,656		4,822,488	

- (注) 1 原価計算は、工事ごとの実際原価による個別原価計算の方法によっております。
 2 前事業年度の他勘定振替高は、固定資産の建物への振替額であります。
 当事業年度の他勘定振替高は、固定資産の建物等への振替額であります。

(ロ)分譲不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費		951,800	19.7	2,364,334	35.9
造成工事費		902,275	18.7	262,339	4.0
経費		63,065	1.3	30,710	0.4
土地受入高合計		1,917,141	39.7	2,657,384	40.3
材料費		955,607	19.8	1,374,504	20.8
外注費		1,735,739	35.9	2,357,905	35.8
経費		223,956	4.6	202,620	3.1
分譲用建物受入高合計		2,915,303	60.3	3,935,030	59.7
受入高合計		4,832,445	100.0	6,592,414	100.0
他勘定振替高	2	527,947		117,105	
期首分譲土地建物棚卸高		6,840,822		8,294,040	
期首未成分譲土地建物 棚卸高		6,576,662		1,464,748	
期末分譲土地建物棚卸高		8,294,040		4,783,660	
期末未成分譲土地建物 棚卸高		1,464,748		2,017,223	
分譲不動産売上原価		7,963,193		9,433,215	

- (注) 1 原価計算は、工事ごとの実際原価による個別原価計算の方法によっております。
 2 前事業年度の他勘定振替高は、棚卸資産の低価法または強制評価減の適用による評価損振替額であります。
 内訳 分譲土地 113,843千円 未成分譲土地 414,103千円
 当事業年度の他勘定振替高は、固定資産の土地への振替額 15,998千円及び棚卸資産の低価法評価減の適用による評価損振替額であります。
 内訳 分譲土地 95,865千円 未成分譲土地 5,241千円

(八) その他不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		40,358	2.6	12,708	0.7
材料費		663,232	42.7	838,125	48.3
外注費		571,053	36.7	572,073	33.0
経費					
(1) 減価償却費		169,808		163,479	
(2) 修繕費		10,636		51,407	
(3) 保険料		25,561		5,017	
(4) その他		73,478		92,470	
当期経費		279,485	18.0	312,375	18.0
計		1,554,129	100.0	1,735,283	100.0
商品他勘定払出高	1, 2	32,953		9,746	
製品他勘定払出高	1, 2	759,402		924,193	
期首原材料棚卸高		18,482		10,966	
期首仕掛品棚卸高		3,656		5,931	
期首商品棚卸高		4,487		2,161	
期首製品棚卸高		16,076		25,847	
期末原材料棚卸高		10,966		21,547	
期末仕掛品棚卸高		5,931		2,302	
期末商品棚卸高		2,161			
期末製品棚卸高		25,847		11,091	
その他不動産売上原価		759,570		811,308	

- (注) 1 前事業年度及び当事業年度の商品他勘定払出高及び製品他勘定払出高は未成工事支出金及び未成分譲建物等への払出しであります。
- 2 前事業年度の商品他勘定払出高のうち 2,964千円、製品他勘定払出高のうち 127千円は、棚卸資産除却損への振替額であります。

(二) 情報機器売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		246,514	100.0		
他勘定振替高	1	6,239			
期首商品棚卸高		64,570			
期末商品棚卸高					
情報機器売上原価		304,845			

- (注) 1 他勘定振替高は、自家消費額 2,674千円、棚卸資産除却損への振替額 1,782千円、固定資産への振替額 1,782千円であります。
- 2 当事業年度は前事業年度においてコンピューター部門の営業譲渡を行ったため該当がありません。

(ホ)システム開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		38,707	20.8		
労務費					
(1) 給料手当		109,012			
(2) 賞与手当		6,902			
(3) その他		28,058			
当期労務費		143,973	77.5		
経費					
(1) 旅費交通費		203			
(2) 通信費		651			
(3) その他		2,201			
当期経費		3,056	1.7		
当期総製造費用		185,736	100.0		
期首仕掛品棚卸高		15,260			
期首製品棚卸高					
期末仕掛品棚卸高					
期末製品棚卸高					
システム開発売上原価		200,996			

- (注) 1 原価計算は、プロジェクト別に実際原価による個別原価計算を行っております。
2 当事業年度は前事業年度においてコンピューター部門の営業譲渡を行ったため該当がありません。

(ヘ)その他コンピューター売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		167,780	62.8		
労務費					
(1) 給料手当		38,283			
(2) その他		7,813			
当期労務費		46,096	17.3		
経費					
(1) 減価償却費		7,385			
(2) 賃借料		1,872			
(3) 保守料		5,590			
(4) その他		38,362			
当期経費		53,212	19.9		
その他コンピューター 売上原価		267,089	100.0		

- (注) 当事業年度は前事業年度においてコンピューター部門の営業譲渡を行ったため該当がありません。

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,494,045	355,046
2		443,492	351,096
3		6,547	5,724
4		37,270	18,423
5		851,958	101,107
6		924,607	49,569
7		146,312	37,250
8		15,401	51,547
9		84,762	317,025
10		1,674,682	106,934
11		748	24,353
12		35,302	301,999
13		39,999	
14		10,176	3,211
15			319,766
16		52,779	
17		27,489	32,445
18		296,018	220,295
19		1,831,597	263,217
20		2,919,930	2,914,630
21		413,100	629,423
22		12,128	54,485
23		350,826	238,437
24		39,684	10,227
小計		5,519,898	4,890,516
25		27,652	32,688
26		304,488	218,042
27		8,977	9,587
28		4,598	3,490
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		5,238,684	4,692,083
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		55,093	84,220
2		228,263	285,660
3		4,100	1,469
4		31,834	35,628
5		167,743	
6		54,000	31,000
7		377,000	164,000
8		2,172	766
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		693,822	367,832
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		500,000	1,691,600
2		7,170,000	2,740,000
3		4,250,000	700,000
4		2,571,600	4,547,100
5		22	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		4,991,622	4,895,500
現金及び現金同等物の増加額			
		940,883	164,415
現金及び現金同等物の期首残高			
		363,655	1,304,539
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	1,304,539	1,468,955

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月11日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			14,765,462		1,962,507
損失処理額					
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		5,662,068	5,662,068	-	-
利益準備金取崩額			272,000		-
資本準備金取崩額			6,523,427		-
次期繰越損失			2,307,966		1,962,507

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 分譲土地建物、未成分譲土地建物、未成工事支出金 個別法に基づく原価法 ただし、分譲土地建物のうち、発売後3年を経過したものについては、個別法に基づく低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 分譲土地建物 分譲土地 個別法に基づく原価法 ただし、発売後3年を経過したものについては、個別法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>商品建物 個別法に基づく原価法 ただし、完成発売後1年を経過したものについては、個別法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 商品建物の評価基準については、従来「原価法(ただし、発売後3年を経過したものは低価法)」によっておりましたが、当期より「原価法(ただし、完成発売後1年を経過したものは低価法)」に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当期において資産評価基準の見直しを行い、棚卸資産の評価損を適時に期間損益に反映させることで、より適正な期間損益を算定するとともに、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は3,630千円少なく計上されております。</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 商品、原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>下取土地建物等 個別法に基づく低価法 (会計処理の変更)</p> <p>下取土地建物等の評価基準については、従来「原価法(ただし、発売後3年を経過したものは低価法)」によっておりましたが、当期より「低価法」に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当期において資産評価基準の見直しを行い、棚卸資産の評価損を適時に期間損益に反映させることで、より適正な期間損益を算定するとともに、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は6,194千円少なく計上されております。</p> <p>(2) 未成分譲土地建物、未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(3) 原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>(4) 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、従来、3年間均等償却によっておりましたが、当期より全額を発生事業年度に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、投資効果が短期的に発現すると考えられることから、より適正な期間損益を算定し、また、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比し、営業利益及び経常利益は7,708千円少なく計上され、税引前当期純損失及び当期純損失は、7,708千円多く計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去3年間の実績に基づき、残存保証期間に渡り発生する補修費用の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当期対応分について計上しております。</p> <p>(4) リース解約損失引当金 固定資産のリース解約による損失に備えるため、解約損害金の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 固定資産処分損失引当金 固定資産の処分計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる処分損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 保証債務損失引当金 住宅ローン利用の住宅購入者への保証債務に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去3年間の実績に基づき、残存保証期間に渡り発生する補修費用の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当期対応分について計上しております。</p> <p>(4) 固定資産処分損失引当金 固定資産の処分計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる処分損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 保証債務損失引当金 住宅ローン利用の住宅購入者への保証債務に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段はデリバティブ取引（金利スワップ）であり、ヘッジ対象は固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当期末までに実際に計上した支払・受取金利額と、当初金利で支払・受取を行ったと仮定した場合の支払・受取金利額との差額を比較して行っております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段はデリバティブ取引（金利スワップ）であり、ヘッジ対象は固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当期末までに実際に計上した支払・受取金利額と、当初金利で支払・受取を行ったと仮定した場合の支払・受取金利額との差額を比較して行っております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金からなっております。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金からなっております。</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間費用としております。</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">531,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,121,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,652,936千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">651,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している資産は、すべて担保権の設定登記を留保されております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,580千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">24,558千円</td> </tr> </table>	建物	531,807千円	土地	1,121,129	計	1,652,936千円	一年以内返済予定の長期借入金	99,600千円	長期借入金	651,400	計	751,000千円	資産		売掛金	6,580千円	負債		買掛金	29,735千円	工事未払金	24,558千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">516,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,121,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,637,365千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">551,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,400千円</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している資産は、すべて担保権の設定登記を留保されております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,924千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">24,919千円</td> </tr> </table>	建物	516,236千円	土地	1,121,129	計	1,637,365千円	一年以内返済予定の長期借入金	99,600千円	長期借入金	551,800	計	651,400千円	資産		売掛金	12,924千円	負債		買掛金	45,090千円	工事未払金	24,919千円
建物	531,807千円																																												
土地	1,121,129																																												
計	1,652,936千円																																												
一年以内返済予定の長期借入金	99,600千円																																												
長期借入金	651,400																																												
計	751,000千円																																												
資産																																													
売掛金	6,580千円																																												
負債																																													
買掛金	29,735千円																																												
工事未払金	24,558千円																																												
建物	516,236千円																																												
土地	1,121,129																																												
計	1,637,365千円																																												
一年以内返済予定の長期借入金	99,600千円																																												
長期借入金	551,800																																												
計	651,400千円																																												
資産																																													
売掛金	12,924千円																																												
負債																																													
買掛金	45,090千円																																												
工事未払金	24,919千円																																												

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">普通株式 65,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 22,290,871株</td> </tr> </table>		普通株式 65,000,000株	発行済株式総数	普通株式 22,290,871株	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">普通株式 65,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 22,290,871株</td> </tr> </table>		普通株式 65,000,000株	発行済株式総数	普通株式 22,290,871株				
	普通株式 65,000,000株												
発行済株式総数	普通株式 22,290,871株												
	普通株式 65,000,000株												
発行済株式総数	普通株式 22,290,871株												
<p>4 偶発債務</p> <p>住宅ローン利用による「トヨタウッドユーホーム住宅」購入者のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,656,625千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>住宅ローン利用による「トヨタウッドユーホーム住宅」購入者のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,955,693千円</p>												
<p>5 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">391,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,000,000千円	借入実行残高	391,600	差引額	1,000,000千円	<p>5 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">391,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608,400千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,000,000千円	借入実行残高	391,600	差引額	608,400千円
当座貸越限度額	1,000,000千円												
借入実行残高	391,600												
差引額	1,000,000千円												
当座貸越限度額	1,000,000千円												
借入実行残高	391,600												
差引額	608,400千円												
<p>6 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は、9,103,394千円であります。</p>	<p>6 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は、1,962,507千円であります。</p>												
	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は59,370千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、112,812千円であります。	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、127,311千円であります。
2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。	2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。
受取利息 24,043千円	受取利息 20,814千円
受取手数料 12,600	受取手数料 6,600
雑収入 6,360	雑収入 1,829
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 2,100千円	機械及び装置 1,400千円
車両運搬具 102	車両運搬具 713
計 2,202千円	工具器具備品 1
	計 2,114千円
4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
(1) 固定資産売却損	固定資産除売却損
建物 292千円	建物 9,352千円
工具器具備品 244	構築物 3,113
土地 2,188	機械及び装置 5,097
計 2,724千円	車両運搬具 732
	工具器具備品 2,242
	計 20,538千円
(2) 固定資産除売却損	
建物 11,271千円	
構築物 3,240	
機械及び装置 370	
車両運搬具 925	
工具器具備品 4,315	
借地権 3,000	
商標権 5,501	
ソフトウェア 912	
長期前払費用 7,211	
計 36,747千円	
5 特別損失の貸倒引当金繰入額は、関係会社長期貸付金に係るものであります。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,304,539千円	現金及び預金 1,468,955千円
現金及び現金同等物 1,304,539千円	現金及び現金同等物 1,468,955千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
建物	63,618	51,954	11,663	車両運搬具	6,502	650	5,852										
機械及び装置	474,432	305,326	169,106	工具器具備品	5,817	5,413	404										
工具器具備品	79,500	68,937	10,562	合計	12,320	6,063	6,256										
合計	617,550	426,217	191,332	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,206</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>191,332千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,840</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	81,126千円	1年超	110,206	計	191,332千円	支払リース料	93,840千円	減価償却費相当額	93,840
1年以内	81,126千円																
1年超	110,206																
計	191,332千円																
支払リース料	93,840千円																
減価償却費相当額	93,840																

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	64,464	94,875	30,410
債券			
その他			
小計	64,464	94,875	30,410
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	515,498	427,988	87,509
債券			
その他			
小計	515,498	427,988	87,509
合計	579,962	522,863	57,099

(注) 期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしております。
なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について35,302千円の減損処理を行っております。
また、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,834	10,176	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	372,000
計	372,000

当事業年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	68,902	136,991	68,088
債券			
その他			
小計	68,902	136,991	68,088
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	158,877	150,158	8,718
債券			
その他			
小計	158,877	150,158	8,718
合計	227,779	287,149	59,370

(注) 期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしております。
 なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となったものはありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
35,628	3,211	319,766

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,000
計	70,000

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について301,999千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社は金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、主に長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社は金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)および取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。 当社が利用している固定金利支払い(または受取)・変動金利受取(または支払)の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。 なお当社は、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 リスク管理体制 当社のデリバティブ取引は社内決裁基準に従った事前承認の下に実行されております。 経理財務室では取引担当者と事務管理担当者を分け、取引の状況は定期的に経理担当役員に報告しております。 さらに社内監査部署によるチェックを受けております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社は金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、主に長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社は金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)および取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。 当社が利用している固定金利支払い(または受取)・変動金利受取(または支払)の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。 なお当社は、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 リスク管理体制 当社のデリバティブ取引は社内決裁基準に従った事前承認の下に実行されております。 管理室では取引担当者と事務管理担当者を分け、取引の状況は定期的に経理担当役員に報告しております。 さらに社内監査部署によるチェックを受けております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計または金利スワップの特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計または金利スワップの特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">513,446千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">133,209</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">99,498</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,737千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	513,446千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	133,209	年金資産	99,498	退職給付引当金	280,737千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">585,156千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">130,883</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">121,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,284千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	585,156千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	130,883	年金資産	121,988	退職給付引当金	332,284千円
退職給付債務	513,446千円																				
(内訳)																					
未認識数理計算上の差異	133,209																				
年金資産	99,498																				
退職給付引当金	280,737千円																				
退職給付債務	585,156千円																				
(内訳)																					
未認識数理計算上の差異	130,883																				
年金資産	121,988																				
退職給付引当金	332,284千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64,781千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,379</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,915</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,184千円</td> </tr> </table>	勤務費用	64,781千円	利息費用	16,379	期待運用収益	5,915	数理計算上の差異の費用処理額	15,939	退職給付費用	91,184千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,961千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,836</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,332千円</td> </tr> </table>	勤務費用	58,961千円	利息費用	12,836	期待運用収益		数理計算上の差異の費用処理額	15,535	退職給付費用	87,332千円
勤務費用	64,781千円																				
利息費用	16,379																				
期待運用収益	5,915																				
数理計算上の差異の費用処理額	15,939																				
退職給付費用	91,184千円																				
勤務費用	58,961千円																				
利息費用	12,836																				
期待運用収益																					
数理計算上の差異の費用処理額	15,535																				
退職給付費用	87,332千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	0%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)																					

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">507,061 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">37,687</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">114,952</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">19,018</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">17,325</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,361,756</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">76,558</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2,800,050</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">9,600</td> </tr> <tr> <td>リース解約損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">128,173</td> </tr> <tr> <td>保証債務損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">6,953</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,085</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,102,925</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,102,925</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	507,061 千円	賞与引当金否認	37,687	退職給付引当金超過額	114,952	会員権評価損否認	19,018	投資有価証券評価損否認	17,325	棚卸資産評価損否認	1,361,756	完成工事補償引当金超過額	76,558	固定資産処分損失引当金否認	2,800,050	棚卸資産除却損否認	9,600	リース解約損失引当金否認	128,173	保証債務損失引当金否認	6,953	その他有価証券評価差額金	23,085	その他	699	繰延税金資産小計	5,102,925	評価性引当額	5,102,925	繰延税金資産合計		<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">487,882 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">39,031</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">116,726</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">19,075</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,101,165</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">95,601</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2,457,631</td> </tr> <tr> <td>保証債務損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">16,770</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,349,243</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,003</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,325,240</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,325,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	487,882 千円	賞与引当金否認	39,031	退職給付引当金超過額	116,726	会員権評価損否認	19,075	投資有価証券評価損否認	584	棚卸資産評価損否認	1,101,165	完成工事補償引当金超過額	95,601	固定資産処分損失引当金否認	2,457,631	保証債務損失引当金否認	16,770	その他	14,775	繰延税金資産小計	4,349,243	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	24,003	繰延税金負債小計	24,003	繰延税金資産の純額	4,325,240	評価性引当額	4,325,240	繰延税金資産合計	
貸倒引当金損金算入限度超過額	507,061 千円																																																																		
賞与引当金否認	37,687																																																																		
退職給付引当金超過額	114,952																																																																		
会員権評価損否認	19,018																																																																		
投資有価証券評価損否認	17,325																																																																		
棚卸資産評価損否認	1,361,756																																																																		
完成工事補償引当金超過額	76,558																																																																		
固定資産処分損失引当金否認	2,800,050																																																																		
棚卸資産除却損否認	9,600																																																																		
リース解約損失引当金否認	128,173																																																																		
保証債務損失引当金否認	6,953																																																																		
その他有価証券評価差額金	23,085																																																																		
その他	699																																																																		
繰延税金資産小計	5,102,925																																																																		
評価性引当額	5,102,925																																																																		
繰延税金資産合計																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	487,882 千円																																																																		
賞与引当金否認	39,031																																																																		
退職給付引当金超過額	116,726																																																																		
会員権評価損否認	19,075																																																																		
投資有価証券評価損否認	584																																																																		
棚卸資産評価損否認	1,101,165																																																																		
完成工事補償引当金超過額	95,601																																																																		
固定資産処分損失引当金否認	2,457,631																																																																		
保証債務損失引当金否認	16,770																																																																		
その他	14,775																																																																		
繰延税金資産小計	4,349,243																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	24,003																																																																		
繰延税金負債小計	24,003																																																																		
繰延税金資産の純額	4,325,240																																																																		
評価性引当額	4,325,240																																																																		
繰延税金資産合計																																																																			
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当社は、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.68</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.59</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">44.83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.70</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.74 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.68	住民税均等割	2.70	その他	0.59	評価性引当金	44.83	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.70																																																				
法定実効税率	41.74 %																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.68																																																																		
住民税均等割	2.70																																																																		
その他	0.59																																																																		
評価性引当金	44.83																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.70																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱共栄 リース	栃木県 宇都宮 市	10,000	住宅金融・ リース業	(所有) 直接 100	兼任 2人	当社顧 客の住 宅融資 の支援	資金の 貸付	35,000 165,000	関係会 社長期 貸付金	705,000
								資金の 回収			
子会社	㈱ユー エスケ ー情報 センタ ー	栃木県 宇都宮 市	10,000	不動産仲介 業	(所有) 直接 100	兼任 3人	不動産 の仲介	資金の 回収	102,000	関係会 社長期 貸付金	625,000
								利息の 受取			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱共栄 リース	栃木県 宇都宮 市	10,000	住宅金融・ リース業	(所有) 直接 100	兼任 2人	当社顧 客の住 宅融資 の支援	資金の 回収	51,000	関係会 社長期 貸付金	654,000
								利息の 受取			
子会社	㈱ユー エスケ ー情報 センタ ー	栃木県 宇都宮 市	10,000	不動産仲介 業	(所有) 直接 100	兼任 3人	不動産 の仲介	資金の 回収	67,000	関係会 社長期 貸付金	558,000
								利息の 受取			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 178.78円	1株当たり純資産額 199.50円
1株当たり当期純損失 157.18円	1株当たり当期純利益 15.50円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。</p>
<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 3,503,733千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 3,503,733千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 22,290,784株</p>	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 345,458千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 345,458千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 22,290,871株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

附属明細表

a 有価証券明細表

株式

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	(株)とちぎテレビ
		清水建設(株)	100,000	56,800
		日本瓦斯(株)	59,000	49,973
		アリアケジャパン(株)	13,310	45,094
		(株)栃木銀行	72,050	41,716
		(株)宮	61,000	33,855
		ダイキ(株)	23,900	29,492
		三井トラストホールディングス(株)	30,000	21,570
		(株)ウッドワン	8,000	8,648
		(株)エフエム栃木	140	7,000
		その他3銘柄	2,501	3,000
		計	371,101	357,149

b 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,784,461	39,464	378,969	8,444,956	3,259,604	265,315	5,185,351
構築物	471,129	6,714	5,128	472,716	336,222	26,600	136,493
機械及び装置	533,790	470	61,321	472,939	379,631	19,209	93,308
車両運搬具	113,891		104,140	9,751	9,264	1,812	487
工具器具備品	446,487	10,037	28,175	428,350	348,913	19,625	79,436
土地	11,234,619	35,323	743,040	10,526,902			10,526,902
建設仮勘定		49,067	40,858	8,208			8,208
有形固定資産計	21,584,380	141,077	1,361,633	20,363,824	4,333,636	332,562	16,030,188
無形固定資産							
特許権	243			243	63	12	179
借地権	43,075			43,075			43,075
商標権	32,245			32,245	18,438	3,224	13,806
ソフトウェア	260,678	1,469	184,734	77,413	53,066	15,222	24,347
その他	7,420		5,912	1,508	671	75	837
無形固定資産計	343,663	1,469	190,646	154,486	72,240	18,534	82,245
長期前払費用	75,041	8,050	43,108	39,983	15,365	5,724	24,618

(注) 当期増減の主な内容は、以下のとおりであります。

建物 主な減少額...運用マンション・アパート249,549千円の売却及び貸店舗108,363千円の除却
土地 主な減少額...運用駐車場、運用マンション・アパート743,040千円の売却

c 社債明細表

該当事項はありません。

d 借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,540,000	5,491,600	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,374,100	3,341,600	1.57	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,381,400	3,566,800	1.49	平成17~22年
合計	17,295,500	12,400,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,992,600	221,600	99,600	99,600

e 資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		6,350,131			6,350,131
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(22,290,871)	()	()	(22,290,871)
	普通株式 (千円)	6,350,131			6,350,131
	計 (株)	(22,290,871)	()	()	(22,290,871)
	計 (千円)	6,350,131			6,350,131
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	6,523,427		6,523,427	
	計 (千円)	6,523,427		6,523,427	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	272,000		272,000	
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	5,662,068		5,662,068	
	計 (千円)	5,934,068		5,934,068	

(注) 資本準備金、利益準備金及び任意積立金の当期減少額は、前期決算の欠損填補によるものであります。

f 引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,256,302	23,506	24,762	48,312	1,206,733
完成工事補償引当金	199,212	88,492	51,242	-	236,462
賞与引当金	93,217	96,541	93,217	-	96,541
リース解約損失引当金	317,025	-	309,831	7,193	-
固定資産処分損失 引当金	6,925,674	260,471	740,008	367,405	6,078,731
保証債務損失引当金	17,200	24,353	-	-	41,553

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替金額40,674千円及び目的使用時の引当金余剰額7,638千円であります。
- 2 リース解約損失引当金の「当期減少額(その他)」は、目的使用時の引当金余剰額であります。
- 3 固定資産処分損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替金額339,170千円及び目的使用時の引当金余剰額28,235千円であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券 但し、1単元に満たない数を表示した株券は、株式取扱規則に定めがある場合を除き、発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国支店および野村証券株式会社全国本支店・営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国支店および野村証券株式会社全国本支店・営業所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞・中日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 株券喪失登録の申請については、別途手数料を申し受けます。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況報告書	(平成15年3月度)	自 至	平成15年3月1日 平成15年3月31日	平成15年4月11日に 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	(平成15年4月度)	自 至	平成15年4月1日 平成15年4月30日	平成15年5月13日に 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	(平成15年5月度)	自 至	平成15年5月1日 平成15年5月31日	平成15年6月11日に 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (平成15年3月期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成15年6月27日に 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	(平成15年6月度)	自 至	平成15年6月1日 平成15年6月26日	平成15年7月9日に 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	(平成15年6月度)	自 至	平成15年6月26日 平成15年6月30日	平成15年7月9日に 関東財務局長に提出
(7) 有価証券届出書 及びその添付書類	新株予約権証券			平成15年7月22日に 関東財務局長に提出
(8) 有価証券届出書の 訂正届出書	新株予約権証券			平成15年8月1日に 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書	(平成15年7月度)	自 至	平成15年7月1日 平成15年7月31日	平成15年8月8日に 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	(平成15年8月度)	自 至	平成15年8月1日 平成15年8月31日	平成15年9月10日に 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書	(平成15年9月度)	自 至	平成15年9月1日 平成15年9月30日	平成15年10月10日に 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況報告書	(平成15年10月度)	自 至	平成15年10月1日 平成15年10月31日	平成15年11月10日に 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況報告書	(平成15年11月度)	自 至	平成15年11月1日 平成15年11月30日	平成15年12月12日に 関東財務局長に提出
(14) 半期報告書	(平成15年9月中間期)	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	平成15年12月24日に 関東財務局長に提出
(15) 自己株券買付状況報告書	(平成15年12月度)	自 至	平成15年12月1日 平成15年12月31日	平成16年1月14日に 関東財務局長に提出
(16) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の規定に基づく臨時報告書			平成16年1月21日に 関東財務局長に提出
(17) 自己株券買付状況報告書	(平成16年1月度)	自 至	平成16年1月1日 平成16年1月31日	平成16年2月13日に 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況報告書	(平成16年2月度)	自 至	平成16年2月1日 平成16年2月29日	平成16年3月12日に 関東財務局長に提出
(19) 自己株券買付状況報告書	(平成16年3月度)	自 至	平成16年3月1日 平成16年3月31日	平成16年4月14日に 関東財務局長に提出
(20) 自己株券買付状況報告書	(平成16年4月度)	自 至	平成16年4月1日 平成16年4月30日	平成16年5月13日に 関東財務局長に提出
(21) 自己株券買付状況報告書	(平成16年5月度)	自 至	平成16年5月1日 平成16年5月31日	平成16年6月15日に 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

トヨタ自動車株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀江正樹

代表社員
関与社員 公認会計士 初川浩司

代表社員
関与社員 公認会計士 山本房弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

トヨタ自動車株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀江正樹

代表社員
関与社員 公認会計士 初川浩司

代表社員
関与社員 公認会計士 山本房弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注1及び注3参照）に準拠して、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表注1及び注3に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

トヨタ自動車株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀江正樹

代表社員
関与社員 公認会計士 初川浩司

代表社員
関与社員 公認会計士 山本房弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ自動車株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

トヨタ自動車株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀江正樹

代表社員
関与社員 公認会計士 初川浩司

代表社員
関与社員 公認会計士 山本房弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ自動車株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。